

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2017
3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 28 年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「笑顔と希望があふれるまち」をめざして 加山俊夫（相模原市長）

特集

平成28年度 ふるさとづくり大賞

平成28年度 ふるさとづくり大賞 2

大賞にベックス氏夫妻（新潟県十日町市） 優秀賞は島根県邑南町
—29の団体・個人の功績たたえる—

大賞（総理大臣賞）＜1名＞ ●ベックス夫妻【新潟県十日町市】 4

優秀賞（総務大臣賞）＜1団体＞ ●島根県邑南町 6

団体表彰（総務大臣賞） ●北海道中標津農業高等学校【北海道中標津町】 8 ●下内野自治会【岩手県一関市】 9
●チームよつら【千葉県四街道市】 10 ●荒川バラの会【東京都荒川区】 11 ●一般社団法人三國會所【福井県坂井市】 12
●プチ送迎ボランティア【長野県松本市】 13 ●大野木長寿村まちづくり会社【滋賀県米原市】 14
●やかげ小中高こども連合 YKG60【岡山県矢掛町】 15 ●北九州フィルム・コミッション【福岡県北九州市】 16

地方自治体表彰（総務大臣賞） ●福島県只見町 17 ●静岡県三島市 18 ●大分県豊後高田市 19

個人表彰（総務大臣賞） ●内山裕紀子【三重県尾鷲市】 20

【特集編では大賞・優秀賞ほか、全29表彰を全て紹介～特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】

●団体表彰：千葉之家花駒座【福島県檜枝岐村】、NPO 法人自然塾寺子屋【群馬県甘楽町】、NPO 法人情報ステーション【千葉県船橋市】、エヌピーオー・フュージョン長池【東京都八王子市】、氷川台自治会【東京都東久留米市】、日本大通り活性化委員会【神奈川県横浜市】、社会福祉法人佛子園「シェア金沢」【石川県金沢市】、鳴り石の浜プロジェクト【鳥取県琴浦町】、遊子川地域活性化プロジェクトチーム【愛媛県西予市】、水俣市寒川地区【熊本県水俣市】

●地方自治体表彰：滋賀県東近江市 鳥取県

●個人表彰：西辻一真【京都市】 小松圭子【高知県安芸市】

レギュラーレポート

- 21 海外調査報告 イギリス
農家民宿が核となり地域経済を回す
- 22 “がんばる地域” 応援事業 徳島県美波町
海女体験で伝統文化を未来につなぐ 草野裕作
- 24 平成28年度地方創生実践塾 滋賀県東近江市
持続可能な幸せを実現するまちづくり
- 26 平成28年度地方創生フォーラム in 長崎
持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり
- 28 書籍紹介

平成28年度第9回土日集中セミナー

- 29 住民主体の地域運営を学ぶ「やねだん東京塾」
- 30 地方創生へ～ウッドスタート宣言 東京都新宿区
地域間連携によるウッドスタートの可能性と課題 茅野恒秀
首長の思い
- 31 人が地域を育て、地域が人を育てる
佐藤正博（福島県西郷村長）

グラビア

- 32 手前みそですが… 【徳島県美馬市】



高校生野点茶会

問い合わせ先 一般社団法人水戸観光協会
(029・224・0441)
(写真提供 一般社団法人水戸観光協会)

また、水戸の梅まつりのもう一つの会場にもなっている、60種800本の梅が咲く、水戸藩の旧藩校「弘道館」もお薦めの場所です。偕楽園と弘道館は、水戸藩第九代藩主徳川斉昭公により、それぞれ対になる施設として創設されました。学問・武術を学ぶ場として弘道館を、休養・休息の場として偕楽園を、それぞれ位置づけたと言われています。

早春の水戸、「水戸の梅まつり」をぜひご堪能ください。

金沢の兼六園、岡山の後楽園と並び日本三名園のひとつ「偕楽園」。偕楽園は梅の名所として名高く、美しく咲き誇る100種3000本の梅の花が、かぐわしい香りとともに春の到来を告げます。例年、2月下旬から3月下旬にかけて開催される「水戸の梅まつり」では、多くの来園者が訪れます。期間中には、梅を眺めながらの野点茶会や、全国の梅酒が一堂に会する梅酒まつり、幻想的な夜の観梅を楽しむ夜・梅・祭など、多くの催しをご用意して皆様をお待ちしています。

表紙
水戸の梅まつり

(茨城県水戸市)

「笑顔と希望が あふれるまち」をめざして

相模原市長 ● 加山俊夫



昭和29年の市制施行当時、人口8万であった相模原市は、急速な都市化の進展による人口急増など幾多の課題を、先人の英知とたゆまぬ努力によって乗り越え、現在では、人口72万を超える都市となりました。

周辺4町との合併も経験し、平成22年4月には、戦後に市制を施行した市として初めて政令指定都市に移行いたしました。首都圏南西部に位置し、小田急線、京王線、JR中央本線、中央自動車道によって都心とも直結しており、首都圏中央連絡自動車道及び市内2カ所へのインターチェンジの整備により、東名高速道路、中央自動車道等の各高速道路と結ばれ、主要都市とのアクセスが飛躍的に向上いたしました。

多様な都市機能を持つ一方で、相模川をはじめ、陣馬山、相模湖など豊かな自然にも恵まれ、「潤水都市さがみはら」を合言葉に、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めております。

これまで人口が増加してきた本市においても、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、平成31年をピークに減少局面に転じることが見込まれる中、本市が将来にわたり活力と魅力に満ちたまちであり続けるための対策が急務となっております。

昨年策定した「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、出生率の向上や人口の社会増により、急激な人口減少に歯止めをかけることを目指し、「少子化対策」「雇用促進」「中山間地域対策」を重点プロジェクトとして掲げました。

小児医療費助成、保育所及び児童クラブの拡充などによる子育て支援をはじめ、就労支援、中小企業の育成、地域福祉の充実等の各施策を推進する中で、特に、保育所については2年連続で待機児童ゼロを達成したほか、特別養護老人ホームについては75歳以上人口に対する整備状況が政令市の中でもトップレベルとなるとともに、平成29年度の待機者がおおむね解消される見込みとなるなどの成果を出しております。

また、平成29年度から新たに「子ども・若者未来局」を設置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を

行うことにより、子どもの健やかな成長と若者の自立支援の充実等につなげてまいりたいと考えております。

一方、昨年、本市に所在する障害者支援施設「県立津久井やまゆり園」において、社会に甚大な衝撃と深い悲しみをもたらす事件が発生いたしました。こうした事件が二度と起こらないよう、誰もが安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向け、強い決意をもって取り組んでまいります。本市では、未来に希望を持てる新たなまちづくりも進んでおります。

リニア中央新幹線の神奈川県駅設置や米軍基地の一部返還地等の活用、小田急多摩線の延伸構想など、50年先、100年先を見据えた大規模プロジェクトの進行により、「未来を拓く、さがみはら新都心」を築いてまいりたいと考えております。

平成39年（2027年）にリニアの新駅ができる橋本駅周辺地区を「産業の活力と賑わいがあふれる交流拠点」と位置付け、交流ゲートや情報発信拠点としてのまちづくりを進めるとともに、米軍基地の一部返還地等に隣接する相模原駅周辺地区を「安心とゆとりのある文化・行政が集積する中枢業務拠点」と位置付け、国際的な業務・文化交流機能や広域集客機能等の高次都市機能の集積に向けたまちづくりを進めるなど、両駅周辺を一体として、首都圏の玄関口にふさわしいシンボリックな都市形成を図ってまいります。

本市の広域交流拠点の形成に関する取り組みは、国が定めた国土形成計画に掲げられている「リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョン形成」の一翼を担うもので、首都圏広域地方計画の「首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト」に位置付けられるなど、首都圏のみならず日本全体の活性化を牽引していく役割が求められていると考えております。

こうした取り組みを着実に推進することで、市民をはじめ多くの皆様がいきいきと暮らし、笑顔と希望があふれるまちを築いていけるよう、また相模原市の活力を全国へ届けられるよう、市政運営に邁進してまいります。

平成28年度 ふるさとづくり大賞

大賞にベックス氏夫妻（新潟県十日町市）

「優秀賞は島根県邑南町」

—29の団体・個人の功績たたえる—

全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とするふるさとづくり大賞の平成28年度表彰式が2月4日、東京都千代田区の都市センターホテルで行われた。

表彰式では、富樫博之総務大臣政務官が各受賞者の地域づくり活動の業績をたたえ、国の課題である地方創生にあたり、それぞれの地域・分野において牽引役として飛躍することを願う式辞を述べられた。その後、大賞の内閣総理大臣賞を受賞したカール・ベックス氏、クリスティーナ・ベックス氏夫妻に対する表彰式は別



地方自治体表彰 静岡県三島市

途開催されることが紹介され、総務大臣賞を受賞した各受賞者に富樫総務大臣政務官から表彰状が授与された。

表彰式に引き続き、「地域の財産を活かす」をテーマに、同表彰の選定に当たった「ふるさとづくり懇談会」の深尾昌峰委員がコーディネーター、同懇談会の林勇二郎委員、政所利子委員と受賞者代表2人を加えた4人がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。

この中で、歴代の受賞者の中で初のヨーロッパ出身者である大賞のカール・ベックス氏は、「宝石を捨てて砂利を買っている」と古民家が次々と取り壊される風潮に警鐘を鳴らし、古民家を再生し移住者をまちに呼び寄せた自身の経験から、地域づくりを行うときは孫やひ孫ら将来の世代のためになるものを作らなければいけないと語った。

優秀賞の島根県邑南町長の石橋良治氏は、邑南町の社会人口が3年連続増加している秘訣は、平成22年の国勢調査で判明した「人口が急減している状況をみんなが危機感として共有した」ことをきっかけに、その課題解決のため邑南町

の強みと町外出身者らと呼ぶことによって入る外からの風を掛け合わせ明確なビジョンのもと活性化に取り組んでいるからだ」と説明した。

ふるさとづくり懇談会委員の政所利子氏（株式会社玄代表取締役）は、高知県の土佐山にある田舎の環境だからこそ短期集中で学ぶことができる「お山のうえのお菓子の学校」や、東京・蔵前で江戸時代から続く玩具会社の倉庫を改装して宿にし、都会の中でふるさとづくりを行っている「Nui・HOSTEL BAR & LOUNGE」を例に、「地域力×『だけ』の工夫」が価値あるものを生み出し、地域ブランドになっていくと述べた。

林勇二郎委員（国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長特別顧問）は、世界全体で課題解決に取り組む必要がある自然環境に対し、構造的な持続性がある社会環境の問題解決にはその地域・コミュニティを構成する団体等が協力することが必要であると述べた。

大賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の内から特に優れているものに対して授与される。今回は、以前は廃屋でしかなかった古民家を外国人の視点で再生し、里山の魅力を伝えるために古民家再生に取り組んだカール・ベックス氏（新潟県十日町市）とそのプロジェクトに住民の1人として積極的に関わっている夫人のクリスティーナ・ベックス氏

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

大賞（内閣総理大臣賞）

カール・ベックス
クリスティーナ・ベックス 【新潟県十日町市】
計2名（夫妻で受賞）

優秀賞（総務大臣賞）

島根県邑南町
計1団体

団体表彰（総務大臣賞）

北海道中標津農業高等学校	【北海道中標津町】
下内野自治会	【岩手県一関市】
千葉之家花駒座	【福島県檜枝岐村】
特定非営利活動法人自然塾寺子屋	【群馬県甘楽町】
特定非営利活動法人情報ステーション	【千葉県船橋市】
チームよつてら	【千葉県四街道市】
荒川バラの会	【東京都荒川区】
特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池	【東京都八王子市】
氷川台自治会	【東京都東久留米市】
日本大通り活性化委員会	【神奈川県横浜市】
社会福祉法人佛子園「シェア金沢」	【石川県金沢市】
一般社団法人三國會所	【福井県坂井市】
プチ送迎ボランティア	【長野県松本市】
大野木長寿村まちづくり会社	【滋賀県米原市】
鳴り石の浜プロジェクト	【鳥取県琴浦町】
やかげ小中高こども連合YK60	【岡山県矢掛町】
遊子川地域活性化プロジェクトチーム	【愛媛県西予市】
北九州フィルム・コミッション	【福岡県北九州市】
水俣市寒川地区	【熊本県水俣市】

計19団体

地方自治体表彰（総務大臣賞）

福島県只見町
静岡県三島市
滋賀県東近江市
鳥取県
大分県豊後高田市
計5団体

個人表彰（総務大臣賞）

内山 裕紀子	【三重県尾鷲市】
西辻 一真	【京都府京都市】
小松 圭子	【高知県安芸市】

計3名

合計 25 団体、5 名（表彰件数 29 件）

の2人が初めて夫妻で受賞した。

優秀賞

（以下は総務大臣賞）

特に顕著な業績があるものとして、地域の資源を徹底して考え、磨きあげ、子どもを産み育てやすい「日本一の子育ての村」や、町内の良質な農産物やここでしか味わえない食と体験を定義とした「A級グルメ立町」等、明確なビジョンのもと様々な施策を展開している島根県邑南町に優秀賞が授与された。

団体表彰

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰

するもので、住民のつながりが希薄とかわれきた住宅街で地域住民や企業、学校など様々な主体と協働・連携しながら公園・緑地の管理運営を中心とする活動を行い、里山保全活動を展開する特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池（東京都八王子市）など19団体が受賞した。

地方自治体表彰

市民主体のまちづくりをより一層進めることで官から民へのまちづくりの主役交代を図り、先進事例として全国から注目を集めている地方自治体を表彰するもので、地域の力を結集して脚本作成から取り組み映画作りに成功した静岡

県三島市など5団体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、過疎高齢化に伴い熊野古道の保全関係者が減少するといった地域の課題解決のため、単なる観光地としてではなく、地域の風土、歴史、文化、人々の暮らしを伝える活動の牽引者である内山裕紀子氏（三重県尾鷲市）ら3人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

古民家再生でよみがえる奇跡の村 —ドイツ人建築デザイナーの挑戦—



建築デザイナー ● カール・ベנקス

「古い家のないまちは、思い出のない人と同じです」とは東山魁夷が私にくれた言葉。

平成5年に新潟県松代町竹所を訪れ、古民家を買った。「寒い」「暗い」「住みにくい」と古民家は嫌われ、

近代建築を選ぶ人が増えていた。豪雪地帯で育った美しい曲線を描く頑丈なケヤキの梁や日本の職人の高度な技術を手放して使い捨ての住宅を拾うようなものだ。なぜ日本人は宝石を捨てて砂利を買うのか？

古民家再生第1号

日本に住むことに大反対した妻のクリステイナも全国的に有名な美しい棚田に囲まれた竹所をすぐに気に入った。2年かけて再生した自宅を夫婦の終の住処にしようと「双鶴庵」と名付けた。

その頃の竹所は、昭和34年の39世帯237人をピークに人口が減り続け、わずか9世帯が暮らしていた。隣接する集落は廃村となり、竹所も存続するかどうかの岐路に立たされていた。

そんな中、私は1軒、また1軒と

古民家を再生した。すると、そこに住みたいと県外から移住する人が増えてきた。村で18年ぶりに子どもが生まれた。東京から移住した渡辺さん夫婦の長男、光太くん。限界集落を脱し、V字回復で奇跡の村と呼ばれるようになる。

再生した古民家を別荘として購入した東京在住の吉田えり子さんは、春から秋にかけての週末にカフェ

「イエローハウス」をオープンし、古民家の中を見学したい来訪者を喜ばせている。地元で焙煎されたコーヒーを丁寧にいれてくれるのは、区長の五十嵐富夫さんだ。



竹所の未来図

十日町市営の竹所シェアハウスは、6人が共同生活できる再生古民家で、お試し移住の機会を提供している。

減っていくばかりだった人口が増える。豪雪地帯にどうして？雪の降った日、私は「綺麗な景色ですね」と村の人たちに挨拶する。最初は驚いた顔をして、雪は嫌い、雪のせいで大変だと言っていたが、今では当たり前前と見過ごしていたふるさとの魅力に気付き、誇りを持つようになった。クリステイナはタヌキや野うさぎがかけまわるこの里山を「おとぎの国」と呼び、私は世界一の場所と自信を持って紹介している。

竹所の夢プラン

このイラストは、竹所に再生古民家が双鶴庵のみだった頃にイメージした未来図。現在、竹所には8軒の



老舗旅館を再生した「まつだいカルバンクスハウス」



「まつだいカルバンクスハウス」1階のレストラン店内



松代の商店街「ほくほく通り」の景観再生のイラスト

「田舎の暮らしは不便ではないですか？」
よく聞かれるこの質問に対する私の答えは、いたって単純。松代地域はもちろん、自然が多い田舎には日本の文化のルーツがある。私は歌、踊り、絵画、建築などの文化や芸術、そしてそれらに対する価値観は田舎の暮らしから生み出されていると思っています。

再生古民家が建つ。私たちは集落の風景をもっときれいにしようと活動を始めた。ミズバショウを増やしたり、盆踊り広場を復活させたり、名水の飲み場を作り上げたりした。昨年は長年の夢だった牛舎の改修が実に実現した。集落入り口にあり最初に目に飛び込んでくるさびれた牛舎を古民家風の外壁で飾り集落の景観に統一感を持たせた。

よみがえる老舗旅館

松代地区の商店街で営業していた老舗旅館「松栄館」が廃業することになり、私は周囲の反対を押し切つ

て、建物を買取り取り再生した。まつだいカルバンクスハウスと名付け、1階はレストラン、2階に事務所を移した。レストラン「澁い」のマネージャー渡辺紗綾子さんは、竹所でインターンシップをしたことがきっかけで東京から松代に移住した。地元の食材を使ったフランス料理は私たち夫婦も友人とよく利用する。

人通りの少なくなった商店街ににぎわいを取り戻すため、「松代地域街並み景観再生事業」に協力している。十日町市の助成事業で、通り沿いの商店や民家を日本の伝統を残し

つつ真新しい外装にデザインする。
平成12年から始まった越後妻有アートトリエンナーレ「大地の芸術祭」の参加アーティストが手掛ける土壁による修景プロジェクトと連携して事業を展開することで、より効果の上がるプロジェクトになる。

奇跡の村

これまでに再生した古民家は全国に50軒以上ある。竹所に移住した一級建築士の小野塚良康さんは、私の



バンクス夫妻

デザインした古民家の設計を専門にした事務所を開いた。現在、55軒目となる古民家の再生をともに手がけている。
「なぜ松代に引っ越してきたのですか？」

「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」 人口減少対策として生まれた2つの施策―



邑南町商工観光課観光振興係長

● 寺本 英仁

平成17年から5年間、若者の流出、農業の担い手不足などの大きな人口減少問題が課題となり、邑南町では平成23年度より、人口減少に歯止めをかけるという明確なビジョンを持った「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」の2つの施策を

前面に打ち出しました。

その結果、平成25年度の人口動態で転入者が転出者を上回り、20人の増（日本人のみの集計）となり、それ以降3年間連続で社会動態が増加し、全国から注目を集めているところだ。

「日本一の子育て村構想」

町では平成23年度より「日本一の子育て村推進基本計画」を策定し、「0歳から18歳までの児童人口を平成33年には1800人にする」ことを目標に掲げました。

平成17年の児童人口1902人から平成22年には1660人と242人も減少しており、この1800人の数値目標は達成が難しいのではないかと意見がありましたが、「地域に学校がなくなれば、地域は急激な人口減少により衰退する」と言う

町長の信念から、小中学校や町に唯一存在する県立高校を維持していく上では不可欠な数値目標であると考えました。

実際に取り組んできた内容としては、子育て世帯に重点を置き、「第2子以降の保育料無料化」や「中学校卒業までの医療費の無料化」を目標に、一般不妊治療の助成、放課後児童クラブ費の減免制度、農林後継者育成基金による後継者育成や保育所での完全給食実施、特定不妊治療費の助成制度等オリジナリティー溢れる事業をスピーディーに展開してきました。

珍しい取り組みとしては、乳児検診や離乳食教室などの子育てサービスを利用した際に、商工会と連携して町内での買い物の際に利用できるポイントカードにさらにポイントを付与する仕組みを構築しました。

付けたポイントは買い物で得たポイントと同様に、1ポイント1円として買い物時に利用することができず。

こうした施策を行政だけではなく、商工会や医療機関と取り組むことで、町全体で子育てをしていく雰囲気醸成させています。

また、子育てをしていく上で不可欠なのが、「医療」と考え、町の公立病院には産婦人科医・小児科医が常駐。さらに緊急の場合には病院の敷地内にあるヘリポートにドクターヘリが発着でき、島根県東部や広島市内の中心医療機関から約20分足らずで、医療専門チームが駆けつける仕組みも構築しました。当然、重篤な患者を大規模な医療施設へ搬送することも可能です。こうした医療体制の充実が子育て支援に欠かせないと考えています。

こうした医療・福祉・保健分野を筆頭に少子化対策では、役場庁舎内の各課が分野横断的に関わり、総合的な対応を行っています。

若い人が、この町で安心して子育てができる環境を整備してこそ、産業の振興・発展に繋がると考えております。

その若者の仕事づくりを、本町の最大の地域資源である「食と農」をテーマとして、プロフェッショナル人材のUITターンを誘致し、町の魅



児童クラブで談笑する子ども達

力を、そこに住んでいる我々が彼らと接することで、発見し、誇りを育んでいく取り組みが、次に紹介する「A級グルメ立町」です。

「A級グルメ立町」

「日本一の子育て村推進基本計画」を策定した同じ平成23年度に、A級グルメ立町の基本概念となる「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定しました。

平成16年10月に合併して以来、取り組んできた成果や課題を整理し、今後5年間の産業振興の方向性につ



AJIKURA 外観

いて官民協働で年間13回の会議を重ねてきました。その結果、「本町で生産される良質な農林産物を素材とする、ここできしか味わえない食や体験」をA級グルメと称し、地域ブランドの構築と関連産業の活性化を目的とし、5年間の数値目標を掲げました。

具体的には①食と農の起業家5年間で5人の輩出②観光入り込み客年間100万人の確保③Uイーターン者5年間で200人の確保、の3項目を設定しました。平成27年までの5年間で観光入り込み客100万人の



小学校で食育事業を行う食の学校校長・黒越氏

目標は92万人と惜しくも達成はできませんでしたが、あとの2つの目標は、起業家43人、Uイーターン者240人と達成し、大きな成果を上げることができました。

成果を上げられた要因として、何と言っても、総務省の地域おこし協力隊の制度活用が大きかったと思います。

本町では現在29人の協力隊が活動していますが、任期終了後の目標を明確に設定し、「耕すシェフ」「耕すあきんど」「アグリ男子・女子」「アグサポ隊」「木好き隊」と名付けて活動しております。

明確なビジョンを持った若者が都市部からイターンして本町の地域資源である「食と農」をテーマに町で活動することで、そこに住む町民にも町の食材の素晴らしさや未来を感じることができるようになりました。

特に「耕すシェフ」が調理するイタリアンレストランAJIKURAは全国各地から、

来客があり、予約をとることが難しいレストランとして有名になりました。

AJIKURAに出荷する農家はレストランの食材として活用されることに目を輝かせ、シェフ達と交流することで、農業へのモチベーションをさらに高めるようになりました。町内の産直市には他の町には珍しい西洋野菜も数多く並ぶようになりました。

また、人材育成の観点からは平成26年に「100年先の子供達に伝える食文化」をテーマに町立の学校を設立し、現在、小学4年生以上を対象としたキッズ料理教室や、町の家庭料を目的とした郷土料理の研究及び普及のための教室など年間100講座、延べ10000人の町の方が受講しています。

町に住む誇りを育む

「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」を町民が丸となって取り組むことで、この町で生まれ、育ち、地域にある資源を見直し愛することが、少しずつではありますが浸透していることを実感しております。

今後、町の子供達が邑南町に生まれたことを誇りに思ってくれるよう、町が一体となって事業を進めていきたいと考えております。

北海道中標津農業高等学校

地域の子どもを対象に食農一貫教育 —高校生が教える計根別食育学校—



北海道中標津農業高等学校長

志賀 聡

計根別食育学校が開校したのは平成18年。「日本有数の食糧生産基地で育ち、農業高校生として農と食を学ぶ私たちにできることはなんだろう」そう考えた本校生徒が始めた計根別食育学校は、今年で11年目を迎えることとなりました。

中標津町は北海道の東端、世界自然遺産「知床」の南側に位置する人口約2万4千人、牛の数約4万頭の自然豊かな町です。その中で、本校の位置する中標津町計根別地区は、人口約千人の小さな地域ですが、計根別幼稚園、義務教育学校（計根別

幼稚園
～ダイコンの間引き～小学部
～カボチャの糖度測定～中学部
～いのちをいただく授業～

学園）、本校と学校種が揃っている地域であり、学校間の連携をとることにより、地域の全ての子ども達を対象に一貫教育を行うことができます。

本取り組みは、「子ども達に農と食の大切さを学んでもらうこと」「活動を通して自分達が食育の大切さを確認すること」の2点を目標に、本校生徒が先生となり地域の子ども達に食の大切さを伝えていきます。

これまでの取り組み

幼稚園児、小学生、中学生を対象

とし、学ぶ学年に合わせた体験内容を本校生徒が企画し、様々な工夫を凝らしながら実践しています。

幼稚園児には、全園児を対象としてジャガイモの植え付けから収穫までを行います。また、トマトで作ったトンネル「トマトトンネル」やハート型のおもしろキュウリなど、成長の様子が目に見える作物を選定し、園児達が感動や驚きを感じるよう工夫しています。

小学生に対しては、計根別学園4学年を対象とし、計根別学園の圃場を使って地域の農産物を中心に栽培を行っています。また、栽培の中で、「小数の計算」や「単位の勉強」など教科とリンクした内容を加えることで、子ども達の興味・関心を引き出す工夫を行っています。

中学生に対しては、計根別学園7・9学年（中学1・3年生）を対象とし、学年ごとに酪農、食肉加工、エゾ鹿肉の活用などのテーマを設定し、取り組みさせています。特に8年生を対象とした「命をいただく」出前授業では、食肉が食卓にあがるまでの講義とソーセージの製造実習を実施。「食に対する意識が変わった」という感想が多く、命の重さ、「いただきます」の意味を深く考えるきっかけとなっています。

このような計根別食育学校の取り組みには、11年間で約900人の子ども達が参加し、農と食の体験を

行っています。

計根別食育学校の特徴

計根別食育学校の最大の特徴は、「地域の子ども達すべてを対象にした食農一貫教育」にあります。学校種を超えた一貫教育を実施することにより、子ども達の発達段階に応じたプログラムを組むなどの配慮をしながら、幼少期から少年期までの教育を展開しています。各校種の学習指導要領を参考に、幼稚園児は「農業の楽しさや喜びを体験し、感動する」、小学生は「食料生産から加工・調理までを体験し、その内容を教科の学習と関連づけて学びを深める」、中学生は「食肉が食卓にあがるまでのプロセスを学習し、命について考える」と、子ども達の発達段階に応じて学習内容を創意工夫し、「感じる力」「学ぶ力」「考える力」の育成に取り組んでいます。

今後は地域の農家とも連携して

計根別食育学校が開校して11年。生徒として食育学校で学んだ子ども達が本校へ入学し、先生として食育学校に参加する、という人材の循環も始まっています。

今後は、地域の農家とも連携を深め、さらなる食育学校の展開を目指すと同時に、計根別が食育の先進基地となることを目指していきます。

下内野自治会

移住・定住者とともに「かじかの里」づくり ―「豊かな自然環境」という 価値観を共有して地域づくり―



下内野自治会会長

● 勝部 欣一

下内野自治会は、岩手県一関市大東町を流れる清流砂鉄川の源流域に位置する典型的な中山間地帯にあり、過疎化と高齢化の渦中にありながらも住民が丸となって地域づくりに悪戦苦闘している、104人、

42世帯の小さな自治会です。平成元年に自治会を設立し「結いの精神」で地域づくり活動を展開してきました。平成6年には日本大学との交流から「石磨き大会」を開催し、「かじか」が棲めるように清流砂鉄川の水質保全等に取り組んできました。

平成11年には、清らかな水を基調とした自然豊かな住環境の創造を推進するため、「下内野4WD計画」を策定、地域づくりに邁進している自治会です。



23回目を迎えた「石磨き大会」



かじかを観察する参加者

移住・定住者は 地域づくりの仲間

「かじか」が棲めるような清流の保全と農村における住環境の重要性の意識高揚を図るために始まった「石磨き大会」も平成28年で23回を数え、自治会員、地元の小中学生、日本大学の学生が一齐に川に入り、川底の石を古縄たわしで磨き清流化を図っています。第15回記念「みちのく石磨き大会」には、地元出身の音楽家の好意で作られた「かじかの里の歌」もできました。

「全世帯宅地分譲事業」は、自治会員が未利用の土地を出し合い、地域づくりの仲間として移住・定住者を受け入れようという事業です。土地については1区画千平方メートルを基本とした散居型による現状分譲で、定住者が思い思いの場所に家を建て野菜をつくり、田舎暮らしを満喫しています（4世帯が定住済み）。

また、本事業は「定住住民審査制度」という仕組みを創設し、「移住・定住者なら誰でも」というのではなく、「この豊かな自然環境に価値観を共有でき」「地域づくりのパートナー」として自治会員が認めた人だけに住んでもらおうとするものです。

さらに、分譲による土地代金で合併浄化槽を設置し、快適な住環境を

実現することで息子や孫のUターンを促進しています。

また、日本大学の学生が当地域に訪れていますが、都市農村交流だけでは真の交流ではないという観点から、本自治会員を日本大学に派遣する「田舎教授派遣事業」を実施し、平成28年で15回目を迎えます。日本大学生物資源科学部の学部祭である「藤桜祭」に参加しながら、田舎の良さをアピールする田舎教授の自治会員も大分板に付いてきたと好評です。

定住者は 地域の担い手として活躍

これまでの活動により自分たちの地域の良さを再発見する機会となり、また、地域リーダーの育成にもつながりました。石磨き大会による水質保全活動は、上・下流域にも拡大しています。

さらに、宅地分譲による定住者は地域づくりのパートナー、地域の担い手として活躍しております。

このほか、居酒屋「モツ」の運営、田植え踊り伝承保存、薬草栽培などに取り組んでいるほか、新たな事業として「あなたのそば屋」の運営にもチャレンジしていくこととしています。地域づくりに終わりはなく、新たな地域づくり計画に着手することとしております。

チームよつてら

学びでつながる寺子屋コミュニティ

―地域団体、学校、行政、公民館が協力―



チームよつてら前代表 ● 城戸 哲朗

「チームよつてら」は千葉県四街道市内の「寺子屋」と呼ばれる学習支援体験学習を主に公民館で行う、高校生・大学生のメンバーを主体として、2014年に発足した市民団体です。

メンバー自ら企画・考案し運営するところが特徴で、学習支援はもろんのこと、特技を活かし、地域と連携した体験学習も好評です。体験学習には、料理好きメンバーによるクッキング体験、関係機関から講師をお招きして視覚障害への理解を深める体験などがあります。

このように地域団体、学校、行政、公民館など様々な主体が関わり一つの「寺子屋」を創造しています。

公民館は場所、行政は補助金・広報、地域団体は学び提供、学校（高校・大学）はボランティア募集協力

など、それぞれが「寺子屋」の旗の下、力を持ち寄ること、そこが子どもたちにとって多様な学びの場となります。この理念がチームよつてらの活動スローガン「学びでつながる寺子屋コミュニティ」の所以でもあります。

「学び」を形作る三つの軸

チームよつてらでは、勉強ではなく「学び」という言葉をよく用います。(1)寺子屋が参加者である子どもたちの学びの場であるのは勿論のこと、(2)先生役であるメンバーにとっても学びの場であり、(3)地域コミュニティにとっても学びがあると考え、そこに複数の軸があると捉えています。

教える側は、自分がやりたいことを企画し、不安が混じりながらも本

番でやってみる。周りとはそんな自分を歓迎してフォローしてくれる。幅広い年齢・職業の人と出会い、一緒に活動できる。それが寺子屋でしか出来ない経験であり、貴重な学びそのもののなのです。

最初は子どもたちと上手に関われなかった学生が楽しそうに接している姿、引込み思案だった学生が自分の意思をはっきり表現してリーダー格になった姿、何年かチームよつてらと関わった中で、大きく姿を変え成長した学生を何人も目にしました。

日本一のサポーター

私はある場で「私たちには日本一のサポーターがついている」と言ったことがあります。なぜ、お金もない、場所もない、人脈もない、あるのは情熱だけの学生が思い切り且つ継続して活動できるのか。そこには「日本一のサポーター」である四街道市地域振興財団や市役所をはじめ

とする「大人」の存在があります。学生たちの意思を尊重して見守り、後ろからそっとフォローしてくれる。モノ・場所がない学生たちにそれらを快く提供してくれる。何より学生たちの情熱に応えてくれる。ある意味寺子屋の屋台骨と言っても過言ではありません。それも寺子屋を中心とした地域コミュニティの姿です。

チームで受け継ぐ

学生中心の運営には情熱だけでは解決できない課題に直面することもあります。こんなときは私たちのように社会人になったメンバーが相談にのるなど彼らを支えます。このようにまさにチームとしてこの活動を支える力がチームよつてらにはあります。

寺子屋に来ている子どもたちが、近い将来、学生メンバーとして活躍する姿を夢見ながら、この活動を大切に地域で受け継いでくれることを願っています。



学習支援の様子



子どもたちを迎える学生メンバー



ミーティングの様子

荒川バラの会

バラを通してまちづくり

— ボランティア活動でつくる「バラ香るあらかわ」 —



荒川バラの会会長 ● 岸 ゆり

私たちは、都電荒川線沿線に咲き誇るバラのお世話をしているボランティアグループです。平成15年度に会員数25人でスタートし、14年目を迎えた今では、90人を超える会員が区内5カ所のバラ花壇に分かれて、剪定や花がら摘み、除草などの手入れを楽しんでいます。

まちづくりと地域の活性化

昭和60年度に荒川区が東京都交通局と協定を結び、都電荒川線沿線に約140種1万3千株のバラを植栽しました。5月の開花時期には沿線約4kmにわたって咲き乱れるバラの回廊は見事で、区内はもとより、最近では区外からも多くの人が訪れるようになりました。また、開花時期に合わせて、区が町屋駅前で「あらかわバラの市」を開催し、毎年、会

からも販売補助や育て方の説明などの手伝いをしています。地元商店も出店し、バラにちなんだ商品を販売するなど、イベントを盛り上げています。こうして、バラを通じた官民一体となったまちづくりや地域の活性化を進めています。

活動しやすい環境づくり

荒川区は住宅密集地であるため、緑が多くありませんが、限られたスペースを活用して、多くの緑のボランティアが、区内のいたるところで活動しています。荒川バラの会もその一つで、区と協力しながらバラの維持管理をしています。剪定用具の貸し出しやバラ園見学会の実施、専門の講師を招いた講習会の開催など、区からのサポートがあり、また、会の先輩が後輩にバラの管理方法等

を優しく教えてくれるので、経験がない方も安心して活動できます。冬の寒い中、夏の暑い中での活動は大変ですが、花が咲いた時の喜びはひとしおです。

バラが繋ぐ人の輪

会員の年齢は30〜70代と様々ですが、講習会や見学会などで交流を深めています。活動中にバラの話はもちろんのこと、子や孫の話、健康の話などをしながら、和やかに活動しています。また、通りすがりの方にバラの質問をされることや、「きれいですね」「いつもお手入れありがとうございます」とねぎらいの言葉をかけられる時もあります。屋外での活動は、地域の皆さんともコミュニケーションがとれるのも良いところです。家庭の事情で長く活動を離れていても戻りやすい雰囲気もあり、「できる時に できる人が できる事をする」のが、ボランティアのあり方

だと私は考えています。会員一人ひとりが楽しく、やりがいを感じながら活動しています。

私たちがつくる

「バラのまちあらかわ」

「割れ窓理論」という言葉をご存じでしょうか。割れた窓のある家の周囲では、犯罪が増えるという意味です。反対に手入れの行き届いた綺麗な花が咲く花壇があれば、地域の防犯力が高まり、犯罪が減るのです。荒川区は犯罪件数が東京23区で22位となっています。この犯罪件数の低さにも緑のボランティアが貢献しているのかもしれない。

私たちはバラが好きで、美しく咲かせたいとの思いで活動していますが、地域に与える影響は少なくありません。これらを励みにし、また今年も美しいバラを咲かせるため、これからも頑張ります。



荒川バラの会活動写真（三ノ輪橋駅）



集合写真（第8回あらかわバラの市）



都電荒川線沿線に咲くバラ

一般社団法人三國會所

文化と歴史を活用して三国を再生
―町の誇りを継承し、活力を創出する三國會所―

一般社団法人三國會所理事長

● 大和 久米登

三国とは

三國湊は古代から海運・水運により栄えてきました。中世には「三津七湊」として日本の十大港に数えられ、近世には西廻り海運屈指の交易港として大河の河口という同じ地理

にある酒田、新潟と同様に繁栄しました。明治30年代、北陸本線建設計画に際し、三国は当初の予定に反して経路から回避されることになりました。以降、酒田、新潟と異なり町は

発展の時間を止



三國湊帯のまち流し

三國湊町家 PROJECTにより
空き家6軒を活用

めることとなります。しかし、蓄積されていた商業、町並、突出した文化、湊の活用を引き継いだ漁業を母体に、県北部の中核的都市機能は保持されることとなりました。

活動の契機

昭和後期から平成にかけて全国的に地方都市の活力に陰りが見られ始めると、この町も劇的に衰退していくことが予見されました。そこで、歴史が育んだ町の特性を生かして三国を再生しようという動きが、町を

憂う人々により始められました。その活動の推進役を商工会と観光協会が務め、平成13年に三國會所の前身である「三国歴史を生かすまちづくり推進協議

会」が結成されました。

三國會所とは

本会の命題である誇りとは、町が蓄積してきた有形無形の文化です。無形のものとは、この町が発祥し、発展する礎であった海運・水運の足跡、その繁栄の中に生まれた三國節や三國祭、幾多の文学者の心をひきつけた風致です。有形のものの代表は、北陸本線の三國回避により輪郭をそのまま留める湊町の町並そのものです。それらの保存振興に向けて、250年の伝統ある三國節で湊町を踊り歩く「三國湊帯のまち流し」の創設や「三國祭の装具の支援」「湊町の考察と町家の改修」などの文化的事業に取り組んできました。

さらにもう一つの命題である活力の創出とは、誇りを人々の生業に進展させることです。そのために「東尋坊・三國湊クルーズやレンタサイクルの運営」「資料館マチノクラの創設」「新店舗誘致と商業連携」などの歴史文化観光事業を実践しています。

三國湊町家PROJECTとは

湊町の考察から始まる文化事業を、店舗創業を行う産業にまで発展させ、さらなる賑わいの創出を図るものです。平成25年度から3カ年で取り組み、三國湊の伝統的な建築様

式かぐら建ての町家を含む空き家を改修し、店子を公募した結果、雑貨屋、フレンチデリ、盆栽屋など多様な店舗が誕生しました。また、築百数十年を超える町家が、東洋文化研究者アレックス・カー氏監修のゲストハウス「詰所三國」として生まれ変わり、湊町の風情を体感できる拠点になりました。この取り組みによって、6軒の空き家の改修と活用、都市公園の改修ができ、6人が新たに三國へ移住、観光客は前年より1万7千人増加しました。

今後の展望

町が誕生し継承される母体は、政治、宗教、産業と言われます。三國は約100年前に海運という母体を失いました。さらに現在、流通により生まれたこの町が、流通の動脈から隔絶された地理のもとにあります。そのような状況の中で、基幹産業となりうる基盤を構築しなければなりません。それには、これまで進めてきた歴史文化観光に、町に存在する東尋坊や三國海岸などの自然景観や快適な自然環境、漁業など特化した産業を融合させ、一大リゾート地を醸成することが重要な指標となります。その中核的な地域・題材として、町並と商業の連動（三國湊レトロ事業）のさらなる発展拡大を図っていきます。

プチ送迎ボランティア

高齢者の「足」確保へ ―住民主体の送迎ボランティア組織―



プチ送迎ボランティア会長 ● 上原 哲郎

「車の運転ができず、買い物に行くのが大変」。平成19年、地域のお年寄りや松本市内の大学生たちの拠り所となっていた商店「みすず屋」での何気ない会話から、高齢者の移動手段確保に向けた取り組みが始まりました。

松本市新村は人口約3200人。



隣地区のスーパーへ送迎



運行500回記念出発式（H 28.8.17）にて

昔ながらの田園風景が広がり、小さくまとまりのある地区ですが、スーパーがなく、買い物に不便な地区です。「みすず屋」での会話をきっかけに、行政と大学が連携し実態調査を実施。平成20年4月に、町会役員OB、民生委員、行政、大学などによる地域連携プロジェクト「新村福祉ネットワーク」が発足し、調査結果の考察や学習会などを行いました。

そんな中、行政主体の公共交通「コミニティバス」の運行が始まりました。私たちは「停留所マップ」を

作成するなどして、コミバスの利用促進を図りましたが、思うほど利用率は上がりません。コミバス利用について改めてアンケートを実施した結果、「停留所が遠い」「買い物した後の荷物が重くて大変」など、高齢者が抱える切実な課題が浮き彫りになりました。このことから、「ドア-toドアの送迎サービスが必要」と強く思うようになり、当時の公民館長（現事務局長）に相談。新たな送迎ネットワークの構築を図り、平成24年9月に「プチ送迎ボランティア」を設立しました。

全員がボランティア

11月からのプレ運行にあたり、当初は利用券50円を考えたが、「白タク運行（当時違法）」となるため、利用者・運転者・賛同者全員が年会費2千円を支払う会員制としました。送迎車両は公的援助を受け整備しなかったのですが、実績がないという理由で難しく、私個人の車を使用しました。運行ルートは地区内2つの医院とし、平成25年4月から隣接地区の買い物ルートを追加、現在は大型ショッピングセンターも加えた4ルートで運行しています。

ボランティア組織ですので、運転者への報酬はありませんし、利用に応じた負担もありません。逆に運転者は年会費を払い、運転を買って出

てくれています。

運転者・利用者にとって一番不安なのは交通事故です。万が一の際の備えとして補償の充実した保険への加入、「事故発生時の心得シート」の作成など、会としてのサポート体制も構築してきました。

活動の継続に向けて

活動が広がるにつれ、町会連合会や地域づくり協議会からの支援も増え、地区一体の取り組みとして認知されてきました。

また、平成26年には市の「地域力アップ提案協働事業」を活用して、念願の専用車両を購入。公民館の駐車場を保管場所として登録しました。利用者と運転者を繋ぐ重要なオペレーター役は福祉ひろば職員に担当してもらい、行政との協働により活動を推進しています。

「防災」や「見守り」など 新たな活動も

ここまで継続できたのは大学や行政などとの連携、そして何より多くの仲間の支えがあったからだと思います。これからは高齢者の送迎のみならず、「防災」や「見守り」など新たな活動への展開も見据えつつ、「助け合い」「お互い様」の精神を結集させた、新村らしい地域づくりに取り組んでいきたいと思っています。

大野木長寿村まちづくり会社

「喜ばれるオセッカイ」を
—高齢者や子どもに「安全・安心」のまちづくり—

大野木長寿村まちづくり会社社長

● 西秋 清志

受賞に感謝

今回「ふるさとづくり大賞受賞」の通知を受け、関係者から祝福を受けるごとに、この賞の偉大さと受賞の喜びを実感しました。社員はもちろんのこと、大野木区民をはじめ関係者の喜びもひとしおです。これからも社員60人が団結してさらなる精

進と活動の進化を重ね、地域住民、特に高齢者や子どもに「安全・安心」のまちづくり活動を推進していきます。

まちづくり会社の
発足と現状

大野木長寿村まちづくり会社（非法人）は、平成23年9月に発足（民生委員経験者など有志7人が参加）し、活動に必要な仕組みづくりの後、古民家を改修して平成24年4月に活動拠点として「大野木たまり場よりどころ」を開設しました。

会社設立の理念として四つの基本事項

まちづくり会社で集約し
中学生ホームステイを受け入れているたまり場の午後のひと時
人が集うと何かがはじまる

を設定しました。①コンセプトは、「地域の課題は地域で解決する」ため、「小さな新しい公共にチャレンジ」すること②ビジョンは「大野木人が大野木人のために、知恵と力を結集して、高齢者支援訪問事業から始めて新グループホームの建設を目指す」③ミッションは「柔軟かつ持続する仕組みによって、区民の勇気ある第一歩」を踏み出すこと④トーンは、「いつも笑顔で、明るく、楽しく、元氣」で「大野木長寿村の結び糸」としています。

主な活動内容として、高齢者支援訪問事業（高齢者の困りごと等、高齢者からの支援要請には、特殊な事項を除き全て対応する）を中心に、①支え手よし ②受け手よし ③地域よし④の「三方よし」を目指して、毎週水曜日は「団欒の日（冬季は暖かストーブの日）」として区民が自由により「たまり場で活動」、木曜日は「約30食の弁当配食と見守り活動」、土曜日は「食料品の販売、ランチの提供、子ども食堂、認知症予防教室、要支援者の受け皿」活動を行うなど、老若男女でたまり場は、いつも賑わっています。

このほか、随時の活動として、病院等への送迎や、借り貸し農園、ふるさと郵便局、空き家管理と移住支援、ホームステイ（横須賀市の中学校対象に平成25年度から）や特産品

販売（近隣でのイベントにも参加）など、多くのメニューによって、地域福祉のニーズに応じた、支援・相談など「喜ばれるオセッカイ」を行っています。

また、会社が発足以来実施してきた「制度のはざまを放置しない」方針に沿って、役所や企業でも関わりを持ちにくい、また持たないようになっているであろう「ニッチな部分」にも、私たちは勇気を持って法的な支援からこぼれている人々に対し様々なサポートを行う「インクル出前」などを行い、これらの活動の検証と課題の抽出により各種問題を検討することで、地域福祉の新たな実践にチャレンジしているところです。

大野木ワンダーランドを
築いていきたい

これらの活動については、「厚生労働省まちづくりに関する将来像の報告書（27・9・17付）」の内容が、私たちの会社発足以来、一貫して活動してきた内容と合致する部分が多くあります。私たちは勇気と誇りを持って、大野木という限られたフィールドでインフォーマルな活動によって、「四つの理念」に基づき、地域コミュニティの「笑顔と安全・安心で質の高い」発展を目指し、大野木ワンダーランド・大野木長寿村を築いていきたいと願っています。

やかげ小中高こども連合YKG60

子どもたちが地域の課題解決にチャレンジ ―地域に貢献する意識を持った人材に―



共同代表 ● 井辻 美緒



共同代表 ● 室 貴由輝

矢掛町は岡山県の南西部に位置し、一級河川高梁川の支流である小田川流域に開けた人口約1万4千人の中山間地域の町です。江戸時代には山陽道の宿場町として栄え、当時の本陣、脇本陣が今も旧姿をとどめています。

また、美しい山々と水田が広がる自然豊かな田園の町です。



YKG60 設立

少子化による人口減少問題や超高齢化問題、生活様式の変化に伴う環境問題など中山間地域特有の課題を抱えています。

地方創生の主役は子どもたち

2014年7月、矢掛町合併60周年の年に、「やかげ小中高こども連合」を結成しました。特に固定したメンバー制はとらない民間組織として設立しました。YakageのYKG、矢掛町合併60周年の60で、略称はYKG60としています。この名称は、主役である子どもたちの発案です。

地域に密着した活動を続け、やさしさにあふれかいてきでけんきなままちを作るために、子どもの視点から様々な提案を行ったり、イベントを開催したりしています。

YKG60の活動にあたり「大人がルールを引かない」を基本理念にしています。子どもたちが自分で考え、失敗という経験も含め体験し、協力し合いながら学び成長していくことを大切にしています。

自由な発想を持つ小学生、チャレンジ精神旺盛な中学生、様々な意見を上手にまとめいく高校生。小中高と異年齢の集団を組織することで持続発展可能な教育を実現し、地域に貢献する意識を持った人材を育てています。

子どもには見えるゴミ

「矢掛の街にはゴミが多い」という意見が子どもたちから出てきました。大人には見えないゴミ。子どもの視点からは見えるゴミ。子どもたちが自らゴミを減らすアイデアを提案しました。「机上で想像するだけではなく、実際に現地を見に行こう」ということになり「矢掛ゴミ視察ツアー」を実施しました。視察を終えて考えた解決策は「ゴミをなくすCMを作ろう」でした。地元ケーブルテレビと子どもたちが直接交渉し、企画・出演・演出・撮影などすべて子どもたちの手によるCMが実際に制作され、放送されました。

さらに古民家をお借りして「Reアートプロジェクト」を開催しました。活動の集大成となる「ゴミについて考えるワークショップ」では、結婚式で使用したキャンドルの残り

を再生させるハッピーシェアキャンドルや空き缶によるオブジェを作りました。ゴミの気持ちをつぶやくGomitterや様々な掲示物など、ゴミを減らすための情報発信活動も実施しました。

発展するアイデア

高齢化が進む地区でのカフェの開催や日曜朝市へのオリジナル商品の出店など、地域の活性化に子どもたちのアイデアは広がります。2016年からは事業部制を導入し、新たな事業として、人材交流事業を立ち上げました。県内の外国人留学生を招いて「世界が矢掛にやってくる!」や「障がいをもった人との交流会」など様々な交流会を開催しました。

こうしたYKG60の開催する交流会には矢掛町長や矢掛町議会議員も参加するなど町を挙げて支援していただいています。子どもたちは、多様な立場の人々や異世代の人々と触れ合うことで、地域社会における自分の役割や立ち位置を自覚します。その過程で人との繋がりがや社会との繋がりに気づき、自尊心感情のある自立した人間へと成長していくのです。

そういった、地域の課題を子どもたちが自ら考え、解決することにより、自分たちの町や地域を見つめ直し、将来、自分たちのふるさとを支える人材に育ってくれることを期待しています。

北九州フィルム・コミッション

映画の街づくりへの挑戦

—街をあげて撮影をサポート、郷土愛醸成も—



北九州フィルム・コミッション事務局長

● 重岡 典彰

北九州フィルム・コミッション（KFC）は、北九州市のイメージアップのため、映画やテレビドラマを活用したまちづくりに取り組んでいます。

その歴史は、平成元年、全国のフィルムコミッションの先駆けとなった「北九州市広報室イメージアップ班」の誕生に端を発し、次第に成長を重ね、平成12年には、市、北九州商工



TVドラマ「絶狼〈ZERO〉- DRAGON BLOOD -」の撮影風景



映画「相棒 - 劇場版Ⅳ -」の撮影風景

会議所、北九州活性化協議会、北九州青年会議所、北九州市観光協会、西日本産業貿易コンベンション協会の6団体でKFCを設立しました。

北九州フィルム・コミッションの挑戦と成果

北九州市は、製作者や俳優、放送局などが集中する東京から遠距離にあり、本市が舞台となる原作が少な

いなど、ロケ地として圧倒的に不利な条件にあります。

しかしながら、他都市に例を見ない映画やテレビドラマの撮影に対する徹底したサポート体制、7千人を

超えるエキストラなど市民、地元事業者等の協力による街を挙げた取り組みにより、大規模な道路封鎖や街中での爆破シーンなど困難なロケにも果敢に挑戦してきました。

この結果、231本のロケを呼び込み、地域に大きな経済効果・宣伝効果をもたらしています（平成25年9月末現在）。

平成25年に行われたドラマ「MOZU」での大規模ロケへの協力が評価され、「東京ドラマアウード2014・特別賞」を、平成27年には映像文化に対する理解促進、地域活性化への貢献により、福岡県文化賞・社会部門を受賞しました。

平成28年には、映画「相棒・劇場版Ⅳ」の撮影において、多くの住民や事業者の協力を得て、市内の幹線道路を日中12時間全面封鎖し、エキストラ3千人が参加するなど北九州市史上最大規模のロケが行われ、大きな話題となりました。

北九州市は新たな都市ブランドとして、「映画の街」を目指しており、市民の郷土愛、シビックプライドの醸成にもつながっています。

新たな都市ブランド「映画の街・北九州」を発信

本市で撮影された作品のプロモーションの機会をとらえ、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランド

を発信していくため、平成27年には映画「MOZU」「図書館戦争・THE LAST MISSION」、平成29年にはドラマ「絶狼〈ZERO〉・DRAGON BLOOD」、映画「相棒・劇場版Ⅳ」のプロモーションイベントが北九州市で開催されるように働きかけるなど全国に発信されるよう取り組んでいます。

インバウンドを狙った海外作品の誘致

一方、各地のフィルムコミッションとの誘致競争が激化する中、平成27年度からは、インバウンド増加を狙い、海外作品の誘致に力を入れています。

平成元年からの26年間で4作品であった本市での海外作品のロケは、取り組みを強化した平成27年度からの2年間で、タイドラマ「Devil Lover」、韓国映画「徳恵翁主」、ハリウッド映画「THE OUTSIDER」など7作品にのぼります。

平成28年度からは、ロケ地の幅を広げ、魅力の向上を図ることで、誘致力を高めることを目指しています。地方創生推進交付金を活用し、関門海峡を挟んで隣接する下関市のフィルムコミッションとの連携による誘致活動も開始しました。

福島県只見町

自然を拠り所とした地域づくり —人と自然が共生するモデル地域、自然首都・只見—



只見町総合政策課主事

● 新国 万寿美

只見町は福島県の西端、新潟県との境に位置し、町面積の94%を山林原野が占める山間地域です。国内有数の豪雪地帯にあり、4万本のブナ林と雪食地形に代表される豊かな自然環境に育まれた伝統的な生活・文化が存在します。

「ブナと生きるまち
雪と暮らすまち」

只見町も全国の山間地域と同様に過疎高齢化の問題に直面していま



「自然首都・只見」宣言



「自然首都・只見」伝承産品と生産者の方々



町公認自然ガイド研修

す。その中で、町は平成の大合併を選択せず、平成18年に策定した「第六次只見町振興計画」の中で、「ブナと生きるまち 雪と暮らすまち」を掲げ自然環境を拠り所にした独自の地域づくりを目指すこととしました。また、その方針のもと貴重な自然を次世代へ引き継いでいく決意表明として「自然首都・只見」を宣言したところです。

きっかけは、町史編さん事業の中で行われたブナ林総合学術調査にお

いて、町内のブナ林の学術的価値が評価され、多くの希少動植物も発見されたことでした。これにより、その後の世界自然遺産の国内検討の候補地にも取り上げられました。

一方で、町は民俗などの学術調査も実施してきました。特に、民具調査では、8千点以上の民具を町民自らが整理作業を行う「只見方式」を確立し、このうち約2千点の民具が国指定重要文化財に指定されています。こうした調査研究により地域独自の価値が高まり、従来の都市追従型のまちづくりから、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに舵を切ったのです。

ユネスコエコパークへの登録

「第六次只見町振興計画」により地域づくりの方向性を打ち出した一方で、平成23年の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故や新潟・福島豪雨により、只見町は直接・間接的に甚大な被害を受けました。そうした中、振興計画で掲げた方向性をどう具体化するか、その模索の中で提案されたのが、自然の保護のみを目的とする世界自然遺産とは異なる、人間と自然の持続可能な共生を目的とした「ユネスコエコパーク」への登録でした。町はこのユネスコエコパークの登録を目指し、平成26年6月、「只見ユネスコエコパーク」

として登録が実現しました。これは地域の自然環境やそこで生きてきた住民の生活・文化が「人と自然とが共生するモデル」として世界に認められたことでもありました。

只見町の未来

町民の思いと調査により見出された地域の価値は、ゆるやかではあります。着実に町の魅力となりつつあります。かつては当たり前存在だった「ブナ」も、現在は町のシンボルとなり、住民も地域に誇りを持てるようになりました。それは、子どもたちの教育にも結びつき、町内の小中学校では地域について学ぶ「只見学」の学習が推進されています。

現在は、ユネスコエコパーク3つの目標の「自然保護」「持続可能な地域振興」「研究・人材育成」に基づき、「野生動植物保護条例」の制定、「町公認自然ガイド」の育成や町の伝統的な技術や産物を活かした伝承産品のブランド化等事業にも取り組んでいます。

今後も、「豪雪に育まれた自然と生活・文化を守り、活かす」の精神の下、地道な活動を積み上げ、人と自然との調和ある関係を実現するモデル地域として、山間地域の抱える問題解決の方策を見出していきたいと考えています。

静岡県三島市

市民総参加型のまちづくり
―主役は官から民へ―

三島市長 ● 豊岡 武士

三島市は、静岡県の東部、富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置し、伊豆一宮である「三嶋大社」を中心に、古代中世には伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の一つ「三島宿」として賑わった長い歴史があるまちです。

昭和38年には石油コンビナート進出計画が持ち上がりましたが、多くの市民が立ち上がり、全市的な反対運動に発展、進出を阻止した経緯が

あり、古くから「市民力」が高いまちでもあります。

少子高齢社会を迎えた現在、市民主体のまちづくりをより一層進めることで、官から民へまちづくりの主役の交代を図っています。

主な取り組み

構想段階から市民・企業・行政の協働で進めている「街中がせせらぎ事業」、人も街も産業まで「健幸」



市民が主体的に取り組む健康づくり活動



市民参加により整備される花壇

市民参加型の映画作り
(みしまびとプロジェクト)

な都市を目指す「スマートウェルネスみしま」¹、せせらぎと緑に花や食などを加え、美しく品格ある都市を目指す「ガーデンシティみしま」²、映画作り「みしまびとプロジェクト」³等があり、いずれもボランティアや市民団体等との協働で取り組んでいるものです。

○「スマートウェルネスみしま」

「人も街も産業までも『健幸』に」を合言葉に、若者から高齢者まで全ての世代の参加を進める健康マイレージ事業や箱根西麓三島野菜を活用したヘルシーメニューの開発等の施策を展開。現在では、健康総合企業の(株)タニタとの協働による「みしまタニタ健康くらぶ」の会員が約千人となり、市民の多くの方による自発的な健康づくりが進められています。

○「ガーデンシティみしま」

富士山からの湧水や緑、三嶋大社をはじめとした文化や歴史など、昔からの市民の宝物に「花」を加え、「美しく品格のあるまち」の創造、ガーデンング等を通じたコミュニティの復活、併せて観光振興や商業振興、地域の活性化につなげ、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じてもらえる魅力あるまちづくりを市民・NPO・事業者の皆さんと行政が協働で推進。現在では、休日に街を散策する人や観光客が大幅に増

え、街中の空き店舗が減ってきています。

○「みしまびとプロジェクト」

市民総参加型の地域映画製作を手段として、まちづくりのためのひとつづくり、人や団体のネットワーク化を図り、市民の「活動人口」を増やすとともに、そのプロセスとコミュニティの最小単位である「家族愛」をテーマとした映画の発信を通じて、交流人口、定住人口の増加を目指すものです。

これからのふるさとづくり

既存のまちづくり活動は、構成メンバーの年齢、性別、バックグラウンドなどが均質化されている傾向にある中、みしまびとプロジェクトでは、子どもからリタイア世代まで、多様なメンバーが、市民総参加型の映画製作という一つの目標に向かって活動することで、シビック・プライドの醸成に繋がりました。スマートウェルネスやガーデンシティの取り組みにこのみしまびとプロジェクトが触媒となり、人と人、人と団体、団体間のつながりが更に誘発され、市民活動がより活発化してきています。

今回の受賞を契機に、ふるさとづくりへの情熱や想いをさらに高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図っていききたいと考えております。

大分県豊後高田市

大分県豊後高田市

「昭和の町」で商店街を活性化 —まちの活力は人、移住者にももらえるまちに—



豊後高田市地域活力創造課長 ● 川口 達也

大分県豊後高田市は、瀬戸内海に面した国東半島の西側に位置した人口約2万4千人の小さな田園都市で、これまで人口減少による過疎化という課題と向き合ってきました。

その中でも、市の中心部における商店街の衰退は著しく、「犬、猫しか通らない」と言われる程の状態でした。こうした中、新市長の就任をきっかけに商店街をなんとかしなければという動きが生まれ、地元商店



昭和の町

昭和の町のにぎわいがまちに活気を

試行錯誤と前進あるのみ

実際に商店街を調査してみると昭和30年代にあったお店は、まだ残っていること、一気に過疎化が進んだことで当時の街並みが凍結状態で残っていたこと等が逆に幸いしました。しかし、これまで疲弊していた商店街がいきなり変わるはずもなく、当初「昭和

の町」は7店舗でスタートしました。この町を売り出すため昭和の時代を彷彿させる車（ミゼット）を走らせ、手作りのイベントを開催するなど、町に関わる人達がひたすら盛り上げていくために奔走しました。そうした人の想いが形と成るにつれ、メディアに取り上げられるようになり、話題が人を呼び、寂れていた商店街が今では43店舗が並び、年間40万人の観光客が訪れる通りに変わりました。

課題を活力に 活力を魅力に

この「昭和の町」の成功により本市の知名度は格段に上がるとともに、市民の中で自信が芽生え、それは、人口減少に歯止めをかけようと市の総力を挙げての取り組みへと向かいました。しかし、田舎の小さな地方都市ですから様々な課題もあります。その中で、まず、将来を担う人材の育成として教育の充実を掲げ、学校週5日制の土曜日を活用した公営の無料塾を中心とした「教育のまちづくり」に着手。文部科学大臣が直接視察に訪れ「豊後高田方式」と評価を受けました。また、地方であることから民間給与は低いため、夫婦が共に働けるよう安心して子どもを預けられる環境づくりとして「子育てにやさしいまちづくり」に取り組みとともに、高齢者の方々が



子育て支援拠点 花っこルーム

元気に楽しく暮らしていけるための「高齢者が楽しいまちづくり」等、市で暮らす人々がそれぞれのステイジで豊かに生活できるように取り組みを進めました。こうした施策が移住を考える方々への魅力となっています。

選んでももらえる まちへ

現在、本市は移住定住において多方面から評価をいただき、移住される方も増え、平成23年度から現在まで全体で社会増を達成しています。また、市における移住前後を支えるきめ細かい支援は135施策にのぼります。そんな中、移住された方の中から「昭和の町」で自分の夢を叶える方もでてきています。これから、皆さんの夢や想いを叶えるための場所として、一人ひとりが輝くために選ばれるまちになりたいと考えています。

内山裕紀子氏

着地型エコツアーで地域課題を解決 ―世界遺産・熊野古道伊勢路で自主運営のツアー―



● 内山 裕紀子

伊勢から熊野につながるみち「熊野古道伊勢路」は、熊野詣の旅人や西国巡礼者たちが歩いた信仰の道でした。「熊野七坂 七坂つきても

なお坂つきぬ」と歌われたように、いくつもの険しい峠を越える苦難の道のりでしたが、それでも、ある人は肉親供養のため、ある人は病氣平癒のため一縷の望みをかけ、熊野を目指し歩きつづけました。この祈りの道・熊野古道伊勢路は、2004

年に「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産登録されました。

地域課題を解決したい

私は2002年に三重県尾鷲市にUターンしました。健康づくりのため熊野古道を歩き始めましたが、当時は世界遺産登録前で案内表示や地図が少なく、道に迷う人をよく見かけました。なんとかしたいとの思いから、熊野古道の語り部になり、ま

ちづくりやイベント実行委員など多くの事業に参加して、旅行者目線の意見を伝えてきました。世界遺産登録後は「三重県立熊野古道センター」の建設準備事務所や、隣接する「夢古道おわせ」の体験学習担当として働いていました。

しかし、なかなか解決しない地域課題があることが分かってきました。「大手旅行会社のバスツアーが増えたが、その大半は日帰りで山道だけ歩いて帰り、地域への経済効果はゼロに等しい」「旅行者と住民との接点が少ないため、住民は熊野古道に無関心・無関係になっていき、今後の保全が危惧される」「広域であることから連携が難しく、行政区分化された観光事業が多く、旅行者にとって分かりにくい」等々。

これらを解決していくためには、エコツーリズムの理念に基づく着地型エコツアーを実施すること、コミュニティビジネスで新たな流れをつくるのが有効ではないかと思いい、2008年「くまの体験企画」を開業しました。

また、歴史研究者として郷土の歴史文化の理解を高める活動や活用を行っています。なかでも、地域住民と協働で文化資産の見直しを行い活用するウォークイベント「紀伊半島みる観る探検隊」は、熊野古道の周辺地域も含めて「面」として捉え、生活古道、集落跡、産業遺産など場所を変えて開催しています。今年で60回を超え、リピーターも多く、地域資源を発掘するエコツアーとして定着しました。

自分を見つめなおす旅

いにしえの旅人や巡礼者たちも、歩いているうちに自分を見つめ直し、住民の優しさにふれ、これからも頑張つて生きていこうと思ったことでしょう。今、旅の形態は変わっても、エコツアーに参加して感動し涙を流される方や、「一生忘れられない思い出になりました。明日から頑張ります」と言つて戻つて行かれる方が少なくありません。この素晴らしい旅の文化が後世まで伝えられていくよう、これからも熊野古道を歩き続けたいと思っております。

熊野古道伊勢路や熊野三山など広域に着地型エコツアー24種類を行っています。16人の登録ガイドと共に、個人やグループ貸切りのきめ細かな

熊野古道エコツアー

熊野古道伊勢路や熊野三山など広域に着地型エコツアー24種類を行っています。16人の登録ガイドと共に、個人やグループ貸切りのきめ細かな



熊野古道エコツアー



紀伊半島みる観る探検隊



熊野古道伊勢路「馬越峠道」

農家民宿が核となり地域経済を回す

—イギリスに学ぶ—

我が国は人口減少時代に入り、農村地域にあっては、その所得水準を維持するためにも地域経済の活性化が特に重要なものとなっている。

農家民宿は原材料のほとんどを地元で調達していると言われ、地域外への所得の流出を防止し地域内取引を増加させることから、地域経済の活性化に貢献する機能があると考えられる。

そこで、農家民宿の先進地であるイギリスを訪問し、同国ファームステイ協会（農家民宿を支援する非営利団体）と農家民宿の実情を調査した。



農家民宿の内装

イギリスの農家民宿

（１）農家民宿の現状

英国ファームステイ協会のアンディー・ウッドワード氏によるとイギリスの農家民宿は、我が国のような１泊２食のものがほとんどなく、B & B (Bed & Breakfast) が多いとのことであった。農家民宿では夕食を提供しないため、その経営者が近くのレストランやパブ等と連携して、宿泊客の紹介を行っており、「農家民宿のオーナーとレストランとの関係が良好であれば、例えば50人紹介すると、オーナーの食事が無料になる」といったWin・Winの関係構築している事例もある。

とのことだった。宿泊者にとっても、宿泊施設だけでなく、地域のレストランやパブ等で食事をとることが楽しみの一つとなっている。

B & B形式において、農家民宿の経営者が最も力を入れていることは地元食材の調達である。アンディー氏は「これは地元農産物の品質が優れているからということではなく、農家民宿が核となり地域経済を回すという意識があるためだ」と話してくれた。このような意識から食材の調達のみならず、シーツ類のクリーニング、内装の整備に至るまで地域内の業者に委託している経営者もいる。このように農家民宿の経営者が地域における経済活動の繋ぎ役を果たすことにより、農家民宿を中心に様々なビジネスが成り立っている。

（２）農家民宿

（Lords Hill Farm）

実際に「Lords Hill Farm」という夫婦で経営しているB & B形式の農家民宿に宿泊した。夕食は経営者のジェーン氏から紹介してもらったパブでとり、朝食は農家民宿でいただいた。ジェーン氏によれば、「朝食に使用するパン、たまご、ジャム、ママレードなどは自家製であり、野菜、果物、肉などは全て地元のお店から購入している」とのことであった。朝食はコース料理の形で、美味しく、非常に満足度の高いものだった。

調査を終えて

我が国では多くの農家民宿が１泊２食を提供している。もちろんそれは魅力的であるが、経営者の高齢化が進み、食事提供の負担が今後ますます大きくなっていくことを考えると、労力軽減のためにも可能な地域にあってはB & B形式を取り入れていくことも必要ではないかと考える。

そのためには、宿泊客が夕食を地域内で取ることができるよう連携システムを作る必要がある。イギリスの事例のように農家民宿からレストラン等に紹介した人数に対して、農家民宿の経営者にインセンティブを与えることも一つの方法であろう。農家民宿の経営者と地域の多様な関係者が連携することが、農村地域の経済活性化の鍵の一つとなるのではないだろうか。

副参事 ● 吉田桂一郎
地域活性化センター地域支援総務課



朝食

海女体験で伝統文化を未来につなぐ

―持続可能な地域を目指して立ち上がった住民の挑戦―



伊座利の未来を考える推進協議会

● 草野 裕作

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成27年度に同事業を活用した徳島県美波町の取り組みを伊座利の未来を考える推進協議会・草野裕作氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

なにもないけど、
なにかある！ 変な漁村

住民の約6割が全国各地から移住してきた変な漁村と称される伊座利は、徳島県南部に位置する美波町の最東端にある人口100人ほどの町内で最も小さな集落です。入り組んだ海岸線と三方を山に囲まれ、スーパードコンビニも郵便局もなく、産

業は漁業のみで、都会のような便利な生活はありません。でも、「なにもないけど、なにかある」、それが伊座利です。

地域を維持していくための活動は、急激な過疎と少子高齢化により、限界集落への道を歩みはじめたのが始まりです。一度会ったら忘れたくても忘れられない、強烈な個性のおっちゃんたち、とびきり明るくて

元気なおばちゃんたち、こんな無骨で気ままでテキトーで、出会ってしまったが最後、後に続く大人たちが、行政支援を諦め、平成12年に立ち上がったのです。

話し合うだけ、考えるだけ、計画書をつくるだけ、こんなことを繰り返しているだけでは何も解決しない。とにかく始めてみる、動いてみる。結果は後からついてくると考えた住民たちは、「地域のためになることなら、できることはなんでもやる」と、地域が抱える課題全般の解決に向けて、地域を知ってもらおう、人とながる、移住者を受け入れる、などの独創的で多彩な活動をこれまで行ってきました。

移住交流が競争の時代に

赤ちゃんからお年寄りまで、全住民が主役の活動としては、住民たち

が愛着を込めて伊座利校（通称）と呼ぶ町立の小中併設校へ村外の親子と一緒に受け入れる漁村留学制度があります。

これは、学校がなくなれば地域はますます寂れ、地域コミュニティの維持も、自然災害リスクの管理もできなくなるという考えによるものです。移住当初から1〜2年の短期間でやってくる家族もいれば、定住を希望する家族もいるなど、これまでに全国各地から100人を超える転入生を受け入れてきました。

漁村留学家族だけでなく、漁師や海女をしたいという都市部の若者の受け入れや、地区で生まれ育った若者やその家族の定着などで人口と学校を維持しており、活動当初は限界集落目前であった高齢化率が今や20%台にまで低下し、未就学児が人口の約1割を占めるまでになっています。

また、地域を維持していくための多彩な活動を通して、県内をはじめ、全国各地から様々な人が訪れるようになりましたが、伊座利には食事をするとともに宿泊をするところもないことから、海女さんや漁師のおばちゃんたちが運営する漁村カフェ「イザリCafe」を平成19年にオープンしました。地域の情報発信の場でもあるカフェができたことで、新たな人の流れが起こり、県内外から



海女さん体験塾全景

年間2万人ほどが訪れるようになりました。

しかし、地方創生による全国の自治体の様々な取り組みで、移住交流が競争の時代となっている今、「移住してくれば、あれをしてあげます、これもしてあげます」といったことができない地域をこれからも維持していくためには、これまで以上に、地域ならではの特性に基づいたポジティブなイメージを都市住民等に認知してもらおう動きを通して、選ばれた田舎を目指していかなければなりません。

海女さん体験

体験できる塾を開催しました。

海女は最盛期には20人ほどいましたが、高齢化と後継者難から、僅か数人にまで減少し、このままでは海女の伝統と文化が途絶えてしまします。将来、「昔は海女がいたけどなあ」と語られることのないように、地元漁協と連携してこの体験塾を実施しました。泳げない人には泳ぎ方を、潜れない人には潜り方を、そして岩場に生息するアワビの見つけ方や採り方など、参加者一人ひとりに合った体験ができる魅力や話題性から、首都圏をはじめ、全国各地から参加がありました。

本物の海女の仕事を体験するだけでなく、採ってきたアワビを、普段着の地域住民と触れ合いながら、さばき方や調理の仕方の指導を受け、



アワビの採り方の指導を受ける参加者



海中の岩場でアワビを採る参加者



採ってきたアワビを見せる参加者

刺身や焼き物、天ぷらなどにして味わうことも好評でした。体験が終わった帰り際には、「楽しかった」「ま参加したい」「今度は友達を誘って参加したい」「大勢で参加してもいいですか」などの反響があり、海女の文化を継承していく新たな担い手の確保のみならず、参加者が今後、も地域と深くかわる、地域をさらに知ってもらい、そんなきっかけづくりになったと感じています。

人口10万人のむらを目指す

なんとかできないかと行政に頼った時に手を差し伸べられていたら、考えるだけ話し合うだけでなにもせず成り行き任せであつたら、前例・慣例、固定概念にとらわれていたら、伊座利は限界集落の最先端をいく地

域となっていたと思います。人口減少はどんなまちづくり、地域づくりをもつてしても止めることができないにしても、単なる衰退ではなく、将来へつながる人口減少と向き合っていきたいと考えています。

このため、10年後も、20年後も、30年後も、大自然災害を被災しても、持続可能な地域であるために、注目される田舎、人を引っ張り込む田舎、人々と出会える田舎、人に感動を与える田舎、移住交流先として選ばれた田舎、住み続けたい田舎、を創造していきたいと考えています。そのきっかけづくりの1つとなる今回の海女さん体験活動などは今後も実施していきます。そして、各地に「いざり人」を増殖し、人口10万人のむらを目指していきます。

持続可能な幸せを実現する まちづくり

—温かいお金と自治の心でつながる人と人・人と自然—



東近江市森と水政策課課長補佐

● 山口 美知子

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成28年12月9日（金）～11日（日）に滋賀県東近江市で開催された実践塾の内容について、同市森と水政策課の山口美知子氏にご報告いただいた。

（クリエイティブ事業室）

東近江は面白い！

「東近江は面白い！でも現場に行かないとその面白さはわからない」と言われたことがきっかけで、実践塾を開催することになった。

一昨年、「東近江の何が面白いと思うか？」という質問を、様々な分野の専門家（環境、経済、福祉、事業者、研究者等々）に投げかけたことがある。その回答で、多くの方に共通していたのが、人の面白さと人のつながりの面白さであった。

そこで、今回の実践塾では、人に出会うこと、「温かいお金と自治の心でつながる人と人・人と自然」をテーマに、総勢15人の講師にお世話にな

ることにした。さらに、多分野連携をテーマに講師をお願いし、多くの分野、立場の方に参加していただけたことになったことが、今回の実践塾の特徴であったと思っている。

分野の違う3つの講義

初日は、当市まちづくり協働課の福井健次氏から、温かいお金の流れる仕組みの一つである東近江版SIB（ソーシャルインパクトボンド）の説明があった。SIBは新しい資金調達の手法として注目されているもので、当市では市民を巻き込んだ形でこの手法を実践している。

その後、河辺いきものの森事務局の丸橋裕一氏から、「森が育む」を

テーマに、官民協働による里山保全とそれを活かした教育の実践が報告された。

続いて、障がいと就労支援の話があった。障がい者や引きこもりの若者に、働くことを通して地域で生きていくための応援活動をする東近江圏域働き・暮らし応援センターの野々村光子氏は、「10年後の彼を見つめた就労支援」と題して報告した。

菜の花から始まる多分野連携

2日目は、食とエネルギーの自立を目指す菜の花プロジェクト発祥の地である愛東地区から始まった。まずは、障がいのあるなしに関らず、働きづらさを抱える若者が薪を割るという事を通してそれが結果的には地域に寄与しているという「薪遊庭」の村山英志氏から話していただいた。初日の野々村氏の話につながる、中間的就労に位置づけられる取り組みだ。

その後、NPO法人愛のまちエコ倶楽部の増田隆氏から菜の花プロジェクトと今後の展開について解説いただいた。このプロジェクトは、琵琶湖の赤潮に端を発した石けん運動から始まり、廃食油の回収、バイオディーゼル燃料生産への展開、そして今では新規就農者と農地・空き家のつなぎ役にまで波及している。

次に話を伺ったのが、この菜の花館の元館長で「あいとうふくしモー

ル」の野村正次氏である。野村氏は、公務員時代、介護保険や広報戦略、環境行政などに携わった。

この経験から「夢をカタチに、安心をカタチに」と題して地域の安心・安全を支える仕組みについて語った。高齢者も障がい者も認知症の人も分け隔てなく支える仕組みと、再生可能エネルギーを導入することによる環境負荷の軽減、農地を保全し食を提供する事業の組み合わせは、「地域包括」という言葉の本当の意味ではないかと思われる。

自ら治める知恵と自然観

あいとうふくしモールの農家レストラン「野菜花」で地元野菜の美味しいランチを頂いた後、永源寺地区へ移動した。永源寺地区は、木を伐ってお椀や皿などを作る木地師（小椋姓）のふるさととして有名であり、自然を生かす職人集団を束ねていた歴史を持つ。奥永源寺と呼ばれる鈴鹿山脈の谷間にある「木地師資料館」にて、当市の小椋正清市長（小椋家58代目）が資源を生かし感謝する自然観や、日本全国にネットワークを広げる木地師統括の知恵が、近江商人の発展に影響を与えたのではないかとはいわれていると解説した。

すぐそばにある市長宅では「宇治は茶所、茶は政所」と歌われた「政所茶」の再興に向けて尽力している地域おこし協力隊の山形蓮氏から、



講義の様子。講師は東近江市長・小椋正清氏



グループワークの様子



菜の花館の前で

また、「子育て」の支援に取り組む「子民家エトコロ」については中島みちる氏、少人数保育ルーム「わかば」については保育士で自身も子育て中の横川由貴氏、子どもらの居場所になりつつある「二丁目植堂」については地域おこし協力隊の増田健多氏

いる「チーム永源寺」という組織について、その一員である丸山薬局の大石和美氏に紹介してもらった。話を聞いて、医療と福祉の多職種連携にとどまらず、地元の駐在所や民生委員などが情報を共有し、いざという時に備えるという、豊かに生きる知恵がこの地区には詰まっていると感じた。

**水から始まる
ものづくりから子育て**

鈴鹿山脈を源流とする愛知川の伏流水が豊富に湧き出す能登川地区は、古くから麻織物が有名で、紡績産業が発展したところである。織物工場を改修した「ファブリカ村」の北川陽子氏からは、様々な若者が情報収集・情報発信の場を求めてここに集まることが紹介された。

からそれぞれ、パネルトークで紹介された。このようにそれぞれで活動を行う人同士がつながり、循環していくことで、それがやがては地域の大きな力になっていることがひしひしと感じられた。

「スキマ」と動機と共感

今回の実践塾は、人が生まれてから亡くなるまでの人生に関わるものを、分野にこだわらず「地域まるごと」フルパッケージで感じていただくことにチャレンジした。地域をまるごと認識するということは、埋まらない「スキマ」の存在を認めることに他ならない。東近江市には、こ

の「スキマ」に気付き、その認識が深ければ深いほど、強い動機になっている人がたくさんいると考えられる。「人」の存在を意識させる強い動機は、周りの人間に分野を超えて共感を生み出す。人と人との関係が健全に存在し、それらが自然の中に納まっている状態が保たれることが持続可能な人の幸せを実現する大切な要素である。東近江市は、まさに本物の「地域まるごと」を体感し、その可能性を感じられる現場でありたいと思う。最後に、現在設立を予定している「東近江三方よし基金」に寄付を頂いた多くの参加者の皆さんに、改めて深く感謝申し上げる。

地方創生実践塾（滋賀県東近江市）の概要

第1日目 12月9日（金）

- 講義1「東近江市のまちづくりの特徴について」
講師：東近江市森と水政策課 課長補佐 山口 美知子氏
- 講義2「東近江市CB×SIB実験事業の取り組みについて」
講師：東近江市まちづくり協働課長 福井 健次氏
- 講義3「森が育む」
講師：河辺いきものの森 事務局 丸橋 裕一氏
- 講義4「10年後の彼を見つめた就労支援」
講師：働き・暮らし応援センター「Tekito」
センター長 野々村 光子氏

第2日目 12月10日（土）

- 講義5「薪プロジェクトの現場から」
講師：薪遊庭 村山 英志氏
- 講義6「せっけん運動から菜の花、田舎もん体験へ」
講師：NPO法人愛のまちエコ倶楽部 事務局長 増田 隆氏
- 講演7「夢をカタチに、安心をカタチに」
講師：（株）ふるさと工房 代表取締役 野村 正次氏
- フィールドワーク
木地師資料館見学
講師：東近江市長 小椋 正清氏
- 「政所茶復活の意義」
講師：東近江市地域おこし協力隊 山形 蓮氏
- 講演8「チーム永源寺が目指すもの」
講師：（有）丸山薬局 代表取締役 大石 和美氏
- グループワーク
コーディネーター：（株）農楽 代表取締役 西村 俊昭氏

第3日目 12月11日（日）

- パネルディスカッション「地元の資源を使って豊かな生活を送る、次世代をどう育てていくか」
- パネリスト：ファブリカ村 代表 北川 陽子氏
マザーウテラス 代表 中島 みちる氏
わかば 代表 横川 由貴氏
東近江市地域おこし協力隊 増田 健多氏

長崎で地方創生フォーラム

「持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり」をテーマに――



基調講演の様子 藤山浩氏

地域活性化センターでは、昨今の地域活性化に関するテーマでフォーラムを開催しており、今年度はすでに北海道、佐賀県で開催した。その第三弾として、1月13日に、長崎県と共催で「持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり」をテーマとして、地方創生フォーラムin長崎を開催し

た。会場のシーハットおおむら（長崎県大村市）には、長崎県内だけでなく、九州を中心として、民間企業、行政、商工関係者など、250人を超える方々が集まった。冒頭、長崎県の里見晋副知事、当センター理事長の椎川忍による主催者挨拶があり、その後、基調講演とパネルディスカッションが行われた。

《基調講演》

「持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり」

はじめに、島根県中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院教授の藤山浩氏が「持続可能な集落の維持・活性化に向けた小さな拠点づくり」と題して基調講演を行った。

藤山氏は、自身の居住する島根県の事例やデータに基づき、都市部に近いエリアではなく、山間部や離島

などから先行して子どもの数が増えており、近年では全国的にその傾向が加速している「意識の地殻変動」が起こっていると述べた。

そのほかにも、住民基本台帳のデータをもとに算出した数値から、人口を毎年1%ずつ取り戻すことで、人口減少・少子高齢化はストップできるといった「地域人口1%取り戻し戦略」を提唱。同時に、所得の外部流出への危惧も訴え、中山間地域においては特に地域内で経済が循環することの重要性を指摘し、毎年1%ずつ地産地消を行うことで地域にお金が回るという説を、島根県西部の地場スーパー・キヌヤの事例をもとに解説した。

最後に、会場の参加者へ向けて、「東京一極集中の時代は終焉を迎え、これからは、住民自らが作り上げる地域を目指すべく、ともに『小さな拠点』を構築していこう」と会場へ熱いメッセージを送り、会場全体は大きな拍手で包み込まれた。

《パネルディスカッション》

『「小さな拠点づくり」の課題と解決方法』

後半は、イデアパートナーズ(株)代表取締役・観光まちづくりプロデューサーの井手修身氏をコーディネ

ーターに、パネリストとして、基調講演を行った藤山浩氏、南島原市企画振興課地域おこし協力隊（廃校活用プランナー）の梅野大介氏、一般社団法人ナガサキベイデザインセンター代表理事の梅元建治氏、深見地区まちづくり協議会事務局長の清永五郎氏、NPO法人グリーンクラフトツーリズム研究会理事長の児玉盛介氏、松原宿活性化協議会会長の村川一恵氏の7人が登壇した。

はじめに、藤山氏以外のパネリスト5人が自己紹介を兼ね、自身の活動を紹介した。

梅野氏は、2015年に南島原市地域おこし協力隊に着任し、山口小学校閉校跡地利活用検討委員会の事務局を担ってきた2年間にわたる活動を報告した。

梅元氏は、地元長崎で地域活動を実践しながら県内外の地域デザイン、地域コミュニティ支援、平戸市度島、五島市奥浦地域の小さな拠点づくりへの支援を報告した。

清永氏は、2009年より深見地区まちづくり協議会の事務局として活動し、大学との「域学連携」や廃校を活用した「都市部との交流」の事業の推進について報告した。

児玉氏は、波佐見焼の知名度の向上とブランド確立に奔走し、



パネルディスカッションの様子



会場全体の様子

2004年に「グリーンクラフトツーリズム研究会」を立ち上げ、また、アイデア料理の提供や陶器の絵付け体験、異業種交流を目的とした「朝飯会」など様々な活動を報告した。

村川氏は、2011年東日本大震災を機に東日本大震災復興支援活動「always from 大村 project」を市民活動として立ち上げ、同時に地域において、世代間交流を通じた多様な教育の在り方を検証してきた「松原宿寺子屋塾」で

の活動を報告した。

5氏の話を聞いた井手氏は、持続可能な集落形成やコミュニティ活性化の方策として、モノ・カネ・情報・時間を活用することの重要性について言及し、パネリストに対し組織におけるそれらの活用の仕方について質問を投げかけた。藤山氏は、「集う」「守る」「稼ぐ」といった小さな拠点における3つの大きな機能の中でも、「集う」ことに関しては、「食」の観点から、児玉氏が開催する「朝飯会」の取り組みに触れ、重要性を

共有した。これに対し、児玉氏は、参加者全員の思いを共有する場として「朝飯会」を運営していると、「集う」場の提供にかける思いを語った。梅野氏は、自身の廃校利活用の活動に触れながら、人の集まる場所をつくること、とりわけ小学校区規模でのつながりの重要性について述べた。また、村川氏は、自らがUターンした際の経験から、子育てをしやすい地域をつくることで、若い世代が「魅力を感じ多くの若い世代が「集う」場づくりにつながると話した。

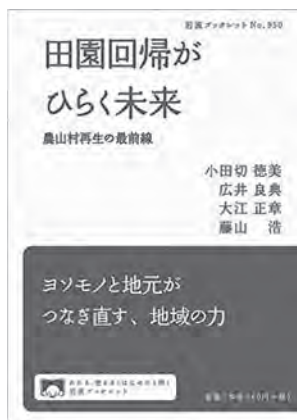
次のテーマとして、井手氏より、魅力的なまちの作り方といった観点から、人の活用・育成、人材、組織における課題について質問を投げかけた。梅元氏は、自身がUターンした際の経験から、地方における「よそ者・若者・バカ者」の重要性とともに、地域課題の解決には、地域における当事者以外の人、第三者の介入が重要だと訴えた。清永氏は、人材発掘について、発掘した人材をコーディネートする機能の重要性に言及した。

これまでの議論をふまえ、井手氏から、地域づくりにおいてモチベーションを発起するには、「金銭」「地位」はもちろんのこと、互いを承認するといった交流の視点における「コミュニケーション」といった3つの報酬が必要であると訴えた。また、地域におけるリーダー論についても言及し、大衆を「引っ張るタイプ」のリーダーも必要だが、「フォロワーするタイプ」のリーダーも地域には必要であると述べた。今後は、そのような地域に埋もれている様々な人材を発掘することが、「小さな拠点」を構築するうえで重要となるとのメッセージを残しフォーラムは幕を閉じた。

地域づくり情報課 ● 坂井洋介

書籍紹介

田園回帰がひろく未来 農山村再生の最前線



小田切徳美・広井良典・大江正章・藤山浩 著
岩波書店（2016年5月10日発行）
定価：580円＋税

2014年の「消滅可能性都市」の発表以来、人口減少、少子高齢化社会への関心が高まり、人口の増加・減少にのみ一喜一憂する自治体が出ています。しかし、「消滅可能性都市」とされた地域であっても、都市部から移住者が流入し、持続可能な地域を形成しています。

本書は、2015年11月17日に行われた「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム」の東京会場での幸福学、田園回帰の第一人者及び地域の最前線で活躍する実践者の発表等をもとに構成され、持続可能な地域のあり方について記述しています。

現在の日本を成熟社会と考え、田園回帰は成熟社会である西欧で発生したカウンターアーバニゼーションが40年遅れで発生しているものと分析。田園回帰により活性化している地域の実情や、地域みながきと都市と農山村の共生の重要性などについて言及しています。また、地域とよそ者に求められている役割、心得についても紹介されています。

田園回帰のための具体的な方策として、「人口、所得の1%取り戻し戦略」による地域経済循環の活性化を提言するなど、地方創生・地域づくりの入門書としても最適な1冊です。

アクティブラーニング実践Ⅱ

アクティブラーニングとカリキュラム・マネジメントがよくわかる



下町壽生・浦崎太郎・藤岡慎二・荒瀬克己・安彦忠彦・溝上慎一 著
産業能率大学出版部（2016年8月31日発行）
定価：2000円＋税

近年、アクティブラーニングという言葉が、学校教育の場のみならず大学や企業等においてもよく聞かれます。地域活性化センターでも、職員全員で作り上げた「未来構想」とそれを実現するための「3つの物語」の中に「『研修』から『アクティブラーニング』へ」を盛り込んでいます。

本書では、アクティブラーニングに学校でどう取り組んでいくかということについて様々な著者の知見や実践事例、中学校と高等学校での実践事例が紹介されています。

著者の1人、岩手県立花巻北高等学校校長・下町壽男氏は、変革させなければならないのは授業のスタイルではなく、主体性や多様性、協働性などのマインドセットではないかと問題提起しています。また、岐阜県立可児高等学校教諭の浦崎太郎氏は、授業のアクティブラーニング化が教育の再生に重要な役割を果たすとする半面で、授業のスタイルだけアクティブラーニング化するだけでは、大きな混乱や疲弊が起きると指摘しています。その混乱の原因は「子どもや若者が学ぶべきことは、学校で教員が教えるべきことである」という固定観念が教員にも世間一般にも厳然とあることで、それを打破するために、地域まで視野を広げて学校とセットで俯瞰することが必要と述べられています。

本書は、これから生きていく子どもたちにとって、大人や地域の変革が果たす役割の重要性を示しています。

住民主体の地域運営を学ぶ「やねだん東京塾」

～28年度第9回地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー～

地域活性化センターでは、平日の参加が難しい自治体関係者等を対象に、テーマに対する成功人材の経験から学びを深め、実践へと移すための「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」を開催しています。平成28年度第9回は、1月14、15の両日、「やねだん東京塾」を東京・八重洲ホールで開催しました。

やねだん東京塾

鹿児島県鹿屋市の人口約300人の柳谷集落（通称「やねだん」）には、住民主体の地域運営を学ぼうと全国からたくさんの方が訪れています。そこで3泊4日の行程で開催されている研修が「やねだん故郷創世



塾」で、その行程を土日に凝縮したセミナーが「やねだん東京塾」です。

塾長の豊重哲郎氏をはじめ常任講師の東京農業大学教授・木村俊昭氏、地域活性化センター理事長・椎川忍、卒業生の奈良県十津川村長・更谷慈禰氏、千葉県山武市職員・豊山希巳江氏、北海道岩見沢市職員・相澤智生氏から、やねだんの取り組みや魅力についてお話ししていただきました。

キーワードは EDUCEと自主財源

やねだんでは、地域で出来ることは地域でやる、行政に頼らない集落運営を行っています。豊重氏は、日頃から「目配り、気配り、心配り」を心がけ、自身は黒子役に徹し、地域のみなさんと向き合いながら、一人ひとりの強みに応じた地域活動を表舞台に引き出す工夫をしてこれられました。

そこで大切なのが、「引き出す」という意味のEDUCEです。豊重氏は、住民のみなさんに地域に関心を持ってもらうために、一人ひとりが集落運営の役割を持つようにし、集落の情報をオープンにしました。事業実施の判断をするときは住民の意見を聞き、常に地域みんなが見守る組織運営を行いました。

これにより、誰のための、どんな事業なのか明確になり、地域に関心がなかった人たちにも集落運営に関心を持たせ、子どもも大人も集落の一員として活動することで、補欠なしの感動と感謝を与える地域づくりを行っています。

また、補助金に頼らない自主財源を確保する継続的な組織運営も、やねだんの特徴です。このような地域運営をするためには、税や財務会計に強くなることと、わかりやすく地域に還元していくことが必要です。

木村式地方創生の方程式

木村氏からは、行政職員が地域で政策や事業を展開する際に大切な視点について講義していただきました。まちづくりの基本は、広聴広報と全体最適です。広報広聴課が多いと思いますが、順番が逆で先に広く聴くことが大事なのです。その上で、特定の課題や事業を改善する部分最適ではなく、まち全体をよくする全体最適の視点を持ち、地域の基幹産業や強みに気付き繋ぎ役になる役割

が行政職員にはあります。このため、まちのキーパーソンネットワークづくりが欠かせません。市民が求めていることをキーパーソンと一緒に分析し、歴史ある地域のストーリーを大切にしながら現状に合わせた事業を展開することで、継続的な事業を行うことが出来るのです。

十津川村の復興集落づくり

更谷村長は、災害発生時に地域住民が自分たちで道路の復旧作業を行う姿を見て、災害対策の基軸は「村民の命」であると確信しました。これをきっかけに村の存在意義を改めて考え、林業が村の強みであると再認識したことから、林業の六次産業化の取り組みを始めました。木にこだわった仮設住宅には十津川村産を中心に奈良県産材を使用し、自主財源の確保のためにも十津川式六次産業として林業の一次産業から三次産業を村全体で担っています。

参加者による決意表明

最後に、参加者自身が今後どうしていきたいかを決意表明し、豊重氏と一人一人が握手をした後、感謝と感動の気持ちを胸にセミナーは終了しました。豊重氏の人徳や人間力を大切にしたい地域づくりが、参加されたみなさんに深く伝わったのではないのでしょうか。

地域活性化センター広報室

● 東 佑樹



地域間連携によるウッドスタートの可能性と課題

—東京・新宿区ウッドスタート事業の考察—



信州大学人文学部准教授

● 茅野 恒秀

新宿と伊那—300年の縁

1日あたりの乗降客数が世界最大の新宿駅から歩いて10分ほどのところに新宿御苑があります。大都会の喧噪から離れたこの庭園を訪れた人は多かれど、この地にかつて高遠藩内藤家屋敷があったことを知る人は少ないかもしれません。高遠藩は現・長野県伊那市（旧高遠町）にあたり、江戸時代からの縁は、今なお新宿区と伊那市の友好提携という形で続い

ています。

新宿区と伊那市の交流は、行政レベルのものだけで26事業（2016年度）にのぼり、他に物産展や、区内のフルーツパーラーで伊那産のブルーベリーフェアが行われるなど民間どうしの交流も盛んです。大都市である新宿区と自然資源に恵まれた伊那市。双方の特徴を活かすだけでなく、お互いの課題を解決するために連携を深めています。

地域間連携をベースとしたウッドスタート

2011年、全国に先駆けて始まった新宿区のウッドスタート事業は、こうした伊那市との地域間連携をベースにしている点の特徴です。

毎年、新宿区で誕生し、おもちゃを受けとる赤ちゃんは2200人ほどです。木のおもちゃを作っているのは、伊那市在住の木工職人で組織された「ウッドフォーラム伊那」です。漆器や小物、建具から工業デザインに至るまでさまざまな専門の7人が集い、分担・協同して7種のおもちゃを製造しています。このスキームの企画・運営には、新宿区をお膝元とする東京おもちゃ美術館が関わっています。

大都市圏との連携による地域木工業への効果

私の研究室では、昨秋、ウッドフォーラム伊那や双方の行政など関係者にインタビュー調査を行いました。実際に話を聞いて驚いたのは、職人には、年間を通して多くの労力をこの事業に費やしている人があるというということです。

中には仕事のほとんどをウッドスタート関連が占めているという人もお

り、林業・木材産業が縮小の一途をたどっている地方において、ウッドスタートを通じた都市圏との連携が、木工職人の経営基盤の強化につながっていることがわかりました。それだけでなく、この事業をきっかけに職人たちのネットワークが本業とは異なる形で構築され、伊那市では木育や地域産材活用の新たな動きも生まれています。

さらなる連携と持続に向けて

このように効果をもたらしている地域間連携によるウッドスタートですが、今後はいかにして好循環を持続させていくかが鍵となります。先に述べた新宿区と伊那市の交流事業では、伊那市内の森林の整備を新宿区が行い、区内の二酸化炭素排出量の一部を森林による吸収で相殺させる「新宿の森」事業が2009年から行われています。現在でも、おもちゃには地域産のヒノキや広葉樹が使われていますが、その比率をさらに高めるとともに、近い将来、「新宿の森」から収穫された間伐材等が使われるようになれば、双方にとって連携の「ストーリー」はさらに魅力あるものになっていくでしょう。このような仕掛けは一筋縄では行きませんが、長い連携の経験を活かしている新宿区と伊那市だからこそ実現できる可能性があります。

ウッドスタートの先駆者の次なる展開に期待します。



国産材（サクラ・クルミ・モミ）を使用したおもちゃ
（株）おもちゃのこまーむ 小松和人氏 デザイン



離乳食食器（漆器）の加工 宮原漆器店



ウッドフォーラム伊那のメンバー



福島県西郷村長 ● 佐藤正博

人が地域を育て、 地域が人を育てる

漠とした不安はある。これから先のことだ。子供のころ、高齢者のこと。さらには世界経済、トランプ政権、地方自治・分権、地球温暖化、そして原発の廃炉など。

山林と河川を除けば当村の放射能除染は終わりつつある。役場近隣の空間線量も一時は0.4マイクロシーベルトを超えていたが、今は0.09マイクロシーベルトと基準を下回っている。東日本大震災では、横に1メートル揺さぶられ、震度6弱が記録された。全半壊住家348戸、道水路・施設の損壊、土砂崩れ等々。下水道のマンホールが2メートルも突き上がったが、今は平常の風景に戻った。しかし、見えないものが残っている。原発周辺から当村への避難者は現在も267人、さらに健康不安による当村から県外への避難者は133人。福島県原発損害賠償協議会は今も開かれていて。この間、全国、さらには諸外国の皆様方から大きな支援があり、厚く御礼を申し上げるとともにいつか恩返しをしたいとも思っている。今回のことで私たちはいかなる困難も粛々と越えていく福島県人の心の強さを見た気がした。これからも乗り越えて行けると思っている。

東北新幹線的那須塩原駅を過ぎトンネルを抜けると新白河駅に到着する。そこは古くから歌に詠まれる白河の関。江戸時代の寛政の改革で知られる松平定信の居城、白河城があり、その西の郷が、わが西郷村である。ともに日光国立公園の一部を形成する栃木県那須町に隣接し、高速交通に恵まれていること、豊富な水資源を有していることなどから昭和50年代には企業進出トップのゾーンとなった。標高380メートル、1917メートルの高燥冷涼な気候で、192平方メートルに2万人が暮らしている。就業構造は、第一次産業7.3%、第二次産業38.6%、第三次産業53.1%であるが、どちらかといえば半導体、医療機器等の分野を中心とする工業の村である。明治22

年の立村以来128年間合併はない。

さて、行政も「人生」というフィルターをかけて見ると分かり易い。生まれ落ちてから、愛情いっぱいの子供時代、野望の青少年、職探しから仕事人間へ、窓際、リタイア、そして終活、老い。それぞれのステージに行政は対応できているのか。コントロールはできているのか。健康で、生きがい、満足、喜び、笑顔がいっぱいでありたい。だが、神様はなかなかそうはさせてくれない。手に負えないところもある。どこが悪いのか。仕組みか、人なのか。

地方創生計画の有識者会議では福島大学の清水修二教授に座長をお願いし、2040年に人口1万9千人以上を掲げ、各ステージの施策を組んだ。子育て、教育、雇用機会、生活交通、PPK（ピンピンキラリ…生きがい、健康長寿、介護予防等のトータルケア、施策）。教授は最後に「西郷はこれからコミュニティをテーマにしてはどうか」と言い残した。当村は地縁的帰属意識のある北西部と職場や家族以外に帰属意識の持たない南東部に大別される。子育て、高齢化、人口減少で相互扶助の必要性が高まっている時に、地域に住む人が生活を支え合い、より人間らしく暮らしていくための「キョウドウ」をいかにつくるか、ということと解するが、震災後の「ガンバロー福島」「がんばろう日本」といった助け合い、支え合いの絆が持続可能へのカギとなるのではないか。人はひとりでは生きていけない。お一人様、孤独死ということのないよう、誰かに見守られている安心感が必要である。それにはやはり人、地域のリーダーとしてキーパーソンが必要である。人が地域を育て、地域が人を育てる。全ては人が物事を制するところに帰結すると考えている。

美馬市は徳島県を東西に流れる日本三大河川「吉野川」の中流域に位置し、日本一の清流「穴吹川」など幾多の支流が吉野川に流れ込み、日本百名山のひとつ「剣山」をはじめ、四国山地と阿讃山脈に抱かれた豊かな自然に恵まれたまちです。また、阿波藍の集散地として往時の繁栄を今に伝える「うだつの町並み」（国選定重要伝統的

建造物群保存地区）、四国最大級の古墳で横穴式石室をもつ「段の塚穴」や、白鳳時代（約1300年前）に建立された「郡里廃寺跡」はいずれも国の史跡に指定されており、古代より文化の先進地として文化遺産も多く、各地に古い伝説が残る歴史情緒あふれるまちです。

特産品には、ゆず、ハッサク、ぶどう、青唐辛子の薬味「みまから」や、味わいに定評のある阿波尾鶏、清酒「穴吹川」、また、伝統工芸の和傘や日本一の生産量を誇る「シンビジウム」等があります。

「うだつの町並み」周辺では、年間を通じてお祭りやイベント等が開催されておりますので、自然と戯れ、歴史文化に触れられる美馬市へ是非お越しください。



■うだつの町並み 江戸時代から阿波藍の集散地として栄えた商家町で、江戸時代中期から昭和初期までの歴史的な建造物が建ち並び、歴史の変遷にふれることが出来る観光地です



■剣山 日本百名山のひとつで西日本第二の高峰（標高 1955m）剣山。子どもから高齢者まで気軽に登れる身近な山として、豊かな自然を求めて多くの登山客が訪れており、晴れた日には遠く瀬戸内海や太平洋を望むことが出来ます。古来より山岳信仰の拠点として栄えた霊峰です



■脇町潜水橋 年間を通じて夕焼けの撮影スポットになっています。夕焼けに輝く吉野川と、背景の山並みや潜水橋とのコントラストが美しい。また、季節や時間ごとに変化する色合いを楽しめます



■穴吹川 日本一の水質の良さを誇る清流「穴吹川」。大小さまざまな河川敷きと澄み切った水が流れ、地域の豊かな自然が堪能できます。初夏から秋にかけては多くの観光客が訪れ、河川敷きでの川遊びやバーベキュー、キャンプなどを楽しむことができます



■和傘 かつて全盛期は日本第二の生産量を誇ったといわれています。現在伝統工芸を絶やさないようにと「美馬和傘製作集団」を立ちあげ、日々和傘づくりに頑張っています



■オデオン座 昭和9年建築の劇場。山田洋次監督「虹をつかむ男」のロケ舞台となったのをきっかけに修復され、現在は芝居、映画はもちろん講演会や落語会など多目的に利用されています



■寺町 堂々とした山門や伽藍配置を持つ寺院（願勝寺、安楽寺、林照寺、西教寺）が建ち並び静寂に包まれた「寺町」があります。県内唯一の能舞台を持つ「安楽寺」では年2回能楽が開催されています

平成 29 年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するため、東京および各地方においてセミナーを実施しています。

平成 29 年度も次の通り、多様なテーマでセミナーを企画中です！ご期待ください！

<東京開催（土日2日間）：地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー>（予定）

5/13（土）～14（日） 「世界に認められたSAKEから学ぶインバウンド戦略～地域プライドからジャパンプライドへ～」
5/20（土）～21（日） 「地域経済を見る眼とその手法～RESASを用いて～」※年度内3回実施予定
6/3（土）～4（日） 「人と地域を豊かにする生涯教育」
7/8（土）～9（日） 「地域が教育を支える『地域教育』」
9/9（土）～10（日） 「新しい政策手法にふれてみよう～東京大学GCLオープンガバナンスチームとかんがえる～」(仮)
9/30（土）～10/1（日） 「社会の役割に對価を支払う地域ビジネス」
10/14（土）～15（日） 「津屋崎ランチと幸せのメカニズム」
12月中旬予定 「農と食による地域振興」
H30.1/27（土）～28（日） 「やねだん東京塾」
日程調整中 「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)などの社会課題解決のための新しい資金調達仕組み」(仮)

<地方開催（曜日不定2～3日間）：地方創生実践塾>（予定）

5/26（金）～28（日） 「京都府宇治田原町、精華町、和束町、南山城村」
6/9（金）～10（土） 「山梨県富士吉田市」
7/20（木）～22（土） 「岐阜県高山市」
7/29（土）～30（日） 「岡山県にて地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊のつどい」
8/4（金）～5（土） 「岩手県遠野市」
9/2（土）～3（日） 「北海道ニセコ町」
9/22（金）～23（土） 「島根県雲南市」
10/27（金）～28（土） 「兵庫県養父市」
11/17（金）～19（日） 「愛媛県、今治市、松野町」
H30.1/19（金）～20（土） 「熊本県人吉市」

※詳細や内容変更は随時お知らせしていきます。どうぞお見逃しなく！

【対象者】 地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方
(行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など)

【費用】 受講希望の場合、賛助会員になっていただく必要があります。

○1回だけの受講の場合

一般(C会員)：2万5千円 学生(S会員)：1万円 地方開催(L会員)：1万円

○複数回・複数名で受講の場合

A会員：9万円(1万5千円×6回分) B会員：6万円(2万円×3回分)

※詳しくはセンターのホームページ(<https://www.jcrd.jp/>)をご覧ください。

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました！

1年間、「地域づくり」の編集委員として活動してきた職員が今春、それぞれの派遣元に復帰します。取材にご協力いただいた皆様、全国の自治体、地域づくり団体の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元は以下の通りです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

▼安樂良太(滝川市) ▼岩崎亨(富岡市) ▼大年博之(広島県) ▼大脇瑤子(狛江市) ▼高木孝二郎(那珂川町)
▼中野永吉(山口県) ▼三ツ井卓也(秩父市) ▼山内睦(朝来市) ▼山本健司(大館市) ▼吉田桂一郎(佐賀県)



前列左から三ツ井、中野、大脇。後列左から大年、安樂



前列左から山内、岩崎、吉田。後列左から山本、高木

地域づくり3月号

2017年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。

宝くじは、みなさまの 豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」



ベンチ



一輪車



パブリックアート



さくらの若木植栽



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

地域づくり

特集編 (2017. 3)

ISSN 1340-8917

特集 平成 28 年度ふるさとづくり大賞

グラビア

- 大賞（総理大臣賞）＜ 1 名＞
 - 2 ベンクス夫妻【新潟県十日町市】
- 優秀賞（総務大臣賞）＜ 1 団体＞
 - 4 島根県邑南町
- 団体表彰（総務大臣賞）＜ 19 団体＞
 - 6 北海道中標津農業高等学校【北海道中標津町】
 - 8 千葉之家花駒座【福島県檜枝岐村】
 - 10 NPO 法人情報ステーション【千葉県船橋市】
 - 12 荒川バラの会【東京都荒川区】
 - 14 氷川台自治会【東京都東久留米市】
 - 16 社会福祉法人佛子園「シェア金沢」【石川県金沢市】
 - 18 ブチ送迎ボランティア【長野県松本市】
 - 20 鳴り石の浜プロジェクト【鳥取県琴浦町】
 - 22 遊子川地域活性化プロジェクトチーム【愛媛県西予市】
 - 24 水俣市寒川地区【熊本県水俣市】
 - 7 下内野自治会【岩手県一関市】
 - 9 NPO 法人自然塾寺子屋【群馬県甘楽町】
 - 11 チームよつてら【千葉県四街道市】
 - 13 エヌピーオー・フュージョン長池【東京都八王子市】
 - 15 日本大通り活性化委員会【神奈川県横浜市】
 - 17 一般社団法人三國會所【福井県坂井市】
 - 19 大野木長寿村まちづくり会社【滋賀県米原市】
 - 21 やかげ小中高こども連合 YKG60【岡山県矢掛町】
 - 23 北九州フィルム・コミッション【福岡県北九州市】
- 地方自治体表彰（総務大臣賞）＜ 5 団体＞
 - 25 福島県只見町
 - 26 静岡県三島市
 - 27 滋賀県東近江市
 - 28 鳥取県
 - 29 大分県豊後高田市
- 個人表彰（総務大臣賞）＜ 3 名＞
 - 30 内山裕紀子【三重県尾鷲市】
 - 31 西辻一真【京都府京都市】
 - 32 小松圭子【高知県安芸市】

表3 都道府県漫遊【奈良県】

2017 年 3 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2017 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



平成28年度 ふるさとづくり大賞

大賞（内閣総理大臣賞） ベンクス夫妻【新潟県十日町市】

古民家再生でよみがえる奇跡の村



ベンクス夫妻と子ども達。イエローハウス前で



古民家を再生して作った双鶴庵（ベンクス夫妻の自宅）



住民参加で牛小屋改修プロジェクト



集落の行事（道普請）に住民の一人として参加するカールさん



腰に負担のかからない家庭菜園ホッホベート（クリスティーナさん）

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の集合写真。前列に大賞のカール・ベンクス氏（右から5人目）、
富樫博之総務大臣政務官（同6人目）、月尾嘉男名誉教授（同7人目）



あいさつする富樫博之総務大臣政務官



パネルディスカッションの様様

カール・ベックス クリステイナ・ベックス

古民家再生でよみがえる奇跡の村 —ドイツ人建築デザイナーの挑戦—



建築デザイナー ● カール・ベックス

「古い家のないまちは、思い出のない人と同じです」とは東山魁夷が私にくれた言葉。

平成5年に新潟県松代町竹所を訪れ、古民家を買った。「寒い」「暗い」「住みにくい」と古民家は嫌われ、

近代建築を選ぶ人が増えていた。豪雪地帯で育った美しい曲線を描く頑丈なケヤキの梁や日本の職人の高度な技術を手放して使い捨ての住宅を拾うようなものだ。なぜ日本人は宝石を捨てて砂利を買うのか？

古民家再生第1号

日本に住むことに大反対した妻のクリステイナも全国的に有名な美しい棚田に囲まれた竹所をすぐに気に入った。2年かけて再生した自宅を夫婦の終の住処にしようと「双鶴庵」と名付けた。

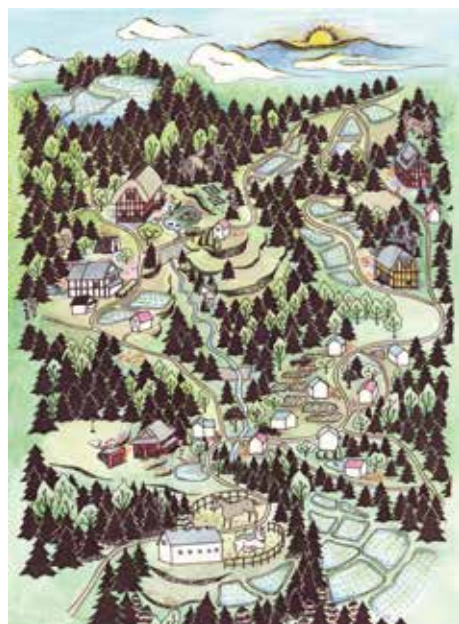
その頃の竹所は、昭和34年の39世帯237人をピークに人口が減り続け、わずか9世帯が暮らしていた。隣接する集落は廃村となり、竹所も存続するかどうかの岐路に立たされていた。

そんな中、私は1軒、また1軒と

古民家を再生した。すると、そこに住みたいと県外から移住する人が増えてきた。村で18年ぶりに子どもが生まれた。東京から移住した渡辺さん夫婦の長男、光太くん。限界集落を脱し、V字回復で奇跡の村と呼ばれるようになる。

再生した古民家を別荘として購入した東京在住の吉田えり子さんは、春から秋にかけての週末にカフェ

「イエローハウス」をオープンし、古民家の中を見学したい来訪者を喜ばせている。地元で焙煎されたコーヒーを丁寧にいれてくれるのは、区長の五十嵐富夫さんだ。



竹所の未来図

十日町市営の竹所シェアハウスは、6人が共同生活できる再生古民家で、お試し移住の機会を提供している。

減っていくばかりだった人口が増える。豪雪地帯にどうして？雪の降った日、私は「綺麗な景色ですね」と村の人たちに挨拶する。最初は驚いた顔をして、雪は嫌い、雪のせいで大変だと言っていたが、今では当たり前前と見過ごしていたふるさとの魅力に気付き、誇りを持つようになった。クリステイナはタヌキや野うさぎがかけまわるこの里山を「おとぎの国」と呼び、私は世界一の場所と自信を持って紹介している。

竹所の夢プラン

このイラストは、竹所に再生古民家が双鶴庵のみだった頃にイメージした未来図。現在、竹所には8軒の



老舗旅館を再生した「まつだいカルバンクスハウス」



「まつだいカルバンクスハウス」1階のレストラン店内



松代の商店街「ほくほく通り」の景観再生のイラスト

「田舎の暮らしは不便ではないですか？」
よく聞かれるこの質問に対する私の答えは、いたって単純。松代地域はもちろん、自然が多い田舎には日本の文化のルーツがある。私は歌、踊り、絵画、建築などの文化や芸術、そしてそれらに対する価値観は田舎の暮らしから生み出されていると思っています。

再生古民家が建つ。私たちは集落の風景をもっときれいにしようと活動を始めた。ミズバショウを増やしたり、盆踊り広場を復活させたり、名水の飲み場を作り上げたりした。昨年は長年の夢だった牛舎の改修が実に実現した。集落入り口にあり最初に目に飛び込んでくるさびれた牛舎を古民家風の外壁で飾り集落の景観に統一感を持たせた。

よみがえる老舗旅館

松代地区の商店街で営業していた老舗旅館「松栄館」が廃業することになり、私は周囲の反対を押し切つ

て、建物を買取り取り再生した。まつだいカルバンクスハウスと名付け、1階はレストラン、2階に事務所を移した。レストラン「澁い」のマネージャー渡辺紗綾子さんは、竹所でインターンシップをしたことがきっかけで東京から松代に移住した。地元の食材を使ったフランス料理は私たち夫婦も友人とよく利用する。

人通りの少なくなった商店街ににぎわいを取り戻すため、「松代地域街並み景観再生事業」に協力している。十日町市の助成事業で、通り沿いの商店や民家を日本の伝統を残し

奇跡の村

これまでに再生した古民家は全国に50軒以上ある。竹所に移住した一級建築士の小野塚良康さんは、私の

つつ真新しい外装にデザインする。
平成12年から始まった越後妻有アートトリエンナーレ「大地の芸術祭」の参加アーティストが手掛ける土壁による修景プロジェクトと連携して事業を展開することで、より効果の上がるプロジェクトになる。



バンクス夫妻

デザインした古民家の設計を専門にした事務所を開いた。現在、55軒目となる古民家の再生をともに手がけている。
「なぜ松代に引っ越してきたのですか？」

「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」 人口減少対策として生まれた2つの施策―



邑南町商工観光課観光振興係長

● 寺本 英仁

平成17年から5年間、若者の流出、

農業の担い手不足などの大きな人口減少問題が課題となり、邑南町では平成23年度より、人口減少に歯止めをかけるという明確なビジョンを持った「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」の2つの施策を

前面に打ち出しました。

その結果、平成25年度の人口動態で転入者が転出者を上回り、20人の増（日本人のみの集計）となり、それ以降3年間連続で社会動態が増加し、全国から注目を集めているところだ。

「日本一の子育て村構想」

町では平成23年度より「日本一の子育て村推進基本計画」を策定し、「0歳から18歳までの児童人口を平成33年には1800人にする」ことを目標に掲げました。

平成17年の児童人口1902人から平成22年には1660人と242人も減少しており、この1800人の数値目標は達成が難しいのではないかと意見がありましたが、「地域に学校がなくなれば、地域は急激な人口減少により衰退する」と言う

町長の信念から、小中学校や町に唯一存在する県立高校を維持していく上では不可欠な数値目標であると考えました。

実際に取り組んできた内容としては、子育て世帯に重点を置き、「第2子以降の保育料無料化」や「中学校卒業までの医療費の無料化」を目標に、一般不妊治療の助成、放課後児童クラブ費の減免制度、農林後継者育成基金による後継者育成や保育所での完全給食実施、特定不妊治療費の助成制度等オリジナリティー溢れる事業をスピーディーに展開してきました。

珍しい取り組みとしては、乳児検診や離乳食教室などの子育てサービスを利用した際に、商工会と連携して町内での買い物の際に利用できるポイントカードにさらにポイントを付与する仕組みを構築しました。

付けたポイントは買い物で得たポイントと同様に、1ポイント1円として買い物時に利用することができず。

こうした施策を行政だけではなく、商工会や医療機関と取り組むことで、町全体で子育てをしていく雰囲気醸成させています。

また、子育てをしていく上で不可欠なのが、「医療」と考え、町の公立病院には産婦人科医・小児科医が常駐。さらに緊急の場合には病院の敷地内にあるヘリポートにドクターヘリが発着でき、島根県東部や広島市内の中心医療機関から約20分足らずで、医療専門チームが駆けつける仕組みも構築しました。当然、重篤な患者を大規模な医療施設へ搬送することも可能です。こうした医療体制の充実が子育て支援に欠かせないと考えています。

こうした医療・福祉・保健分野を筆頭に少子化対策では、役場庁舎内の各課が分野横断的に関わり、総合的な対応を行っています。

若い人が、この町で安心して子育てができる環境を整備してこそ、産業の振興・発展に繋がると考えております。

その若者の仕事づくりを、本町の最大の地域資源である「食と農」をテーマとして、プロフェッショナル人材のUITターンを誘致し、町の魅



児童クラブで談笑する子ども達

力を、そこに住んでいる我々が彼らと接することで、発見し、誇りを育んでいく取り組みが、次に紹介する「A級グルメ立町」です。

「A級グルメ立町」

「日本一の子育て村推進基本計画」を策定した同じ平成23年度に、A級グルメ立町の基本概念となる「邑南町農林商工等連携ビジョン」を策定しました。

平成16年10月に合併して以来、取り組んできた成果や課題を整理し、今後5年間の産業振興の方向性につ



AJIKURA 外観

いて官民協働で年間13回の会議を重ねてきました。その結果、「本町で生産される良質な農林産物を素材とする、ここできしか味わえない食や体験」をA級グルメと称し、地域ブランドの構築と関連産業の活性化を目的とし、5年間の数値目標を掲げました。

具体的には①食と農の起業家5年間で5人の輩出②観光入り込み客年間100万人の確保③Uイーターン者5年間で200人の確保、の3項目を設定しました。平成27年までの5年間で観光入り込み客100万人の

目標は92万人と惜しくも達成はできませんでしたが、あとの2つの目標は、起業家43人、Uイーターン者240人と達成し、大きな成果を上げることができました。

成果を上げられた要因として、何と言っても、総務省の地域おこし協力隊の制度活用が大きかったと思います。

本町では現在29人の協力隊が活動していますが、任期終了後の目標を明確に設定し、「耕すシェフ」「耕すあきんど」「アグリ男子・女子」「アグサポ隊」「木好き隊」と名付けて活動しております。

小学校で食育事業を行う食の学校校長・黒越氏



明確なビジョンを持った若者が都市部からイターンして本町の地域資源である「食と農」をテーマに町で活動することで、そこに住む町民にも町の食材の素晴らしさや未来を感じることができるようになりました。

特に「耕すシェフ」が調理するイタリアンレストランAJIKURAは全国各地から、

来客があり、予約をとることが難しいレストランとして有名になりました。

AJIKURAに出荷する農家はレストランの食材として活用されることに目を輝かせ、シェフ達と交流することで、農業へのモチベーションをさらに高めるようになりました。町内の産直市には他の町には珍しい西洋野菜も数多く並ぶようになりました。

また、人材育成の観点からは平成26年に「100年先の子供達に伝える食文化」をテーマに町立の学校を設立し、現在、小学4年生以上を対象としたキッズ料理教室や、町の家庭料を目的とした郷土料理の研究及び普及のための教室など年間100講座、延べ10000人の町の方が受講しています。

町に住む誇りを育む

「日本一の子育て村構想」と「A級グルメ立町」を町民が丸と成って取り組むことで、この町で生まれ、育ち、地域にある資源を見直し愛することが、少しずつではありますが浸透していることを実感しております。

今後、町の子供達が邑南町に生まれたことを誇りに思ってくれるよう、町が一体となって事業を進めていきたいと考えております。

北海道中標津農業高等学校

地域の子どもを対象に食農一貫教育 —高校生が教える計根別食育学校—



北海道中標津農業高等学校長

志賀 聡

計根別食育学校が開校したのは平成18年。「日本有数の食糧生産基地で育ち、農業高校生として農と食を学ぶ私たちにできることはなんだろう」そう考えた本校生徒が始めた計根別食育学校は、今年で11年目を迎えることとなりました。

中標津町は北海道の東端、世界自然遺産「知床」の南側に位置する人口約2万4千人、牛の数約4万頭の自然豊かな町です。その中で、本校の位置する中標津町計根別地区は、人口約千人の小さな地域ですが、計根別幼稚園、義務教育学校（計根別

幼稚園
～ダイコンの間引き～小学部
～カボチャの糖度測定～中学部
～いのちをいただく授業～

学園）、本校と学校種が揃っている地域であり、学校間の連携をとることにより、地域の全ての子ども達を対象に一貫教育を行うことができます。

本取り組みは、「子ども達に農と食の大切さを学んでもらうこと」「活動を通して自分達が食育の大切さを確認すること」の2点を目標に、本校生徒が先生となり地域の子ども達に食の大切さを伝えていきます。

これまでの取り組み

幼稚園児、小学生、中学生を対象

とし、学ぶ学年に合わせた体験内容を本校生徒が企画し、様々な工夫を凝らしながら実践しています。

幼稚園児には、全園児を対象としてジャガイモの植え付けから収穫までを行います。また、トマトで作ったトンネル「トマトトンネル」やハート型のおもしろキュウリなど、成長の様子が目に見える作物を選定し、園児達が感動や驚きを感じるよう工夫しています。

小学生に対しては、計根別学園4学年を対象とし、計根別学園の圃場を使って地域の農産物を中心に栽培を行っています。また、栽培の中で、「小数の計算」や「単位の勉強」など教科とリンクした内容を加えることで、子ども達の興味・関心を引き出す工夫を行っています。

中学生に対しては、計根別学園7・9学年（中学1・3年生）を対象とし、学年ごとに酪農、食肉加工、エゾ鹿肉の活用などのテーマを設定し、取り組みさせています。特に8年生を対象とした「命をいただく」出前授業では、食肉が食卓にあがるまでの講義とソーセージの製造実習を実施。「食に対する意識が変わった」という感想が多く、命の重さ、「いただきます」の意味を深く考えるきっかけとなっています。

このような計根別食育学校の取り組みには、11年間で約900人の子ども達が参加し、農と食の体験を

行っています。

計根別食育学校の特徴

計根別食育学校の最大の特徴は、「地域の子ども達すべてを対象にした食農一貫教育」にあります。学校種を超えた一貫教育を実施することにより、子ども達の発達段階に応じたプログラムを組むなどの配慮をしながら、幼少期から少年期までの教育を展開しています。各校種の学習指導要領を参考に、幼稚園児は「農業の楽しさや喜びを体験し、感動する」、小学生は「食料生産から加工・調理までを体験し、その内容を教科の学習と関連づけて学びを深める」、中学生は「食肉が食卓にあがるまでのプロセスを学習し、命について考える」と、子ども達の発達段階に応じて学習内容を創意工夫し、「感じる力」「学ぶ力」「考える力」の育成に取り組んでいます。

今後は地域の農家とも連携して

計根別食育学校が開校して11年。生徒として食育学校で学んだ子ども達が本校へ入学し、先生として食育学校に参加する、という人材の循環も始まっています。

今後は、地域の農家とも連携を深め、さらなる食育学校の展開を目指すと同時に、計根別が食育の先進基地となることを目指していきます。

下内野自治会

移住・定住者とともに「かじかの里」づくり ―「豊かな自然環境」という 価値観を共有して地域づくり―



下内野自治会会長

● 勝部 欣一

下内野自治会は、岩手県一関市大東町を流れる清流砂鉄川の源流域に位置する典型的な中山間地帯にあり、過疎化と高齢化の渦中にありながらも住民が丸となって地域づくりに悪戦苦闘している、104人、

42世帯の小さな自治会です。平成元年に自治会を設立し「結いの精神」で地域づくり活動を展開してきました。平成6年には日本大学との交流から「石磨き大会」を開催し、「かじか」が棲めるように清流砂鉄川の水質保全等に取り組んできました。

平成11年には、清らかな水を基調とした自然豊かな住環境の創造を推進するため、「下内野4WD計画」を策定、地域づくりに邁進している自治会です。



23回目を迎えた「石磨き大会」



かじかを観察する参加者

移住・定住者は 地域づくりの仲間

「かじか」が棲めるような清流の保全と農村における住環境の重要性の意識高揚を図るために始まった「石磨き大会」も平成28年で23回を数え、自治会員、地元の小中学生、日本大学の学生が一斉に川に入り、川底の石を古縄たわしで磨き清流化を図っています。第15回記念「みちのく石磨き大会」には、地元出身の音楽家の好意で作られた「かじかの里の歌」もできました。

「全世帯宅地分譲事業」は、自治会員が未利用の土地を出し合い、地域づくりの仲間として移住・定住者を受け入れようという事業です。土地については1区画千平方メートルを基本とした散居型による現状分譲で、定住者が思い思いの場所に家を建て野菜をつくり、田舎暮らしを満喫しています（4世帯が定住済み）。

また、本事業は「定住住民審査制度」という仕組みを創設し、「移住・定住者なら誰でも」というのではなく、「この豊かな自然環境に価値観を共有でき」「地域づくりのパートナー」として自治会員が認めた人だけに住んでもらおうとするものです。

さらに、分譲による土地代金で合併浄化槽を設置し、快適な住環境を

実現することで息子や孫のUターンを促進しています。

また、日本大学の学生が当地域に訪れていますが、都市農村交流だけでは真の交流ではないという観点から、本自治会員を日本大学に派遣する「田舎教授派遣事業」を実施し、平成28年で15回目を迎えます。日本大学生物資源科学部の学部祭である「藤桜祭」に参加しながら、田舎の良さをアピールする田舎教授の自治会員も大分板に付いてきたと好評です。

定住者は 地域の担い手として活躍

これまでの活動により自分たちの地域の良さを再発見する機会となり、また、地域リーダーの育成にもつながりました。石磨き大会による水質保全活動は、上・下流域にも拡大しています。

さらに、宅地分譲による定住者は地域づくりのパートナー、地域の担い手として活躍しております。

このほか、居酒屋「モツ」の運営、田植え踊り伝承保存、薬草栽培などに取り組んでいるほか、新たな事業として「あなたのそば屋」の運営にもチャレンジしていくこととしています。地域づくりに終わりはなく、新たな地域づくり計画に着手することとしております。

千葉之家花駒座

村の宝物として保存伝承、檜枝岐歌舞伎 —子どもから高齢者まで村民が上演—



千葉之家花駒座長 ● 星 長一

檜枝岐歌舞伎は毎年村の祭礼奉納歌舞伎として、鎮守神の境内に建つかやぶき屋根の舞台上演されています。歌舞伎を上演するのは、子どもから高齢者までの村民約30人で構成する「千葉之家花駒座」です。

一座の名称は、平家落人伝説の残る村ということもあり、祖先が千葉平氏の流れを汲んでいるところから「千葉之家」、村の名峰で日本百名山

や花の百名山としても知られている会津駒ヶ岳から「花駒座」と名付けられました。この名称が定まる前はこれといった一座名はなく、その都度芝居好きな者同士が集まり上演していたようです。

檜枝岐村は、今年村政100周年を迎えましたが、当時の初代村長だった星愛三郎氏が「千葉之家花駒座」の名付け親で、自ら初代座長と



檜枝岐の舞台



村民による演技



中学校文化祭での上演

なり檜枝岐歌舞伎の継承、指導にもあたっていたようです。

神への奉納歌舞伎は 村民最大の娯楽

山間高冷地のため、昔から米が全く実らない檜枝岐村では、食糧不足に悩まされながらの生活が続きました。神々への奉納芝居として鎮守神境内の舞台上演された檜枝岐歌舞伎は、村民が一堂に会しての交歓の場であり、日ごろの厳しい生活を癒す唯一の娯楽の場でもありました。

木工業や自給自足のわずかな畑作などで生活していた村は、尾瀬を中心とした観光業の村へと変化して、昭和40年代半ばから村民生活が大きく変わり、交通の発達もあり、村人だけが楽しんでいた奉納歌舞伎が、村外からの大勢のお客で賑わうようになりました。

何度もあつた保存伝承の危機

時代の変化とともに娯楽の多様化や若者の村外流出、村民の歌舞伎離れなどにより、一座の存続には苦労が続きました。観光客の増加に伴い宿泊施設も増え、旅館や民宿、食堂などを経営する座員が増えて歌舞伎の練習や上演に支障をきたす事態もありました。

平成元年には千葉之家花駒座の負担を軽減しようと、村内有志による歌舞伎後援会が発足。歌舞伎存続を支援する体制ができ、村の文化財としての保存に対する機運も次第に盛り上がりつつありました。

中学生が檜枝岐歌舞伎を学習

平成20年には檜枝岐中学校の郷土学習に檜枝岐歌舞伎を学ぶ時間が組み入れられ、指導者として「千葉之家花駒座」が学校行事への協力に応じることとなりました。

中学生への指導は、座員自らの指導力向上にもつながり、子どもたちが歌舞伎に取り組むことにより親や祖父母など、一般村民の関心を深めることにも役立つので、座員たちは自分の仕事の都合を練り合わせながら学校に駆け付けけるようになりました。

中学生は、裏方から役者まで全てを自分たちで実施するため、2カ月間真剣に取り組んでいます。その成果は学校の文化祭で発表され、化粧、衣装の着付けは花駒座員が手伝っての準備ですが、大人顔負けの素晴らしい舞台を毎年披露してくれます。村の宝である檜枝岐歌舞伎を、中学生というこれまた宝物が学び、自分のふるさとを理解し誇りを持つことは大切なことだと思います。

NPO法人自然塾寺子屋

途上国で役立つ地域の文化や知恵を伝える
―農村から、日本と世界を元気に―

NPO法人自然塾寺子屋理事長

● 矢島 亮一

開発途上国と
日本の農村をつなぐ

「自然塾寺子屋」は、私と副理事長の新井圭介が、海外ボランティアの経験を生かして、開発途上国と日本の農村をつなぎ、故郷の群馬を活性化しようと2001年に設立。群馬県甘楽町を拠点に「農村から日本と世界を元気に」をミッションとして活動してきた。設立当時から一貫

して「地域の人、知恵と経験は宝であり、その宝を日本と世界で生かすこと」がモットーである。開発途上国から農業や地域開発等を学びにくる研修員の受け入れや、海外ボランティアの派遣前研修、都市農村交流、世代間交流など、甘楽町と世界、農村と都市、子どもたちとシニア世代を結ぶ活動を、住民と一体となって展開してきた。

母体となる研修事業の一つ、海外

ボランティア派遣

前研修では、農村

開発や野菜栽培で

活動するため派遣

される候補生が研

修を受ける。実際

の日本の農業や農

村での生活など知

らないことが多い

ホンジュラスの農業普及員へ
傾斜地農業の指導をする甘楽町の生産者「農活！稲刈り・収穫祭」の様子
(都市農村間交流)

が、ここには連綿とした経験が蓄積され、それを語る人がある。地域の農家に先生になってもらい、先人の苦労・知恵・工夫の積み重ねを肌で学んでもらう。

また、古民家での共同生活では、核家族の中、一人部屋で育ってきた若者たちが、仲間に遠慮しながら各自が責任を持ち、小さな共同体での暮らしを体験する。近所や先生役の農家との関わりも貴重な学びだ。都会の生活では挨拶もしてこなかった人が、研修の最後には、コミュニティの一員になっている。甘楽町から途上国に旅立った日本の若者は700人以上に上り、一方、開発途上国からの研修員の受け入れは400人以上となった。町で学んだ知識と経験を、帰国後にそれぞれの国で生かしている。

2008年には、農家や行政、農協などで思いを共有する個人がメンバーとなり、住んでいる人が先生で、地域全体が校舎である、「甘楽富岡農村大学校」を設立した。現在メンバーは70人ほどで、国内外の人々に、農業の技術はもちろん、地域の歴史や文化、知恵や心までも伝える仕組みをつくることができた。

甘楽町に移住する若者たち

さらに、この町を自分の人生のステージに選ぶ卒業生も出てきた。お

世話になった甘楽町と人に魅了され、移住して起業や就農した若者は11人を数える。「甘楽で農業をやります！」という言葉には、研修に関係した方々や行政、農協が本気になって支援してくれている。こんな関係作りこそ日本の地域振興や農業振興のきっかけになると確信している。近年では、新規就農者やインターン、地域おこし協力隊のコーディネート、起業支援など若者の活躍相談の場づくりができるようになり、移住者と地域住民が一体となったまちおこしにもつながっている。

「もったいない」を

「きてくれてありがとう」に

そんな中で、よく聞く気になる一言がある。「会社を辞めて途上国へボランティアに行くなんて、『もったいない』『都会から甘楽町へ移住してくるなんて、『もったいない』。言ったほうは、悪気などなく、親心で言ってくれているのだろうが、こうした『もったいない』を変えていきたいと強く願っている。日本でも開発途上国でも、都会でも地方でも、やりがいのあることはたくさんあるはず。それをここ甘楽町で実現したい人々をこれからも応援し、甘楽町での活動が「もったいない」ことを、甘楽町から日本と世界に発信していきたいと思っている。

NPO法人情報ステーション

あらゆる世代が集う地域の交流空間
—民設民営の公共図書館で小さな拠点づくり—

NPO法人情報ステーション代表理事 ● 岡 直樹

情報ステーションは街づくりを「文化と経済の持続的発展」と捉え、多世代交流が自然と生まれる活動に取り組みNPO法人です。イベントや市民大学の運営、ソーシャルファインランスに関する事業など多角的に活動していますが、その中心が民間図書館の運営です。



袖ヶ浦団地まいづれ図書館（千葉県習志野市）

民間図書館とは

きつと皆さんの家にも一度読んだきり眠っている本があると思います。そうした本を寄贈頂き、ボランティアが交代で受付や書棚の整理をし、誰でも無料で利用できる小さな図書館を開設・運営しています。商店街の空き店舗や空き家、高齢者福祉施設や飲食店、マンション、保育施設などちょっとした空間に本棚を置き、みんなで本を持ち寄り並べることで、誰もが気軽に本を手にとれる地域の交流空間が生まれます。

絵本を読む赤ちゃんから、時代小説が好きな高齢の方まで本にはあらゆる世代の人をつなげる力があります。さらに無料で利用できる図書館であれば所得も選ばず、まさに誰もが利用できるパブリックスペースに

なるわけです。社会教育のために設置されている公立の図書館では、調べ物をしたり資料をじっくり読んだり、静かにしなければなりません。しかし、民間図書館は寄贈やボランティア等みんなで作る交流空間です。賑やかなBGMが流れ、気軽におしゃべりができる、そんな場所になっています。

シェアとリユース

我々の活動では新たなものを作るよりも、既にあるものを組み合わせ、いかに活かすかを考えます。そして、それらはみんなで分かち合い、互いに融通をしあうことで、古くても小さくても質を維持できると考えます。商店街の空き店舗図書館などは、まさに余っているスペースに必要なものになつた本を集め、皆の時間の余裕を提供しあうことで開設しました。また、ここに並ぶ本は、定期的



船橋北口みらい図書館（千葉県船橋市）

持続可能なまちづくり

子どもたちが本を借りに来て、笑顔で対応をする高齢のボランティアさん。夏休みにボランティアをしている小学生から、窓口で本を受け取るサラリーマン。ボランティアの方に差し入れをしてくださる主婦の利用者さん。こうした世代を超えた交流が自然と生まれる民間図書館は、互いの笑顔に毎日触れることができ、居場所や生きがいを与えてくれる、誰にとっても幸せを感じられる場所であり、子どもたちに家庭や学校では体験できない経験を与えてくれる社会との接点です。こうして地域で育った子どもたちが、街を愛し、大切に思ってくれることが持続的発展の礎となってくれると思います。

僕らはいま目の前にあるものを大切に、世代を超えていくことに未来を感じます。何十年も前に書かれた本をいま僕らが読み、また図書館が何十年も先まで残す様

チームよつてら

学びでつながる寺子屋「コミュニティ」

―地域団体、学校、行政、公民館が協力―



チームよつてら前代表 ● 城戸 哲朗

「チームよつてら」は千葉県四街道市内の「寺子屋」と呼ばれる学習支援・体験学習を主に公民館で行う、高校生・大学生のメンバーを主体として、2014年に発足した市民団体です。

メンバー自ら企画・考案し運営するところが特徴で、学習支援はもろんのこと、特技を活かし、地域と連携した体験学習も好評です。体験学習には、料理好きメンバーによるクッキング体験、関係機関から講師をお招きして視覚障害への理解を深める体験などがあります。

このように地域団体、学校、行政、公民館など様々な主体が関わり一つの「寺子屋」を創造しています。

公民館は場所、行政は補助金・広報、地域団体は学び提供、学校（高校・大学）はボランティア募集協力

など、それぞれが「寺子屋」の旗の下、力を持ち寄ること、そこが子どもたちにとって多様な学びの場となります。この理念がチームよつてらの活動スローガン「学びでつながる寺子屋コミュニティ」の所以でもあります。

「学び」を形作る三つの軸

チームよつてらでは、勉強ではなく「学び」という言葉をよく用います。(1)寺子屋が参加者である子どもたちの学びの場であるのは勿論のこと、(2)先生役であるメンバーにとっても学びの場であり、(3)地域コミュニティにとっても学びがあると考へ、そこに複数の軸があると捉えています。

教える側は、自分がやりたいことを企画し、不安が混じりながらも本

番でやってみる。周りとはそんな自分を歓迎してフォローしてくれる。幅広い年齢・職業の人と出会い、一緒に活動できる。それが寺子屋でしか出来ない経験であり、貴重な学びそのもののなのです。

最初は子どもたちと上手く関われなかった学生が楽しそうに接している姿、引込み思案だった学生が自分の意思をはっきり表現してリーダー格になった姿、何年かチームよつてらと関わった中で、大きく姿を変え成長した学生を何人も目にしてきました。

日本一のサポーター

私はある場で「私たちには日本一のサポーターがついている」と言ったことがあります。なぜ、お金もない、場所もない、人脈もない、あるのは情熱だけの学生が思い切り且つ継続して活動できるのか。そこには「日本一のサポーター」である四街道市地域振興財団や市役所をはじめ

とする「大人」の存在があります。学生たちの意思を尊重して見守り、後ろからそっとフォローしてくれる。モノ・場所がない学生たちにそれらを快く提供してくれる。何より学生たちの情熱に添えてくれる。ある意味寺子屋の屋台骨と言っても過言ではありません。それも寺子屋を中心とした地域コミュニティの姿です。

チームで受け継ぐ

学生中心の運営には情熱だけでは解決できない課題に直面することもあります。こんなときは私たちのように社会人になったメンバーが相談のするなど彼らを支えます。このようにまさにチームとしてこの活動を支える力がチームよつてらにはあります。

寺子屋に来ている子どもたちが、近い将来、学生メンバーとして活躍する姿を夢見ながら、この活動を大切に地域で受け継いでくれることを願っています。



学習支援の様子



子どもたちを迎える学生メンバー



ミーティングの様子

荒川バラの会

バラを通してまちづくり

— ボランティア活動でつくる「バラ香るあらかわ」 —



荒川バラの会会長 ● 岸 ゆり

私たちは、都電荒川線沿線に咲き誇るバラのお世話をしているボランティアグループです。平成15年度に会員数25人でスタートし、14年目を迎えた今では、90人を超える会員が区内5カ所のバラ花壇に分かれて、剪定や花がら摘み、除草などの手入れを楽しんでいます。

まちづくりと地域の活性化

昭和60年度に荒川区が東京都交通局と協定を結び、都電荒川線沿線に約140種1万3千株のバラを植栽しました。5月の開花時期には沿線約4kmにわたって咲き乱れるバラの回廊は見事で、区内はもとより、最近では区外からも多くの人が訪れるようになりました。また、開花時期に合わせて、区が町屋駅前で「あらかわバラの市」を開催し、毎年、会

からも販売補助や育て方の説明などの手伝いをしています。地元商店も出店し、バラにちなんだ商品を販売するなど、イベントを盛り上げています。こうして、バラを通じた官民一体となったまちづくりや地域の活性化を進めています。

活動しやすい環境づくり

荒川区は住宅密集地であるため、緑が多くありませんが、限られたスペースを活用して、多くの緑のボランティアが、区内のいたるところで活動しています。荒川バラの会もその一つで、区と協力しながらバラの維持管理をしています。剪定用具の貸し出しやバラ園見学会の実施、専門の講師を招いた講習会の開催など、区からのサポートがあり、また、会の先輩が後輩にバラの管理方法等

を優しく教えてくれるので、経験がない方も安心して活動できます。冬の寒い中、夏の暑い中での活動は大変ですが、花が咲いた時の喜びはひとしおです。

バラが繋ぐ人の輪

会員の年齢は30〜70代と様々ですが、講習会や見学会などで交流を深めています。活動中にバラの話はもちろんのこと、子や孫の話、健康の話などをしながら、和やかに活動しています。また、通りすがりの方にバラの質問をされることや、「きれいですね」「いつもお手入れありがとうございます」とねぎらいの言葉をかけられる時もあります。屋外での活動は、地域の皆さんともコミュニケーションがとれるのも良いところです。

家庭の事情で長く活動を離れていても戻りやすい雰囲気もあり、「できる時に できる人が できる事をする」のが、ボランティアのあり方

だと私は考えています。会員一人ひとりが楽しく、やりがいを感じながら活動しています。

私たちがつくる

「バラのまちあらかわ」

「割れ窓理論」という言葉をご存じでしょうか。割れた窓のある家の周囲では、犯罪が増えるという意味です。反対に手入れの行き届いた綺麗な花が咲く花壇があれば、地域の防犯力が高まり、犯罪が減るのです。荒川区は犯罪件数が東京23区で22位となつています。この犯罪件数の低さにも緑のボランティアが貢献しているのかもしれない。

私たちはバラが好きで、美しく咲かせたいとの思いで活動していますが、地域に与える影響は少なくありません。これらを励みにし、また今年も美しいバラを咲かせるため、これからも頑張ります。



荒川バラの会活動写真（三ノ輪橋班）



集合写真（第8回あらかわバラの市）



都電荒川線沿線に咲くバラ

NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池

多摩ニュータウンがふるさとになった
—地域一人一人が主役のまちづくりを实践—

NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池理事長 ● 田所 喬

ニュータウンが
ふるさとになる

NPO法人エヌピーオー・フュージョン長池は、1999年に設立され、地域の暮らしや住まいづくりの支援などを行ってきた。2001年



長池ぼんぼこ祭り

7月からは、長池公園自然館の管理を受託し、2006年4月から八王子市長池公園の指定管理者として公園の管理運営業務を担ってきた。活動する地域は、多摩ニュータウン。東京都稲城市・多摩市・八王子市・町田市にまたがる多摩丘陵に計画・開発された、日本最大規模のニュータウンである。市外から転入してきた新住民が多く住んでおり、他の地域に比べて、地域住民のつながりが希薄と言われてきた。そのようなニュータウン独特の課題を抱えながらも、多様な主体と連携し、地域一人一人が主役のまちづくりを実践し、地域住民の繋がりを創出してきた。

新住民が多く、地域コミュニティによる夏祭りが行われていなかった状況を受けて、地域団体と連携して



長池公園の里山風景

「長池ぼんぼこ祭り」を開催。公園でのイベントとして定着し、開催は20回以上を数える。直近の開催では3千人以上もの来場者があった。地域に住む多様な団体が出店することで、地域で顔の見える関係を築くうえで大きな役割を果たし、過去に祭りに参加していた子どもたちは、今では成人し、ふるさととして、この地に想いをよせている。

また、八王子市立長池公園では、里山保全活動を展開し、地域住民が参加できる里山保全体験講座等の実施をはじめ、地域住民や企業、学校など様々な主体と協働・連携しながら公園を軸とした地域づくりを実践。2014年度の来園者数は約17万5千人、ボランティア参加者数約1200人など、多くの市民に親しまれる公園となった。

地域が主役のまちづくり

地域の市民団体と連携して、公園

や遊歩道にキャンドルを並べ光の回廊を演出する2015年2月に「大栗川キャンドルリバー」第1回を実施し、1万人以上の人が来場した。2016年10月の第2回にはボランティアが580人を超えた。コミュニティ意識が希薄だと言われたニュータウン地域において、新住民と旧住民の繋がりの場を創出し郷土愛を育む役割を果たしている。また、ICTを活用した市民が参加できる、公園・緑地育てをベースにした地域づくりを实践。公園の不具合や花の見頃などの情報を共有できるスマートフォンアプリ「スマートアイシステム」を開発するなど、「地域住民みんなで育てる公園管理」の仕組みを構築し、「地域一人一人が主役のまちづくり」を目指している。

3世代にわたる
「ふるさとづくり」へ

後継者育成にも力を入れ、現在、団体職員の20代・30代は8人になった。

親が子を育てるように、創業世代が後継世代を育成し継承を進めることで活動の継続性につながっている。団体内も、地域も「親から子へ、子から孫へ」3世代にわたり継承していくことで、これからも、地域一人一人の「ふるさとづくり」に貢献していく。

氷川台自治会

温かいふれあいのある「コミュニティ」を求めて — 空き家、空き地を地域の資源として活用 —



氷川台自治会会長 ● 殿田 俊三

氷川台自治会の立地と現状

氷川台自治会は、昭和31年に開発分譲された戸建て中心の住宅地で、都心まで電車や地下鉄を乗り継いで40〜50分、東久留米市北東部に位置する典型的な郊外住宅地にある。当時入居した子育て世代は80歳を超



空き地を利用した農園でのジャガイモ掘り大会

え、子どもたちは独立して都心に住み、高齢化率は37%を超えていた。駅から徒歩10〜15分圏内でありながら、公共交通機関がなく高台で坂があるため、空き家が目立つ活力のない住みにくい地域となっていた。現在355世帯（千人強）の会員で自治会を構成している（加入率97%弱）。

活性化へ向けた様々な取り組み

「安心・安全で暮らしやすいまち「氷川台」、元気で明るい自治会をみんなで作ろう！」のスローガンを掲げて様々な取り組みを実施している。現在の自治会の活動は、高齢者見守り、資源ごみ集団回収、青空野菜市、焼き菓子販売会、サンドウィッチ販売会、ふれあいサロン、子育てサロン、マージャン教室、パソコン

教室、うどん打ち教室、ラジオ体操の会、健康体操教室、ハイキング会、ゴルフ同好会、氷川台農園農夫の会、ジャガイモ掘り大会、サツマイモ掘り大会、餅つき大会、夕涼み会や春の防災訓練と秋の要援護者支援避難訓練などが年間を通して実施されている。これらの活動は、スローガンを構成する「安心・安全・暮らし・元気・明るい・活力・みんな・つくる」の言葉ひとつひとつにつながり、参加会員の「支え合い・助け合い」で自主的に運営実施されている。イベント参加者は10人前後から200人を超えるものまであり、それぞれが「住環境改善及び安全・安心対策」「協働意識向上及び自治会活性化」「災害弱者支援及び高齢者対策」を意識したものであり、活動は多岐に渡りながらも脈絡を強く意識した総合力が氷川台自治会の持つ独自性であり強みでもある。会員はそれぞれ自分の趣味趣向や生活リズムに合わせて参加することで顔馴染みになり「温かいふれあいのあるコミュニティ」をつくっている。

空き家・空き地を活用

特に生活空間に大きな影響を及ぼ



災害時要援護者支援隊員



空き家の軒先を利用した青空野菜市

す「空き家・空き地」に対して住民全体で問題意識を持ち、持ち主から借り受けて、空き家の庭を農園につくり替え整備した。さらに農園で育てた20種以上の野菜を無人販売したり、空き家の軒先を利用した青空野菜市を開いたりしている。農園では季節ごとのイベントを行っており、春にはジャガイモ掘り大会、秋にはサツマイモ掘り大会等のイモほりイベントを行っている。空き家の庭や空き地を利用した農園は、高齢者から子どもまで幅広い層の「ふれあいの場」となっている。農園に集まる住民、イモほりイベントに集まる親子の交流などで「住民同士の顔が見え、笑顔と挨拶が飛び交うまち」に変わってきた。また、空き家・空き地の利活用は防災防犯活動の側面や住環境の改善、自治会加入率の増加、高齢化率の減少効果をもたらした地域を活性化させている。

日本大通り活性化委員会

ミッシヨンは後世への継承
―日本初の西洋式街路、日本大通り―

日本大通り活性化委員会事務局長

● 小嶋 寛

横浜を代表する通り

私たち「日本大通り活性化委員会」（以下、活性化委員会）は、設立して10年目の比較的若い組織です。

日本大通りの歩道拡幅の完成に伴



秋の日本大通り。横浜を代表するイチョウ並木

い、歩道でオープンカフェを社会実験的にはじめたのがきっかけで、地権者、事業者、行政が中心になり発足したのが、この活性化委員会です。

日本大通りは、1870年（明治13年）ころまでに完成、イギリス人技師R・H・ブラントンの設計による日本で初めての西洋式街路で、明治時代には、人力車や車が行き交う街のメインストリートとしての役割を果たしていました。

その道幅は大変広く、当初から36メートルの幅員を持ち、両側に3メートルの歩道、9メートルの植樹帯を備えた通りでした。

また、日本大通りは、横浜を代表するイチョウ並木でもあり、イチョウの葉の色の変化で四季を感じ、みなとみらい、関内、中華街、山下公園、元町などに通じる横浜の観光の結節点でもあります。また、神奈川



歩道のオープンカフェで憩いの空間を演出

県庁、横浜税関、横浜開港記念会館をはじめとする歴史的に価値のある建物にも囲まれています。

苦難の歴史

ここまでお話しすると、皆さんが羨む恵まれた観光地のように聞こえ、「良家のお嬢様」的な横浜の洗練された大通りをイメージされるかもしれませんが、その歴史は苦難の連続でした。

関東大震災の復興事業により、歩道の幅員が大幅に削られ、第2次世界大戦では大空襲にあい、その後接収の憂き目にもさらされました。

2002年の再整備によって植樹帯も含めた歩道が当初の幅員に近い13・5メートルの幅員を取り戻し、オープンカフェでお茶を楽しんだり、周辺で働く方が昼休みに植栽の柵に腰を

掛けてのんびり過ごしたり、多くの市民や観光客に愛される通りとなりました。

守るも壊すも人々次第

横浜は、首都圏に隣接し、異国情緒漂う素晴らしい観光資源を有する人口約373万人の日本第2位の都市です。観光地としては、大変恵まれています。しかし、ふるさとは何もしなければ、時代の波にもまれ、変化を余儀なくされてしまいます。守るのも壊すのも街とかわる人々次第です。

活性化委員会が定めたミッシヨンは「日本で初めての西洋式街路を次の世代に継承すること」です。何もしないわけにはいきません。このミッシヨン実現のためにあらゆる努力を惜しみません。そして私たちの子や孫の代へとバトンタッチしていきたいと思っています。

「ふるさと」は
みんなで守るもの

「ふるさととは、遠きにありて想うもの」ではまちの継承は難しい時代です。「ふるさととは、みんなで汗を流し守るもの」ではないでしょうか。

横浜にお越しの際はぜひ日本大通りの広々とした、そして歴史を感じさせる落ち着いた空間を満喫していただければ幸いです。

社会福祉法人佛子園「シェア金沢」

「ごちゃまぜ」のまちづくり —多様な人たちの関わりを 生み出していくShare金沢—



社会福祉法人佛子園常務理事

● 奥村 俊哉



共同売店での交流



本館での門松づくり

Share金沢が目指すのは「ごちゃまぜ」のまちづくりです。これまで日本の「social inclusion」は「地域包括ケア」として進められてきましたが、急速に進む高齢化の中で、どうしても高齢者中心の取り組みになっていたと

思います。地域には障害のある人や子どもたちもいます。さらには福祉サービスや医療を受ける必要のない人たちがいます。本当に地域を包括しようとするれば、子どもであっても高齢者でも、病気でも健康でも、障害があってもなくても、多様な人た

ちの関わりを生み出していくことが大切だと思います。このような想いが「ごちゃまぜ」には込められています。

Share金沢には障害のある子どもたち、学生、高齢者の皆さんが暮らし

ています。そこに沢山の地域の方々が様々な目的で毎日やってきます。高齢者デイサービスや放課後等デイサービス、学童保育等に参加する人や子どもたちばかりではなく、温泉に入りに来る人、アルパカを見に来る子どもたち、散歩の途中でドックランを利用する人たち。本館には温泉の他にもレストランやギャラリー、野菜や駄菓子の販売コーナーがあります。まちの中には料理教室やライブハウス、ボディケア店、ウクレレ教室、産前産後ケアセンター、売店、クリーニングの取次店、スタジアム、NPO法人や一般社団法人の活動拠点もあります。地域の方々に足を運んでもらい関わり合いが生まれる機会が沢山あるのです。

福祉に必要な「交流人口」

これからの福祉を考える上で、どれだけ多くの人たちが集まり関わりを持つてもらえるのか。地域の人たちの交流を生み出せるのかを計る、「交流人口」は大切な物差しになると思います。これまでの多くの福祉施設がそうであったように、高齢者施設には高齢者だけ、障害施設には障害のある人だけ、保育施設は子どもたちだけでなく、様々な立場の人たちが関わる場所、子どもから高齢者まで年齢も様々、福祉のサービ

スを受ける人も受ける必要のない人も訪れることができる場所づくり。「交流人口」を増やし、人と人との関わりが生まれることで進む相互理解の先に地域のつながりを創っていく。その先に見えてくるのが地域福祉ではないかと思っています。

「役割」ではなく「機能」

地方創生という言葉をよく耳にするようになり、「日本版CCRC」が「生涯活躍のまち」と言われるようにもなりました。地方創生論議の当初は首都圏に暮らす元気な高齢者が地方に移り住むという可能性ばかりが語られていたように感じましたが、本来の生涯活躍のまちとは移住者だけではなく、もともとその地域に暮らす人たちが生き活きと生活し活躍するまちであるはず。すべての人には「役割」があるという言い回しを耳にすることがありますが、あえて「役割」を当てはめる・作り出すのではなく、人が人としてありのままにそこにいるだけで「機能」している。様々な人たちがそこに「ごちゃまぜ」でいるだけでいい、そんな場所をShare金沢は目指しています。

地方創生もふるさとづくりも、地域をもう一度「ごちゃまぜ」にすることで地域力を高めていく手法なのではないかと思っています。

一般社団法人三國會所

文化と歴史を活用して三国を再生
―町の誇りを継承し、活力を創出する三國會所―

一般社団法人三國會所理事長

● 大和 久米登

三国とは

三國湊は古代から海運・水運により栄えてきました。中世には「三津七湊」として日本の十大港に数えられ、近世には西廻り海運屈指の交易港として大河の河口という同じ地理

にある酒田、新潟と同様に繁栄しました。明治30年代、北陸本線建設計画に際し、三国は当初の予定に反して経路から回避されることになりました。以降、酒田、新潟と異なり町は

発展の時間を止

めることになりました。しかし、蓄積されていた商業、町並、突出した文化、湊の活用を引き継いだ漁業を母体に、県北部の中核的都市機能は保持されることとなりました。

活動の契機

昭和後期から平成にかけて全国的に地方都市の活力に陰りが見られ始めると、この町も劇的に衰退していくことが予見されました。そこで、歴史が育んだ町の特性を生かして三国を再生しようという動きが、町を

憂う人々により始められました。その活動の



三國湊帯のまち流し

三國湊町家 PROJECTにより
空き家6軒を活用

推進役を商工会と観光協会が務め、平成13年に三國會所の前身である「三国歴史を生かすまちづくり推進協議

会」が結成されました。

三國會所とは

本会の命題である誇りとは、町が蓄積してきた有形無形の文化です。無形のものとは、この町が発祥し、発展する礎であった海運・水運の足跡、その繁栄の中に生まれた三国節や三国祭、幾多の文学者の心をひきつけた風致です。有形のものの代表は、北陸本線の三国回避により輪郭をそのまま留める湊町の町並そのものです。それらの保存振興に向けて、250年の伝統ある三国節で湊町を踊り歩く「三國湊帯のまち流し」の創設や「三国祭の装具の支援」「湊町の考察と町家の改修」などの文化的事業に取り組んできました。

さらにもう一つの命題である活力の創出とは、誇りを人々の生業に進展させることです。そのために「東尋坊・三國湊クルーズやレンタサイクルの運営」「資料館マチノクラの創設」「新店舗誘致と商業連携」などの歴史文化観光事業を実践しています。

三國湊町家PROJECTとは

湊町の考察から始まる文化事業を、店舗創業を行う産業にまで発展させ、さらなる賑わいの創出を図るものです。平成25年度から3カ年で取り組み、三國湊の伝統的な建築様

式かぐら建ての町家を含む空き家を改修し、店子を公募した結果、雑貨屋、フレンチデリ、盆栽屋など多様な店舗が誕生しました。また、築百数十年を超える町家が、東洋文化研究者アレックス・カー氏監修のゲストハウス「詰所三國」として生まれ変わり、湊町の風情を体感できる拠点になりました。この取り組みによって、6軒の空き家の改修と活用、都市公園の改修ができ、6人が新たに三国へ移住、観光客は前年より1万7千人増加しました。

今後の展望

町が誕生し継承される母体は、政治、宗教、産業と言われます。三国は約100年前に海運という母体を失いました。さらに現在、流通により生まれたこの町が、流通の動脈から隔絶された地理のもとにありまます。そのような状況の中で、基幹産業となりうる基盤を構築しなければなりません。それには、これまで進めてきた歴史文化観光に、町に存在する東尋坊や三国海岸などの自然景観や快適な自然環境、漁業など特化した産業を融合させ、一大リゾート地を醸成することが重要な指標となります。その中核的な地域・題材として、町並と商業の連動（三國湊レトロ事業）のさらなる発展拡大を図っていきます。

プチ送迎ボランティア

高齢者の「足」確保へ ―住民主体の送迎ボランティア組織―



プチ送迎ボランティア会長 ● 上原 哲郎

「車の運転ができず、買い物に行くのが大変」。平成19年、地域のお年寄りや松本市内の大学生たちの拠り所となっていた商店「みすず屋」での何気ない会話から、高齢者の移動手段確保に向けた取り組みが始まりました。

松本市新村は人口約3200人。



隣地区のスーパーへ送迎



運行500回記念出発式（H 28.8.17）にて

昔ながらの田園風景が広がり、小さくまとまりのある地区ですが、スーパーがなく、買い物に不便な地区です。「みすず屋」での会話をきっかけに、行政と大学が連携し実態調査を実施。平成20年4月に、町会役員OB、民生委員、行政、大学などによる地域連携プロジェクト「新村福祉ネットワーク」が発足し、調査結果の考察や学習会などを行いました。

そんな中、行政主体の公共交通「コミュニティバス」の運行が始まりました。私たちは「停留所マップ」を

作成するなどして、コミュニティバスの利用促進を図りましたが、思うほど利用率は上がりません。コミュニティバス利用について改めてアンケートを実施した結果、「停留所が遠い」「買い物した後の荷物が重くて大変」など、高齢者が抱える切実な課題が浮き彫りになりました。このことから、「ドア-toドアの送迎サービスが必要」と強く思うようになり、当時の公民館長（現事務局長）に相談。新たな送迎ネットワークの構築を図り、平成24年9月に「プチ送迎ボランティア」を設立しました。

全員がボランティア

11月からのプレ運行にあたり、当初は利用券50円を考えたが、「白タク運行（当時違法）」となるため、利用者・運転者・賛同者全員が年会費2千円を支払う会員制としました。送迎車両は公的援助を受け整備しなかったのですが、実績がないという理由で難しく、私個人の車を使用しました。運行ルートは地区内2つの医院とし、平成25年4月から隣接地区の買い物ルートを追加、現在は大型ショッピングセンターも加えた4ルートで運行しています。

ボランティア組織ですので、運転者への報酬はありませんし、利用に応じた負担はありません。逆に運転者は年会費を払い、運転を買って出

てくれています。

運転者・利用者にとって一番不安なのは交通事故です。万が一の際の備えとして補償の充実した保険への加入、「事故発生時の心得シート」の作成など、会としてのサポート体制も構築してきました。

活動の継続に向けて

活動が広がるにつれ、町会連合会や地域づくり協議会からの支援も増え、地区一体の取り組みとして認知されてきました。

また、平成26年には市の「地域力アップ提案協働事業」を活用して、念願の専用車両を購入。公民館の駐車場を保管場所として登録しました。利用者と運転者を繋ぐ重要なオペレーター役は福祉ひろば職員に担当してもらい、行政との協働により活動を推進しています。

「防災」や「見守り」など 新たな活動も

ここまで継続できたのは大学や行政などとの連携、そして何より多くの仲間の支えがあったからだと思います。これからは高齢者の送迎のみならず、「防災」や「見守り」など新たな活動への展開も見据えつつ、「助け合い」「お互い様」の精神を結集させた、新村らしい地域づくりに取り組んでいきたいと思っています。

大野木長寿村まちづくり会社

「喜ばれるオセッカイ」を
—高齢者や子どもに「安全・安心」のまちづくり—

大野木長寿村まちづくり会社社長

● 西秋 清志

受賞に感謝

今回「ふるさとづくり大賞受賞」の通知を受け、関係者から祝福を受けるごとに、この賞の偉大さと受賞の喜びを実感しました。社員はもちろんのこと、大野木区民をはじめ関係者の喜びもひとしおです。これからも社員60人が団結してさらなる精

進と活動の進化を重ね、地域住民、特に高齢者や子どもに「安全・安心」のまちづくり活動を推進していきます。

まちづくり会社の
発足と現状


たまり場の午後のひと時
人が集うと何かがはじまる

大野木長寿村まちづくり会社（非法人）は、平成23年9月に発足（民生委員経験者など有志7人が参加）し、活動に必要な仕組みづくりの後、古民家を改修して平成24年4月に活動拠点として「大野木たまり場よりどころ」を開設しました。

会社設立の理念として四つの基本事項

を設定しました。①コンセプトは、「地域の課題は地域で解決する」ため、「小さな新しい公共にチャレンジ」すること②ビジョンは「大野木人が大野木人のために、知恵と力を結集して、高齢者支援訪問事業から始めて新グループホームの建設を目指す」③ミッションは「柔軟かつ持続する仕組みによって、区民の勇気ある第一歩」を踏み出すこと④トーンは、「いつも笑顔で、明るく、楽しく、元氣」で「大野木長寿村の結び糸」としています。

主な活動内容として、高齢者支援訪問事業（高齢者の困りごと等、高齢者からの支援要請には、特殊な事項を除き全て対応する）を中心に、①支え手よし ②受け手よし ③地域よし④の「三方よし」を目指して、毎週水曜日は「団欒の日（冬季は暖かストーブの日）」として区民が自由により「たまり場で活動」、木曜日は「約30食の弁当配食と見守り活動」、土曜日は「食料品の販売、ランチの提供、子ども食堂、認知症予防教室、要支援者の受け皿」活動を行うなど、老若男女でたまり場は、いつも賑わっています。

このほか、随時の活動として、病院等への送迎や、借り貸し農園、ふるさと郵便局、空き家管理と移住支援、ホームステイ（横須賀市の中学校対象に平成25年度から）や特産品

販売（近隣でのイベントにも参加）など、多くのメニューによって、地域福祉のニーズに応じた、支援・相談など「喜ばれるオセッカイ」を行っています。

また、会社が発足以来実施してきた「制度のはざまを放置しない」方針に沿って、役所や企業でも関わりを持ちにくい、また持たないようになっているであろう「ニッチな部分」にも、私たちは勇気を持って法的な支援からこぼれている人々に対し様々なサポートを行う「インクルuding」などを行い、これらの活動の検証と課題の抽出により各種問題を検討することで、地域福祉の新たな実践にチャレンジしているところです。

大野木ワンダーランドを
築いていきたい

これらの活動については、「厚生労働省まちづくりに関する将来像の報告書（27・9・17付）」の内容が、私たちの会社発足以来、一貫して活動してきた内容と合致する部分が多くあります。私たちは勇気と誇りを持って、大野木という限られたフィールドでインフォーマルな活動によって、「四つの理念」に基づき、地域コミュニティの「笑顔と安全・安心で質の高い」発展を目指し、大野木ワンダーランド・大野木長寿村を築いていきたいと願っています。



まちづくり会社で集約し
中学生ホームステイを受け入れている

鳴り石の浜プロジェクト

埋もれた宝を見つけ出し、

まちの魅力として発信

―郷土愛を繋いでいくまちづくり―



鳴り石の浜プロジェクトサブリーダー

● 上田 啓悟

きっかけはまちのピンチ

平成23年2月、鳥取県中部にある琴浦町内に山陰自動車道が開通した。渋滞が解消されるなど便利になった反面、既設の国道9号の交通量が7割も減ってしまった。すると国道沿いにある商店の売り上げは激減し、閉店や撤退を余儀なくされる店も増えてきた。「このままでは、まちがゴーストタウンになってしまふ！」そんな危機感を抱いた私たちは「どうしたら人は山陰自動車道から降りてきてくれるだろう?」という議論を始めた。その中で、「何か魅力的なものがあれば、人は遠くからでも来てくれるのではないか?」という仮説に至った。

我がまちの魅力とは?

では、我がまちの魅力とは何なのか? 食や自然、文化など、本気で探した中で行き着いたのが「鳴り石の浜」だった。ここは、大小様々な丸い石ばかりでできた自然海岸で、波の動きに合わせて石が揺れ動き「カラコロ、カラコロ」とキレイな音をたてる珍しい海岸だ。しかし、地元では昔から見慣れた光景であり誰も注目をしていなかった。インターネット検索をしてみたところ「鳴り砂の浜」は数あれど「鳴り石の浜」は全国に1つもないことを発見。ここならオンリーワンの魅力を発信できるかもしれないと可能性を感じた。

ダジャレでまちおこし

平成23年6月に近隣の住人と共に「鳴り石の浜プロジェクト」を立ち上げたものの、資金も何もない。風光明媚な場所と言うだけではインパクトが弱いので、石の音が「良く鳴る」海岸ということから思いついた「運氣が」良く成る「海岸というダジャレを元に、縁起のいいパワースポットとして売っていく」という方針を決め発信を始めた。そして、まずは地元の人にこの場所の素晴らしさを知ってもらおうと「鳴り石祭り」や「食べ歩きウォーキング」「海岸に被災地陸前高田から届いたひまわりを植える」など、アイデアと行動力を武器にここを舞台にした様々な事業を矢継ぎ早に仕掛けた。

すると、それまで当たり前だと思っていた風景が実は貴重な財産であったことに気づいた地元の人達が我々の応援団となり、行政や他団体も支援してくれるようになった。そして、そんな取り組みがマスコミ報道されるようになると、さらに多くの人が訪れるようになり、地元を代

表する観光地となっていく。ついには活動を初めて4年目、奈良県から修学旅行生がやって来た。

郷土愛を繋いでいく

何もないと思っていたふるさくに眠っていた宝。我々はあくまできっかけであり、それを地元の人達と一緒に磨き上げていく課程で郷土愛は深まり、ふるさとを誇りに思う人が増えていった。今では地元小学校で、「鳴り石の浜プロジェクトの取り組み」を題材にした授業を取り入れるようにもなった。郷土愛を持った人は地元に戻ってくる。そしてそんな愛に溢れた場所に新たな人はやってくる。毎年新しいメンバーが加わり、活動に化学変化が起こっていくのがまた楽しい。これからも様々な人を巻き込むことによって、ふるさとがどう深化していくのか楽しみだ。



海岸清掃



授業風景

やかげ小中高こども連合YKG60

子どもたちが地域の課題解決にチャレンジ ―地域に貢献する意識を持った人材に―



共同代表 ● 井辻 美緒



共同代表 ● 室 貴由輝

矢掛町は岡山県の南西部に位置し、一級河川高梁川の支流である小田川流域に開けた人口約1万4千人の中山間地域の町です。江戸時代には山陽道の宿場町として栄え、当時の本陣、脇本陣が今も旧姿をとどめています。

また、美しい山々と水田が広がる自然豊かな田園の町です。



YKG60 設立

少子化による人口減少問題や超高齢化問題、生活様式の変化に伴う環境問題など中山間地域特有の課題を抱えています。

地方創生の主役は子どもたち

2014年7月、矢掛町合併60周年の年に、「やかげ小中高こども連合」を結成しました。特に固定したメンバー制はとらない民間組織として設立しました。YakageのYKG、矢掛町合併60周年の60で、略称はYKG60としています。この名称は、主役である子どもたちの発案です。

地域に密着した活動を続け、②やさしさにあふれ③いてきで④んきなままちを作るために、子どもの視点から様々な提案を行ったり、イベントを開催したりしています。

YKG60の活動にあたり「大人がルールを引かない」を基本理念にしています。子どもたちが自分で考え、失敗という経験も含め体験し、協力し合いながら学び成長していくことを大切にしています。

自由な発想を持つ小学生、チャレンジ精神旺盛な中学生、様々な意見を上手にまとめていく高校生。小中高と異年齢の集団を組織することで持続発展可能な教育を実現し、地域に貢献する意識を持った人材を育てています。

子どもには見えるゴミ

「矢掛の街にはゴミが多い」という意見が子どもたちから出てきました。大人には見えないゴミ。子どもの視点からは見えるゴミ。子どもたちが自らゴミを減らすアイデアを提案しました。「机上で想像するだけではなく、実際に現地を見に行こう」ということになり「矢掛ゴミ視察ツアー」を実施しました。視察を終えて考えた解決策は「ゴミをなくすCMを作ろう」でした。地元ケーブルテレビと子どもたちが直接交渉し、企画・出演・演出・撮影などすべて子どもたちの手によるCMが実際に制作され、放送されました。

さらに古民家をお借りして「Reアートプロジェクト」を開催しました。活動の集大成となる「ゴミについて考えるワークショップ」では、結婚式で使用したキャンドルの残り

を再生させるハッピーシェアキャンドルや空き缶によるオブジェをつくりました。ゴミの気持ちをつばやくGomitterや様々な掲示物など、ゴミを減らすための情報発信活動も実施しました。

発展するアイデア

高齢化が進む地区でのカフェの開催や日曜朝市へのオリジナル商品の出店など、地域の活性化に子どもたちのアイデアは広がります。2016年からは事業部制を導入し、新たな事業として、人材交流事業を立ち上げました。県内の外国人留学生を招いて「世界が矢掛にやってくる!」や「障がいをもった人との交流会」など様々な交流会を開催しました。

こうしたYKG60の開催する交流会には矢掛町長や矢掛町議会議員も参加するなど町を挙げて支援していただいています。子どもたちは、多様な立場の人々や異世代の人々と触れ合うことで、地域社会における自分の役割や立ち位置を自覚します。その過程で人との繋がりがや社会との繋がりに気づき、自尊心感情のある自立した人間へと成長していくのです。

そういった、地域の課題を子どもたちが自ら考え、解決することにより、自分たちの町や地域を見つめ直し、将来、自分たちのふるさとを支える人材に育ってくれることを期待しています。

遊子川地域活性化プロジェクトチーム

トマトと映画を使った地域づくり
―活き活きとした集落を目指して―

遊子川地域活性化プロジェクトチーム事務局長

● 久保田 学

愛媛県西予市の遊子川地域に住む320人の住民は、地域を盛り上げようと一丸となって地域づくり活動に取り組んでいる。平成20年度、地域が直面している課題を住民自身に把握してもらうため、地区公民館において限界集落に関する学習会を開催。地域消滅の可能性の危機感から、住民自身が立ち上がったのが地域づくりのスタートだった。全住民を会員とした遊子川地域活性化プロジェクトチームが発足。その後、平成23年3月に策定した遊子川第1次集落づくり計画に基づき、実践活動がスタートした。

加工品開発のヒントは地域に

さまざまな課題に取り組むため、同チーム内に各部会を設置。その中のトマト農家の女性を中心とした特産品開発班では、地域特産品の大王

トマトを活用した加工品開発に着手。実は地域の農家は、自家製でさまざまな加工品を独自に生み出している。その知識や技を地域資源と捉え、皆でアイデアを出し合いながらトマトゆずポン酢などの加工品を完成させることができた。

特産品開発班という名称も、トマトに多く含まれアンチエイジング効果のあるリコピンという成分から「遊子川ザ・リコピンズ」とし、「まちづくり、ひとづくり、わかづくり」を合言葉にリコピンパワーで地域の元気のタネを育てている。

映画を活用した地域PR

加工品開発が進む一方、「遊子川」は地域外では知名度が低く、大きな課題となっていた。そこで取り組むことにしたのが、PR映像の制作。より多くの方に興味を持ってもらう

ためにも、ストーリー性のある映画にして、トマトや地域の美しい風景、文化を登場させることとした。松山市の自主映画製作グループである、自主映画の会「ヒメブタの会」の技術協力を得て完成させたのが、住民自身が

が演じた手作りの自主製作映画「食堂ゆすかわ」である。この映画の効果は、地域外に遊子川の魅力を発信するだけでなく、映像を通じて自分たちの地域を再確認する機会にもなった。最初は出演を嫌がっていた住民も完成を心待ちにするようになり、住民同士の繋がりを深め、地域に自信と誇りを持つていただくことができた。地域で自主映画を作った反響は大きく、各メディアでも取り上げられたこともあって、各地で上映し、多くの方に遊子川を知ってもらうことができた。

農家レストラン食堂ゆすかわ

映画の完成に合わせて、平成26年4月にはトマトをはじめとした地元野菜をふんだんに使った料理を提供する農家レストランをオープン。農家レストランの名前は映画と同じ「食堂ゆすかわ」。看板は映画で使用したものをそのまま使用している。映画と実際のレストランをリンクさ



食堂ゆすかわ映画ジャケット



企業組合 遊子川ザ・リコピンズのメンバー

せることでこちらも話題を集めており、多くの方が訪れている。遊子川ザ・リコピンズが運営しているが、メンバーの多くは農家であることから、無理せず毎週水曜日と第4日曜日に営業している。

これからの目標

加工品販売と農家レストランの運営を本格化させるため、平成28年4月、遊子川ザ・リコピンズを法人化。地域づくり組織からスタートした地域と寄り添う企業となっている。

そうしたトマトを中心とした取り組みを進める中、そのトマト農家も高齢化が進んでおり後継者問題を抱えている。

現在、5年間の第1次集落づくり計画を終え、28年度からは第2次集落づくり計画がスタートしている。住みやすい田舎づくりをすすめる、地域雇用や移住定住を促し、10年後も活き活きとした集落づくりに取り組んでいきたい。

北九州フィルム・コミッション

映画の街づくりへの挑戦

—街をあげて撮影をサポート、郷土愛醸成も—



北九州フィルム・コミッション事務局長

● 重岡 典彰

北九州フィルム・コミッション(KFC)は、北九州市のイメーリアップのため、映画やテレビドラマを活用したまちづくりに取り組んでいます。

その歴史は、平成元年、全国のフィルムコミッションの先駆けとなった「北九州市広報室イメーリアップ班」の誕生に端を発し、次第に成長を重ね、平成12年には、市、北九州商工

会議所、北九州活性化協議会、北九州青年会議所、北九州市観光協会、西日本産業貿易コンベンション協会の6団体でKFCを設立しました。

北九州フィルム・コミッションの挑戦と成果

北九州市は、製作者や俳優、放送局などが集中する東京から遠距離にあり、本市が舞台となる原作が少な

いなど、ロケ地として圧倒的に不利な条件にあります。

しかしながら、他都市に例を見ない映画やテレビドラマの撮影に対する徹底したサポート体制、7千人を



TVドラマ「絶狼〈ZERO〉- DRAGON BLOOD -」の撮影風景



映画「相棒 - 劇場版Ⅳ -」の撮影風景

超えるエキストラなど市民、地元事業者等の協力による街を挙げた取り組みにより、大規模な道路封鎖や街中での爆破シーンなど困難なロケにも果敢に挑戦してきました。

この結果、231本のロケを呼び込み、地域に大きな経済効果・宣伝効果をもたらしています(平成25年9月末現在)。

平成25年に行われたドラマ「MOZU」での大規模ロケへの協力が評価され、「東京ドラマアウォード2014・特別賞」を、平成27年には映像文化に対する理解促進、地域活性化への貢献により、福岡県文化賞・社会部門を受賞しました。

平成28年には、映画「相棒・劇場版Ⅳ」の撮影において、多くの住民や事業者の協力を得て、市内の幹線道路を日中12時間全面封鎖し、エキストラ3千人が参加するなど北九州市史上最大規模のロケが行われ、大きな話題となりました。

北九州市は新たな都市ブランドとして、「映画の街」を目指しており、市民の郷土愛、シビックプライドの醸成にもつながっています。

新たな都市ブランド
「映画の街・北九州」を発信

本市で撮影された作品のプロモーションの機会をとらえ、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランド

を発信していくため、平成27年には映画「MOZU」「図書館戦争・THE LAST MISSION」、平成29年にはドラマ「絶狼〈ZERO〉・DRAGON BLOOD」、映画「相棒・劇場版Ⅳ」のプロモーションイベントが北九州市で開催されるように働きかけるなど全国に発信されるよう取り組んでいます。

インバウンドを狙った
海外作品の誘致

一方、各地のフィルムコミッションとの誘致競争が激化する中、平成27年度からは、インバウンド増加を狙い、海外作品の誘致に力を入れています。

平成元年からの26年間で4作品であった本市での海外作品のロケは、取り組みを強化した平成27年度からの2年間で、タイドラマ「Devil Lover」、韓国映画「徳恵翁主」、ハリウッド映画「THE OUTSIDER」など7作品にのぼります。

平成28年度からは、ロケ地の幅を広げ、魅力の向上を図ることで、誘致力を高めることを目指しています。地方創生推進交付金を活用し、関門海峡を挟んで隣接する下関市のフィルムコミッションとの連携による誘致活動も開始しました。

水俣市寒川地区

エネルギーと食を活用した稼ぐ地域づくり
―地域内の資源を活用して集落を守る―

寒川地区会長

● 寒川 忠行

住民が地域を経営する
「自治集落」

私たちが暮らす水俣市寒川地区は、熊本県南部の山間部に位置する自然豊かな地域です。集落には水俣市を横断する水俣川の源流である寒川水源があり、真夏も涼しく、昔から避暑地として有名です。私たちは、



小水力発電導水管 集落住民による工事



寒川水源亭 調理風景

この湧水を活用して棚田を守り、棚田米を栽培しています。

集落では、自分たちの手で暮らしを良くし、地域経済を維持するため集落で困っていることは、自分たちで解決するようにしています。昭和36年、集落で周囲の竹を切り、そのうめん流しをして子供たちに喜んでもらう活動を始めました。婦人部を

中心とした活動が評判となり、その収益は集落の道路整備や公民館の建設、設備の導入等の地域活動に活用してきました。

寒川水源亭の運営

平成9年には、寒川集落で補助事業を活用して、「寒川水源亭」を建設しました。ここでは、婦人部が棚田米など地元の食材を加工・調理し、農家レストランの走りとして、集落全体で経営しています。地域でヤマメやマス、コイを養殖して水源亭に提供しています。棚田米のおにぎりや婦人部特製の焼きエビだしの麺つゆが人気で、県外からも多くのお客様さんにお越しいただいています。

集落の課題と将来像の共有

そのうめん流しを始めた当初は70人近くいた住民も、年々高齢化が進み、地元住民だけでは水源亭の運営が難しくなりました。水源亭の来店者数も少しずつ減少しており、このままでは地域活動や集落を維持するための人材・資金を確保することができなくなるのではないかと不安を抱くようになりました。

そこで、市役所を交えて婦人会や住民と何度も話し合いを重ね、みんなが「この集落や水源亭を後世に残したい」と希望していることを共有し、そのために何ができるかを考え

ました。

食とエネルギーとものづくりで地域経済をまわす

水源亭で使用する電気代が集落の負担となっていました。日量3千トが湧き出る水源の水を使って小水力発電でまかなうことができればと考え、九州大学島谷研究室や水道局の技術支援を得ながら小水力発電事業に取り組むことにしました。ペルトン水車の製作は水俣の谷口鐵工所が担当し、住民は1年間の流量調査、導水管・取水口整備、建屋建設などできることは自分たちでやりました。去年完成した「寒川地区水力発電所」は、発電量は約3キロワットで、水源亭の電力をまかない、視察者も増えています。これから小水力発電を検討する集落の参考となり、水俣産の水車が増えていくことを願います。

また、地域農産物等を活用した商品開発にも取り組んでいます。従来からこんにゃく、漬物、みそなどを作り、水源亭で提供しています。さらに特製の焼きエビだしなどの商品化を目指しています。

発電所や水源亭の運営を通して、地域に必要な人材を呼び込み、地域内の資源を活用して収入を得ながら、この集落を守る活動を続けていきます。

福島県只見町

自然を拠り所とした地域づくり —人と自然が共生するモデル地域、自然首都・只見—



只見町総合政策課主事

● 新国 万寿美

只見町は福島県の西端、新潟県との境に位置し、町面積の94%を山林原野が占める山間地域です。国内有数の豪雪地帯にあり、4万本のブナ林と雪食地形に代表される豊かな自然環境に育まれた伝統的な生活・文化が存在します。

「ブナと生きるまち
雪と暮らすまち」

只見町も全国の山間地域と同様に過疎高齢化の問題に直面していま



「自然首都・只見」宣言



「自然首都・只見」伝承産品と生産者の方々



町公認自然ガイド研修

す。その中で、町は平成の大合併を選ばず、平成18年に策定した「第六次只見町振興計画」の中で、「ブナと生きるまち 雪と暮らすまち」を掲げ自然環境を拠り所にした独自の地域づくりを目指すこととしました。また、その方針のもと貴重な自然を次世代へ引き継いでいく決意表明として「自然首都・只見」を宣言したところです。

きっかけは、町史編さん事業の中で行われたブナ林総合学術調査にお

いて、町内のブナ林の学術的価値が評価され、多くの希少動植物も発見されたことでした。これにより、その後の世界自然遺産の国内検討の候補地にも取り上げられました。

一方で、町は民俗などの学術調査も実施してきました。特に、民具調査では、8千点以上の民具を町民自らが整理作業を行う「只見方式」を確立し、このうち約2千点の民具が国指定重要文化財に指定されています。こうした調査研究により地域独自の価値が高まり、従来の都市追従型のまちづくりから、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに舵を切ったのです。

ユネスコエコパークへの登録

「第六次只見町振興計画」により地域づくりの方向性を打ち出した一方で、平成23年の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故や新潟・福島豪雨により、只見町は直接・間接的に甚大な被害を受けました。そうした中、振興計画で掲げた方向性をどう具体化するか、その模索の中で提案されたのが、自然の保護のみを目的とする世界自然遺産とは異なる、人間と自然の持続可能な共生を目的とした「ユネスコエコパーク」への登録でした。町はこのユネスコエコパークの登録を目指し、平成26年6月、「只見ユネスコエコパーク」

として登録が実現しました。これは地域の自然環境やそこで生きてきた住民の生活・文化が「人と自然とが共生するモデル」として世界に認められたことでもありました。

只見町の未来

町民の思いと調査により見出された地域の価値は、ゆるやかではあります。着実に町の魅力となりつつあります。かつては当たり前存在だった「ブナ」も、現在は町のシンボルとなり、住民も地域に誇りを持てるようになりました。それは、子どもたちの教育にも結びつき、町内の小中学校では地域について学ぶ「只見学」の学習が推進されています。

現在は、ユネスコエコパーク3つの目標の「自然保護」「持続可能な地域振興」「研究・人材育成」に基づき、「野生動植物保護条例」の制定、「町公認自然ガイド」の育成や町の伝統的な技術や産物を活かした伝承産品のブランド化等事業にも取り組んでいます。

今後も、「豪雪に育まれた自然と生活・文化を守り、活かす」の精神の下、地道な活動を積み上げ、人と自然との調和ある関係を実現するモデル地域として、山間地域の抱える問題解決の方策を見出していきたいと考えています。

市民総参加型のまちづくり

―主役は官から民へ―



三島市長 ● 豊岡 武士

三島市は、静岡県の東部、富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置し、伊豆一宮である「三嶋大社」を中心に、古代中世には伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の一つ「三島宿」として賑わった長い歴史があるまちです。

昭和38年には石油コンビナート進

出計画が持ち上がりましたが、多くの市民が立ち上がり、全市的な反対運動に発展、進出を阻止した経緯が



市民が主体的に取り組む健康づくり活動



市民参加により整備される花壇



市民参加型の映画作り
(みしまびとプロジェクト)

あり、古くから「市民力」が高いまちでもあります。

少子高齢社会を迎えた現在、市民主体のまちづくりをより一層進めることで、官から民へまちづくりの主役の交代を図っています。

主な取り組み

構想段階から市民・企業・行政の協働で進めている「街中がせせらぎ事業」、人も街も産業まで「健幸」

な都市を目指す「スマートウェルネスみしま」
「せせらぎと緑に花や食」などを加え、美しく品格ある都市を目指す「ガーデンシティみしま」
映画作り「みしまびとプロジェクト」
等があり、いずれもボランティアや市民団体等との協働で取り組んでいるものです。

○「スマートウェルネスみしま」

「人も街も産業までも『健幸』に」を合言葉に、若者から高齢者まで全ての世代の参加を進める健幸マイレージ事業や箱根西麓三島野菜を活用したヘルシーメニューの開発等の施策を展開。現在では、健康総合企業の(株)タニタとの協働による「みしまタニタ健康くらぶ」の会員が約千人となり、市民の多くの方による自発的な健康づくりが進められています。

○「ガーデンシティみしま」

富士山からの湧水や緑、三嶋大社をはじめとした文化や歴史など、昔からの市民の宝物に「花」を加え、「美しく品格のあるまち」の創造、ガーデンリング等を通じたコミュニティの復活、併せて観光振興や商業振興、地域の活性化につなげ、誰もが「三島に住みたい、訪れたい」と感じてもらえる魅力あるまちづくりを市民・NPO・事業者の皆さんと行政が協働で推進。現在では、休日に街を散策する人や観光客が大幅に増

え、街中の空き店舗が減ってきています。

○「みしまびとプロジェクト」

市民総参加型の地域映画製作を手段として、まちづくりのためのひとつづくり、人や団体のネットワーク化を図り、市民の「活動人口」を増やすとともに、そのプロセスとコミュニティの最小単位である「家族愛」をテーマとした映画の発信を通じて、交流人口、定住人口の増加を目指すものです。

これからのふるさとづくり

既存のまちづくり活動は、構成メンバーの年齢、性別、バックグラウンドなどが均質化されている傾向にある中、みしまびとプロジェクトでは、子どもからリタイア世代まで、多様なメンバーが、市民総参加型の映画製作という一つの目標に向かって活動することで、シビック・プライドの醸成に繋がりました。スマートウェルネスやガーデンシティの取り組みにこのみしまびとプロジェクトが触媒となり、人と人、人と団体、団体間のつながりが更に誘発され、市民活動がより活発化してきています。

今回の受賞を契機に、ふるさとづくりへの情熱や想いをさらに高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図っていききたいと考えております。

滋賀県東近江市

地域の困りごとを市民と協働で解決
―共に考え、共に創る 地域と共にまちづくり―

東近江市長

● 小椋 正清

東近江市は、平成の大合併で八日市市と隣接する6町が思いを一つにしてできた市です。

東には三重県との県境にある緑あふれる鈴鹿山脈、その山々から琵琶湖に注がれる流域に肥沃な大地を育み、美しい田園地帯を形成しています。

一方、名神高速道路、国道8号に代表される幹線国道やJR線等の交通インフラにも恵まれ、大阪や京都への通勤通学圏域にあります。また、京阪神と中京大都市圏の真ん中という地の利も活かし、内陸工業都市としての色彩も兼ね備えたまちです。

住民主導の
「まちづくり協議会」

11年前の合併はスケールメリットを活かして、効率的な行政運営が出来るようになった半面、住民の皆さんには「地域のアイデンティティが

なくなるのでは?」「中心部だけが栄えるのでは?」との不安がありました。

惣村文化の栄えた時代から脈々と続く歴史や文化、伝統を磨き上げていくこと、そして人口減少や少子高齢化による地域の困りごとを解決するため、概ね中学校区ごとのエリアに住民主導で「まちづくり協議会」が組織されました。今では14館あるコミュニティセンターはすべて地域のまちづくり協議会が指定管理者となっており、それぞれ特色ある活動を展開しています。

地域のあたたかいお金がコミュニティビジネスを応援する仕組み

地縁でつながる自治会やまちづくり協議会の活動も活発ですが、市民の志「志縁」でつながる市民活動団体も数多く生まれています。菜の花プロジェクト発祥の地である愛東地

区では「愛のまちエコ倶楽部」が地域の特産であるブドウやナシの後継者を育てるため新規就農者の受け入れや支援を行っています。「あいとうふくしモール運営委員会」は、農家レストラン・介護施設・障がい者施設を一体的に整備した



もったいないやりとり市

り、地域のお年寄りが持ち寄った野菜で「もったいないやりとり市」を開いたりして、買い物や通院の移動支援など暮らしの困りごとを解決する「ほんなら堂事業」も軌道に乗りつつあります。

蒲生地区では、農の6次産業化に取り組み「がもう夢工房協議会」が使われなくなった喫茶店を改装して、地域の食材をフル活用したランチやスイーツを提供する「コガモカフェ」をオープンしています。

こういったコミュニティビジネスを市民の出資でスタートし、成果が出たときに市が交付金を出して出資者に償還する形（東近江版SIB実験事業）で事業を応援しています。出資したみなさんは、事業が成功するよう「コガモカフェ」へ出かけ、食事しますが口も出します。出資「かかわりをもつ権利であり、厳しくもあたたかい応援団となって「自分ごと」として見守っています。現在、市民の約1%にあたる千人から1口3千円の出資を募り、財団設立



地域担当職員任命式と名札

地域活動を応援する
地域担当職員制度

さらに地域の活動を応援するため、平成28年7月に地域担当職員制度を発足させました。志のある市職員68人が手を挙げ、それぞれ本来の仕事をこなしながら、主に時間外に地域へ出向き、まちづくり協議会の相談役、実働部隊、市とのパイプ役となって活躍しています。

地域担当職員には杉の間伐材でつくったオリジナルの木の名札を渡しました。市民からも職員からも一目おかれる地域担当職員としての自覚を持つてもらうためです。

東近江市で生まれ育ち暮らし、このまちですばらしい人生を過ごしていると実感できるまちづくりを市民の皆さんと協働で進めていきたいと思っています。

まんが王国で世界に発信 「鬼太郎」や「コナン」を活かした取り組み



まんが王国官房長 ● 江原 修

米子鬼太郎空港と鳥取砂丘コナン空港。鳥取県は、マンガのキャラクター名を愛称とする2つの空港がある世界で唯一無二の地域として注目され、愛称にふさわしく装飾された空港が、来県者に「まんが王国」を強く印象づけています。

海外へのセールスで、「スキー場や温泉があります。鳥取砂丘はすご



「まんが王国とっとり」キービジュアル
©水木プロダクション ©谷口ジロー/小学館 ©青山剛昌/小学館

「ゲゲゲの鬼太郎」の作者、水木しげる氏のふるさと境港市は、水木しげるロードが整備され、かつてのシャッター街は毎年200万人以上が訪れる観光地に変貌しました。「名探偵コナン」の作者、青山剛昌氏のふるさと北栄町でも、官民あげて「名探偵コナンに会えるまちづくり」が進められ、海外からも熱心なファンがコナン通りや青山剛昌ふるさと館をめざしてやってきます。

3巨匠の偉業に支えられ

「ですよ」と言っただけでも、「だから、何」で話が終わってしまします。しかし、「名探偵コナン」の作者の出身地です」と言うのと、すごく食いつきがいい。そこで、鳥取県は「まんが王国」で売り出すことを決めました。

谷口ジロー氏がふるさと鳥取市を舞台に描いた「父の暦」や、倉吉市の町並みを精巧に描写した「遙かな町へ」などの作品は海外でも人気が高く、谷口氏はヨーロッパで最高の評価を得ている漫画家の1人です。

このように、日本を代表する漫画家を生んだ鳥取県は、それぞれの地域で行われてきたマンガを活かした取り組みをさらに県全体で進めようと、第13回国際マンガサミット鳥取大会を誘致した2012年を「まんが王国とっとり」建国イヤーと位置づけ、140を超えるイベントからなる「国際まんが博」を開催するなど、取り組みを加速させました。

まんが王国で世界に発信

「まんが王国」として国内外に打って出たことで、新たな取り組みにも弾みがつきました。

水木作品の妖怪たちをラッピングした「鬼太郎列車」が受けるなど、香港からの観光客の急増が、米子鬼太郎空港と香港との間の路線開設につながりました。



毎年200万人が訪れるようになった水木しげるロード



鳥取砂丘コナン空港

境港市は新たなステイジに向け、水木しげるロードの全面リニューアルに着手。北栄町のコナン通りには、待望の集合店舗「コナンの家米花商店街」がオープンします。

人気アニメ『Free!』のロケ参考地となった岩美町には、アニメをきっかけにファンが集まり、町の美しい景観や豊かな食が、リピーターの増加や移住につながっています。

伝統的な町並みでレトロを売りにしていた倉吉市には、「まんが王国」の取り組みが追い風となつてフィギュア・メーカーの国内初の工場が立地し、「レトロとクールが融合・調和するまち」への新たな挑戦が始まっています。

マンガには力がある。鳥取県はこれからも、「まんが王国」として、世界へと発信を続けます。

大分県豊後高田市

大分県豊後高田市

「昭和の町」で商店街を活性化 —まちの活力は人、移住者にももらえるまちに—



豊後高田市地域活力創造課長 ● 川口 達也

大分県豊後高田市は、瀬戸内海に面した国東半島の西側に位置した人口約2万4千人の小さな田園都市で、これまで人口減少による過疎化という課題と向き合ってきました。

その中でも、市の中心部における商店街の衰退は著しく、「犬、猫しか通らない」と言われる程の状態でした。こうした中、新市長の就任をきっかけに商店街をなんとかしなければという動きが生まれ、地元商店



昭和の町

昭和の町のにぎわいがまちに活気を

試行錯誤と前進あるのみ

実際に商店街を調査してみると昭和30年代にあったお店は、まだ残っていること、一気に過疎化が進んだことで当時の街並みが凍結状態で残っていたこと等が逆に幸いしました。しかし、これまで疲弊していた商店街がいきなり変わるはずもなく、当初「昭和

の町」は7店舗でスタートしました。この町を売り出すため昭和の時代を彷彿させる車（ミゼット）を走らせ、手作りのイベントを開催するなど、町に関わる人達がひたすら盛り上げていくために奔走しました。そうした人の想いが形と成るにつれ、メディアに取り上げられるようになり、話題が人を呼び、寂れていた商店街が今では43店舗が並び、年間40万人の観光客が訪れる通りに変わりました。

課題を活力に 活力を魅力に

この「昭和の町」の成功により本市の知名度は格段に上がるとともに、市民の中で自信が芽生え、それは、人口減少に歯止めをかけようと市の総力を挙げた取り組みへと向かいました。しかし、田舎の小さな地方都市ですから様々な課題もあります。その中で、まず、将来を担う人材の育成として教育の充実を掲げ、学校週5日制の土曜日を活用した公営の無料塾を中心とした「教育のまちづくり」に着手。文部科学大臣が直接視察に訪れ「豊後高田方式」と評価を受けました。また、地方であることから民間給与は低いため、夫婦が共に働けるよう安心して子どもを預けられる環境づくりとして「子育てにやさしいまちづくり」に取り組みとともに、高齢者の方々が



子育て支援拠点 花っこルーム

元気に楽しく暮らしていけるための「高齢者が楽しいまちづくり」等、市で暮らす人々がそれぞれのステイジで豊かに生活できるように取り組みを進めました。こうした施策が移住を考える方々への魅力となっています。

選んでももらえる まちへ

現在、本市は移住定住において多方面から評価をいただき、移住される方も増え、平成23年度から現在まで全体で社会増を達成しています。また、市における移住前後を支えるきめ細かい支援は135施策にのぼります。そんな中、移住された方の中から「昭和の町」で自分の夢を叶える方もでてきています。これから、皆さんの夢や想いを叶えるための場所として、一人ひとりが輝くために選ばれるまちになりたいと考えています。

内山裕紀子氏

着地型エコツアーで地域課題を解決

―世界遺産・熊野古道伊勢路で自主運営のツアー―



● 内山 裕紀子

伊勢から熊野につながるみち「熊野古道伊勢路」は、熊野詣の旅人や西国巡礼者たちが歩いた信仰の道でした。「熊野七坂 七坂つきてもなお坂つきぬ」と歌われたように、いくつもの険しい峠を越える苦難の道のりでしたが、それでも、ある人は肉親供養のため、ある人は病氣平癒のため一縷の望みをかけ、熊野を目指し歩きつづけました。この祈りの道・熊野古道伊勢路は、2004

年に「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産登録されました。

地域課題を解決したい

私は2002年に三重県尾鷲市にUターンしました。健康づくりのため熊野古道を歩き始めましたが、当時は世界遺産登録前で案内表示や地図が少なく、道に迷う人をよく見かけました。なんとかしたいとの思いから、熊野古道の語り部になり、ま



熊野古道エコツアー



紀伊半島みる観る探検隊



熊野古道伊勢路「馬越峠道」

ちづくりやイベント実行委員など多くの事業に参加して、旅行者目線の意見を伝えてきました。世界遺産登録後は「三重県立熊野古道センター」の建設準備事務所や、隣接する「夢古道おわせ」の体験学習担当として働いていました。

しかし、なかなか解決しない地域課題があることが分かってきました。

「大手旅行会社のバスツアーが増えたが、その大半は日帰りで山道だけ歩いて帰り、地域への経済効果はゼロに等しい」「旅行者と住民との接点が少ないため、住民は熊野古道に無関心・無関係になっていき、今後の保全が危惧される」「広域であることから連携が難しく、行政区分化された観光事業が多く、旅行者にとって分かりにくい」等々。

これらを解決していくためには、エコツーリズムの理念に基づく着地型エコツアーを実施すること、コミュニティビジネスで新たな流れをつくることが有効ではないかと思いい、2008年「くまの体験企画」を開業しました。

熊野古道エコツアー

熊野古道伊勢路や熊野三山など広域に着地型エコツアー24種類を行っています。16人の登録ガイドと共に、個人やグループ貸切りのきめ細かな

対応を行い、安心して参加できる、心に残る旅を提供しています。旅行会社や宿泊施設との提携、視察研修の対応、講演なども行い、補助金などに頼らない自主運営にこだわっています。

また、歴史研究者として郷土の歴史文化の理解を高める活動や活用を行っています。なかでも、地域住民と協働で文化資産の見直しを行い活用するウォークイベント「紀伊半島みる観る探検隊」は、熊野古道の周辺地域も含めて「面」として捉え、生活古道、集落跡、産業遺産など場所を変えて開催しています。今年で60回を超え、リピーターも多く、地域資源を発掘するエコツアーとして定着しました。

自分を見つめなおす旅

いにしえの旅人や巡礼者たちも、歩いているうちに自分を見つめ直し、住民の優しさにふれ、これから頑張つて生きていこうと思ったことでしょう。今、旅の形態は変わっても、エコツアーに参加して感動し涙を流される方や、「一生忘れられない思い出になりました。明日から頑張ります」と言つて戻つて行かれる方が少なくありません。この素晴らしい旅の文化が後世まで伝えられていくよう、これからも熊野古道を歩き続けたいと思っております。

西辻一真氏

耕作放棄地はファンタジー

―都市部の放棄地を
「体験農園マイファーム」として再生―



株式会社マイファーム代表 ● 西辻 一真

2007年に株式会社マイファームを起業してから10年間、いつも耕

作放棄地のことを考え、耕作放棄地がどうしたら再生されていくのかと



体験農園での指導風景

いうことを考え続けてきました。時には直接的に事業としてその場所を活用して直し、またある時には新規就農者を増やすことで耕作放棄地の利用を促していくと、あらゆる角度から耕作放棄地に向き合ってきましたが、行きついた結論は「耕作放棄地は現代社会が生み出したワクワクの源泉」だということでした。一般的に耕作放棄地は現代社会における負の遺産として何とかしなければいけないものという認識をされていますが、私はまったく反対の考え方で、耕作放棄地

に行く頭の中で様々な妄想が駆け巡りファンタジーの世界に入ってしまう。

「答えがない」から面白いし
取り組む意義がある

話は変わりますが、私は「答えがある」ということほど楽しくないものはないと思っています。「答えがない」ものほど自分の価値を提供でき、自分を試すことができる最高の場所だと思っています。その性格もあって耕作放棄地を見ると興奮してしまうのですが、継続的にその場所を活用できるように常に事業としてその場所を利用することをいつも考えるようにしています。

都市部の耕作放棄地は「体験農園マイファーム」として、一般の消費者の方々が農業を楽しむ場所として開放して人と自然を近づける場所に再生しています。この10年間で自社の120ほどの農園以外にも世の中にある体験農園の多くに関わってきました。京都府京丹波町で行っている「瑞穂マスターズ農園」もそのひとつで、私は消費者の方がここに何を求めているのかということを分析してそれに応じたサービス内容や販促手法を使い、満員の農園へと転換するお手伝いをしました。

また、私のような発想をする新規就農者を増やすことを目的として、

アグリイノベーション大学校という農業の私塾を創り、これまでに千人以上の卒業生を社会に送り出し、全国各地にU・Iターンして地域活性化の中心的人物もしくは地域の「変人」として活躍してもらっています。

私はこの活動を面的改善活動と呼んでおり、耕作放棄地が再利用されることを目的に農業界の底上げを行っています。

さらに現在は、耕作放棄地を再生させるモデルとして「養蜂業」や「養殖業」の研究もしており、そういった経済社会の発展の中でついていた経済社会の発展の中でついていたなかった事業モデルを耕作放棄地で再生させて事業化することを狙っています。

2020年には 耕作放棄地ゼロ

政府の方針として2020年には耕作放棄地をゼロにしたいという目標がありますが、民間レベルからでも草の根活動や住民参加型の事業を通して再生させ、面的に進めていけば少しでも貢献できるのではないかと思います。官民一体でこの取り組みを進めています。2020年には昔からあったあの地方の風景を取り戻し、現代の手法で再生させている様子を皆さんにもっとお見せできるように一層頑張っていきたいと思っています。

小松圭子氏

限界集落で会社を経営

「自然の恵みを楽しみ、助け合えるむらづくり」



はたやま夢楽

● 小松 圭子

私が嫁いだ畑山は、鎌倉期から名前のあった、山あいにある桃源郷のような「むら」だ。昭和の大合併以前は、畑山村という自治体で800人が暮らしていた。今は40人を割り、還暦以上が8割になる。

同世代や後輩たちが、次々と出て行く中、夫は大好きな畑山で、人が暮らせる産業を興したいと躍起になってきた。その主軸に置くのが高知県の地鶏「土佐ジロー」だ。飼育スタートから、今年で30年目を迎える。「鶏を鶏らしく育てる」ことに一生懸命で、肉のうまみを引き出すことを追い求めている。「飼育だけでは雇用が創出できない」と加工施設も経営し、年間1万羽の土佐ジローを全国各地の飲食店や個人消費者へ届けている。2004年には、安芸市からの指定管理を受け、土佐

ジローを提供する温泉宿・食堂「はたやま憩の家（旧畑山温泉憩の家）」の経営を始めた。

限界集落でも会社経営はできる

2010年、嫁いできた私を迎えたのは厳しい現実だった。飼料代と、冷泉を沸かす重油代の高騰が続いた上に、大震災を受けて都会の取引先が倒産し、個人客の出控えや買い控えて売り上げが減った。経費の洗い出しをするのと同時に、従業員との話し合いを重ねて飼育日数を適正に管理したり、飼料米の導入を行ったりした。また、飲食店が大多数を占めた鶏肉の販路を、利幅の高い個人客にシフトしていくよう、広報の仕方を変えた。

憩の家の経営も、顧客ニーズを踏



限界集落でも雇用を実現



畑山で描く未来図

世代に押し付けるのではなく、自然の恵みを楽しむことを伝え、共に助け合えるむらづくりがしたい。

今、養鶏を軸に、食堂・宿の経営をし、農を営む私たちの暮らしができていく。これ

まえて条例改正の交渉や、提供する食事の見直しを重ねている。集客数に重きを置いていた当初は、7800人の年間利用者があったが、近年は3000人弱での運営に努めている。畑山ならではのゆったりとした時間を提供することで、客単価の高い層を増やし、リピート集客にも繋げ、昨年度は過去最高の売上額を達成した。不便な立地ではあるが、土佐ジローの肉質に対するマスコミからの評価は高く、テレビや雑誌、新聞などからの取材依頼は絶えず、集客にもつながっている。

はたやま夢楽を創る

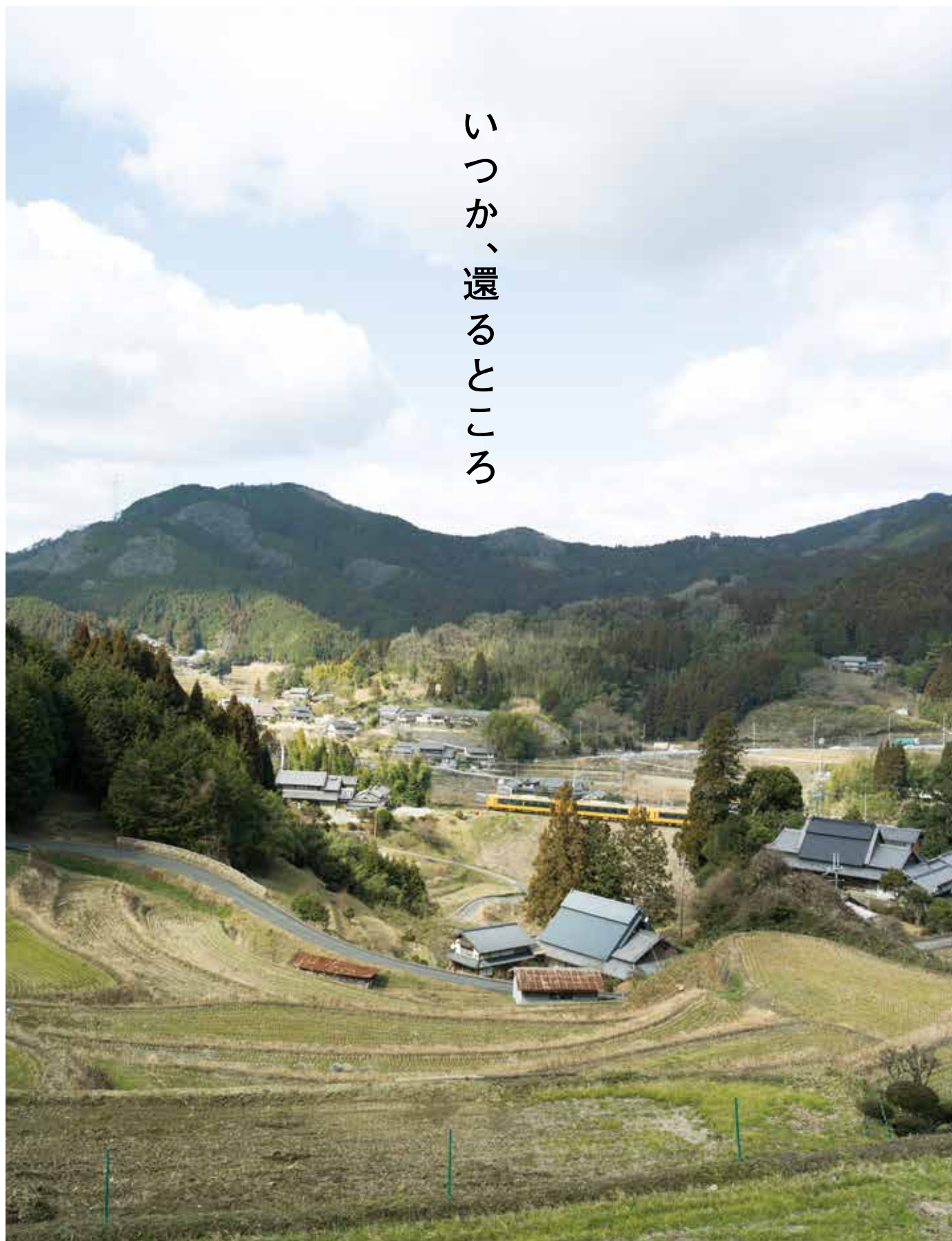
嫁に来た時から、夫と語り続ける夢がある。畑山にも、若い世代が働く場があり、余暇に自然を楽しむ余裕があり、それを市街や都市部の人たちに共有する仕組みづくりがしたいということだ。そして、この地で暮らし続け、次の世代に繋げたいという想い。田舎暮らしの苦労を若い



丹精込めて育てた土佐ジローの味は格別

会社の業績も少し改善ができ、昨秋には長野県から1人を新規採用し、今春には東京都から1人の新卒を採用する。家族を除く従業員数は7人となる予定。若い人たちが畑山で働き、暮らす楽しみを見つけれられるような会社創りを続けていきたい。

いつか、還るところ



奥大和移住定住交流センター
engawa

奈良県橿原市常盤町605-5
奈良県橿原総合庁舎
近畿日本鉄道大阪線 耳成駅より、徒歩15分

「エンガワ」とは地方と都会、若者と大人、移住者と地域の人、
いろいろな場所と人をつなぐセンターです

アートディレクタ：坂本大祐
デザイナー：廣瀬佑子
写真：西岡潔

奈良県 / 0744-48-3019 (日曜日～木曜日 10:00～18:00)
※祝・祭日と、年末年始を除く

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

奈良県

宝くじは、みなさまの 豊かな暮らしに役立っています。



点字本レシピ集



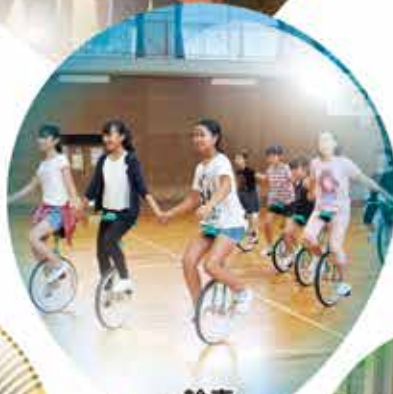
冊子
「フラッグフットボール作戦ブック」



ベンチ



さくらの若木植栽



一輪車



パブリックアート



冊子
「おやこの食育教室
(三角巾付)」



胸部X線検診車



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。